

食料自給率変動要因調査報告書

－ 東日本大震災の影響調査 －

利用上の注意

- ・この報告書は、平成23年度に実施された「食料自給率変動要因調査」の調査結果を取りまとめたものです。
- ・この報告書に記載されている分析結果等は、委託先事業者が分析・記述したものであり、必ずしも農林水産省の見解を示したものではありません。

目 次

調査の課題と方法	1
要約	5
東日本大震災の影響調査　－消費者編－	17
利用者のために	18
1　東日本大震災直後における食生活への影響	19
2　東日本大震災後の食料購買行動の変化	20
3　東日本大震災後における外食・中食・内食の変化	23
4　東日本大震災前後における食料品の備蓄状況	27
東日本大震災の影響調査　－食料関連事業者編－	31
利用者のために	32
I　JA全農県本部・経済連、卸売市場	33
1　東日本大震災の主な影響	34
2　東日本大震災の課題と対応	46
II　食品製造業者	49
1　東日本大震災の影響	55
2　東日本大震災の課題と対応	71
III　スーパーマーケット	79
1　東日本大震災の影響	81
2　東日本大震災の課題と対応	90
IV　外食産業	93
1　東日本大震災の影響	98
2　東日本大震災の課題と対応	111

調査の課題と方法

1 調査の目的

調査の背景

平成22年3月に策定された食料・農業・農村基本計画において、食料自給率目標が設定され、現在、食料自給率の向上に向けて様々な取組が推進されている。

我が国の食料自給率は、食生活の変化や国内生産の弱体化により戦後中長期的に低下してきたと言われる。

調査の目的

食料自給率の変動において、食生活や国内生産自体にどのような要因がどの程度影響し、それらの影響度がどのように推移してきたかについて、食料自給率及び食料需給の歴史を振り返り、より詳細かつ網羅的に定量分析を行い、今後の食料自給率向上に向けた課題を整理するものとする。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、その後の我が国の食料需給にも多大な影響を及ぼしている。大震災(福島第一原子力発電所の事故を含む)が消費者や食料関連事業者の食料消費のあり方に与えた影響について調査し、平成23年度以降の食料需給の動向をより実態に即して把握するものとする。

2 検討委員会の開催

本調査を円滑に遂行するために、学識経験者により「検討委員会」を組織し、検討及び分析とりまとめを行った。

金田 憲和 (東京農業大学食料環境経済学科准教授)

小林 弘明 (千葉大学大学院園芸学研究科教授)

鈴木 宣弘 (東京大学大学院農学生命科学研究科教授)

(五十音順)

第1回検討委員会

実施日時：平成24年1月27日(金)

- 検討内容
- ① 調査の目的、課題の検討
 - ② 食料自給率変動要因の分析方法の検討
 - ③ 消費者及び食料関連事業者アンケートの内容の検討

第2回検討委員会

実施日時：平成24年2月16日(木)

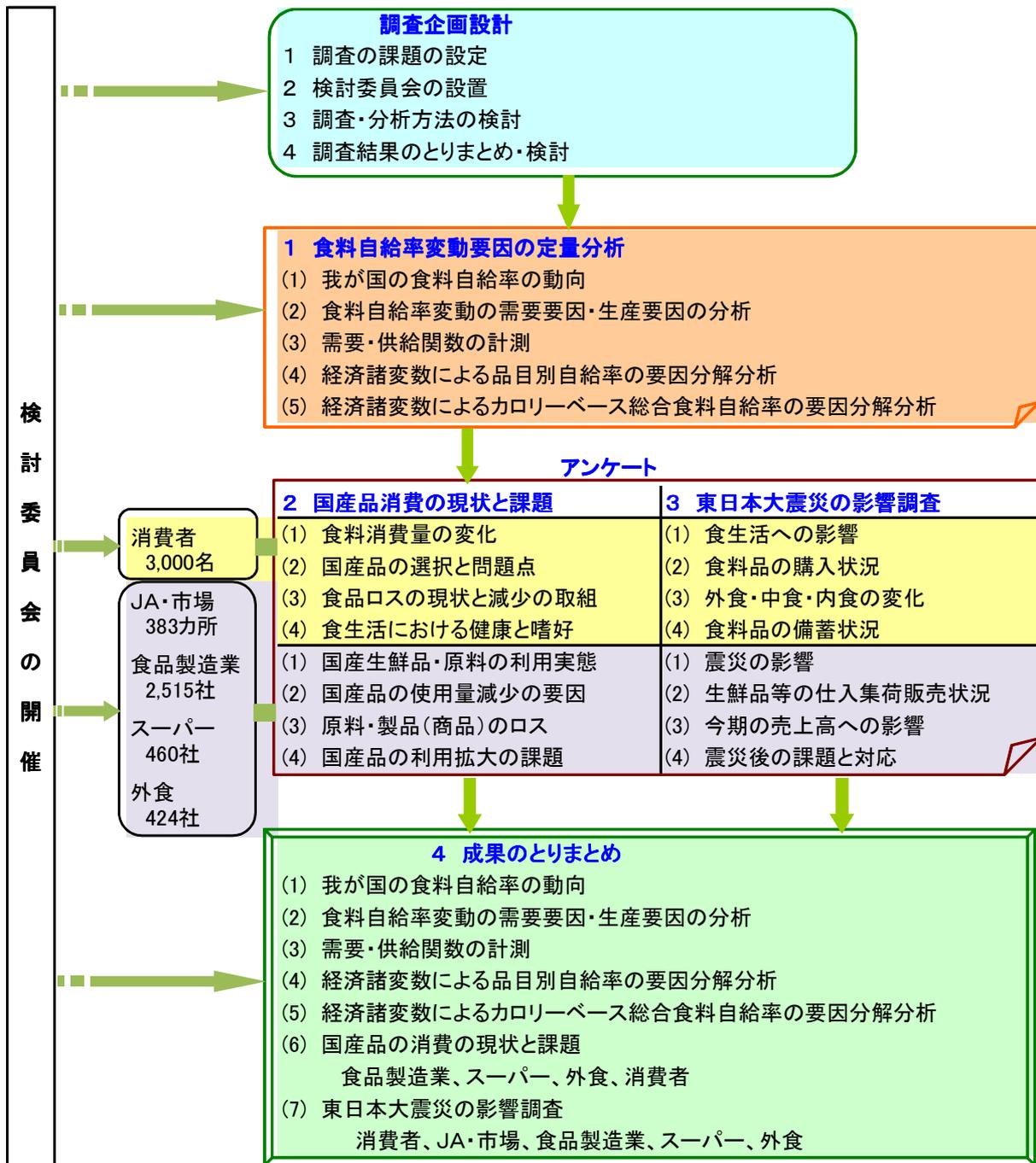
- 検討内容
- ① 消費者アンケート結果の検討
 - ② 食料自給率変動要因分析中間報告の検討

第3回検討委員会

実施日時：平成24年3月13日(火)

- 検討内容
- ① 消費者アンケート結果の検討
 - ② 食料自給率変動要因分析最終報告の検討
 - ③ 食料関連事業者アンケート結果の検討

図1 調査のフロー



3 調査の課題と方法

東日本大震災の影響調査

消費者

図2 消費者調査の内容と方法



食料関連事業者

図3 食料関連事業者調査の内容と方法

1 調査方法	<p>郵送による調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 実施時期:平成24年1月 ➤ 調査票回収期限:2月13日 												
2 調査客体数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>合計</th> <th>3,782社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>➤ JA全農県本部・経済連</td> <td>47カ所</td> </tr> <tr> <td>➤ 卸売市場卸売業者</td> <td>336社</td> </tr> <tr> <td>➤ 食品製造業</td> <td>2,515社</td> </tr> <tr> <td>➤ 外食産業(JF会員)</td> <td>424社</td> </tr> <tr> <td>➤ スーパーマーケット</td> <td>460社</td> </tr> </tbody> </table>	合計	3,782社	➤ JA全農県本部・経済連	47カ所	➤ 卸売市場卸売業者	336社	➤ 食品製造業	2,515社	➤ 外食産業(JF会員)	424社	➤ スーパーマーケット	460社
合計	3,782社												
➤ JA全農県本部・経済連	47カ所												
➤ 卸売市場卸売業者	336社												
➤ 食品製造業	2,515社												
➤ 外食産業(JF会員)	424社												
➤ スーパーマーケット	460社												
3 調査項目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>東日本大震災の影響調査</th> <th>国産品消費の現状と課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 震災の影響</td> <td>(1) 国産生鮮品・原料の利用実態</td> </tr> <tr> <td>(2) 生鮮品等の仕入集荷販売状況</td> <td>(2) 国産品の使用量減少の要因</td> </tr> <tr> <td>(3) 今期の売上高への影響</td> <td>(3) 原料・製品(商品)のロス</td> </tr> <tr> <td>(4) 震災後の課題と対応</td> <td>(4) 国産品の利用拡大の課題</td> </tr> </tbody> </table>	東日本大震災の影響調査	国産品消費の現状と課題	(1) 震災の影響	(1) 国産生鮮品・原料の利用実態	(2) 生鮮品等の仕入集荷販売状況	(2) 国産品の使用量減少の要因	(3) 今期の売上高への影響	(3) 原料・製品(商品)のロス	(4) 震災後の課題と対応	(4) 国産品の利用拡大の課題		
東日本大震災の影響調査	国産品消費の現状と課題												
(1) 震災の影響	(1) 国産生鮮品・原料の利用実態												
(2) 生鮮品等の仕入集荷販売状況	(2) 国産品の使用量減少の要因												
(3) 今期の売上高への影響	(3) 原料・製品(商品)のロス												
(4) 震災後の課題と対応	(4) 国産品の利用拡大の課題												
4 調査品目	<p>①コメ(ご飯)、②パン類、③豆腐・油揚げ、④納豆、 ⑤野菜類(生鮮)、⑥果物類(生鮮)、⑦牛肉、⑧豚肉、⑨鶏肉、⑩牛乳類、 ⑪ヨーグルト、⑫チーズ、⑬アイスクリーム、 ⑭その他乳製品、⑮魚介類、⑯砂糖類、⑰油脂類、⑱飲料、 ⑲生菓子類、⑳その他菓子類(JA及び卸売市場卸売業者は生鮮品のみ)</p>												
5 取扱数量 比較対象期間	<p>震災前と比較 → ①震災直後1カ月間、②震災後6カ月以降、 ③今期全体への影響</p>												

要 約

消費者編

1 東日本大震災直後における食生活への影響

消費者において食生活への影響が大きかったのは、「日常的に消費している食品・飲料の供給不足」、「原子力発電所事故の影響」、「備蓄したい食品・飲料の供給不足」が上位 3 つとなっている（図 1）。

地域別では、被災地及びその周辺である北海道・東北、関東において、「日常的に消費している食品・飲料の供給不足」、「備蓄したい食品・飲料の供給不足」、「食品小売店の営業中止・営業時間の短縮」の影響が顕著となっている。

図1 東日本大震災直後における食生活への影響



2 東日本大震災後における食料品の購入状況が食料自給率に及ぼす影響

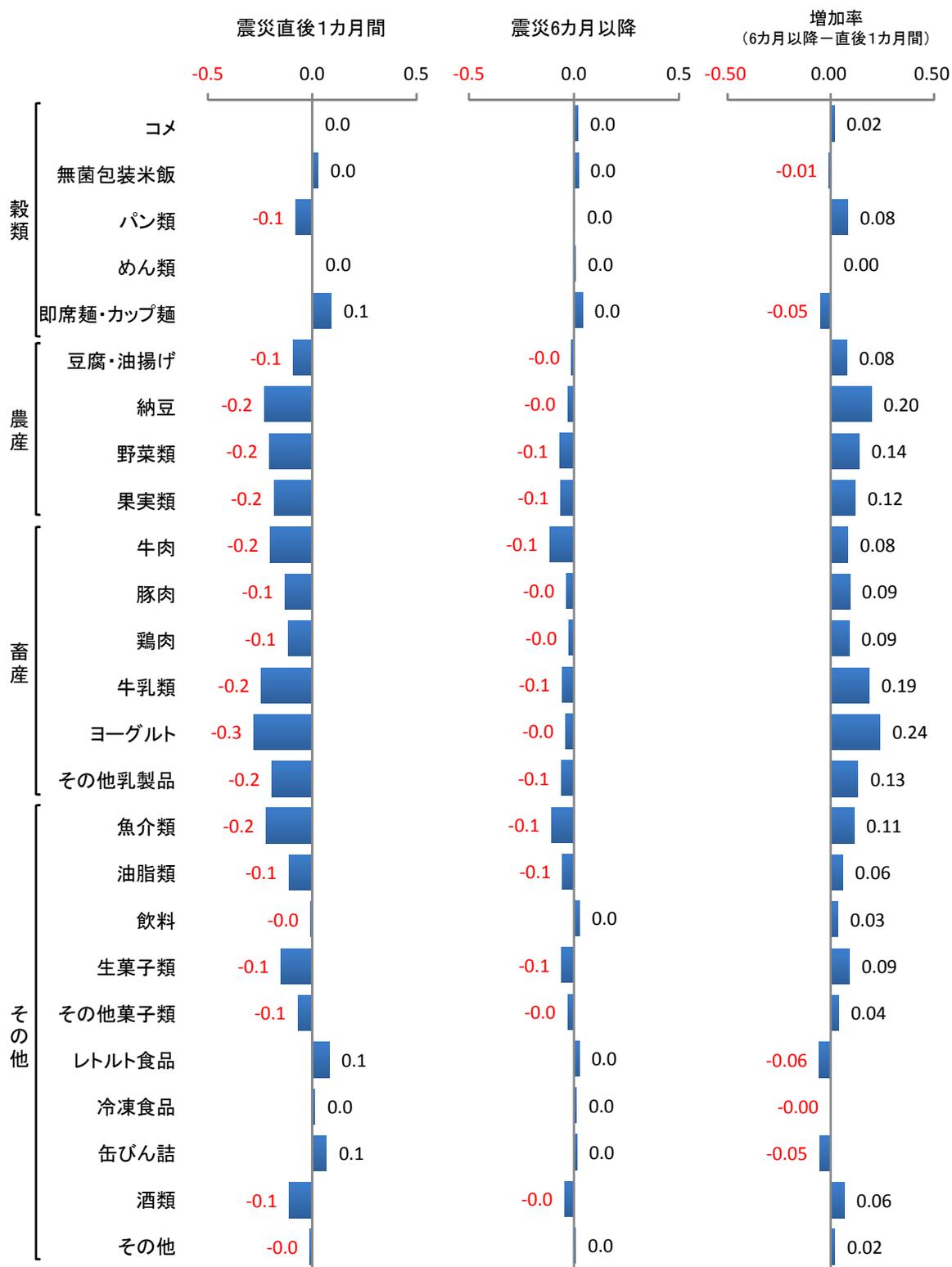
震災直後 1 カ月間において購入量が減少した品目は、ヨーグルト、牛乳類、納豆など供給不足となったものに加え、野菜、果実、牛肉、その他乳製品、魚介類となっている。一方、即席麺・カップ麺、レトルト食品、缶びん詰は増加しており、備蓄を目的とした購入の増加がうかがえる（図 2）。

震災後 6 カ月以降は電力供給の制約も解除され、食料品の供給が震災前の水準に回復したことから、それぞれの品目の購買も回復している。震災後 1 カ月間から震災後 6 カ月以降の購入の増加状況をみると、震災直後に供給不足となったヨーグルト、牛乳類、納豆、その他乳製品のほか、野菜類、果実類、魚介類、豚肉、鶏肉、生菓子類、パン類、豆腐・油揚げ、牛肉などが増加している（図 2）。

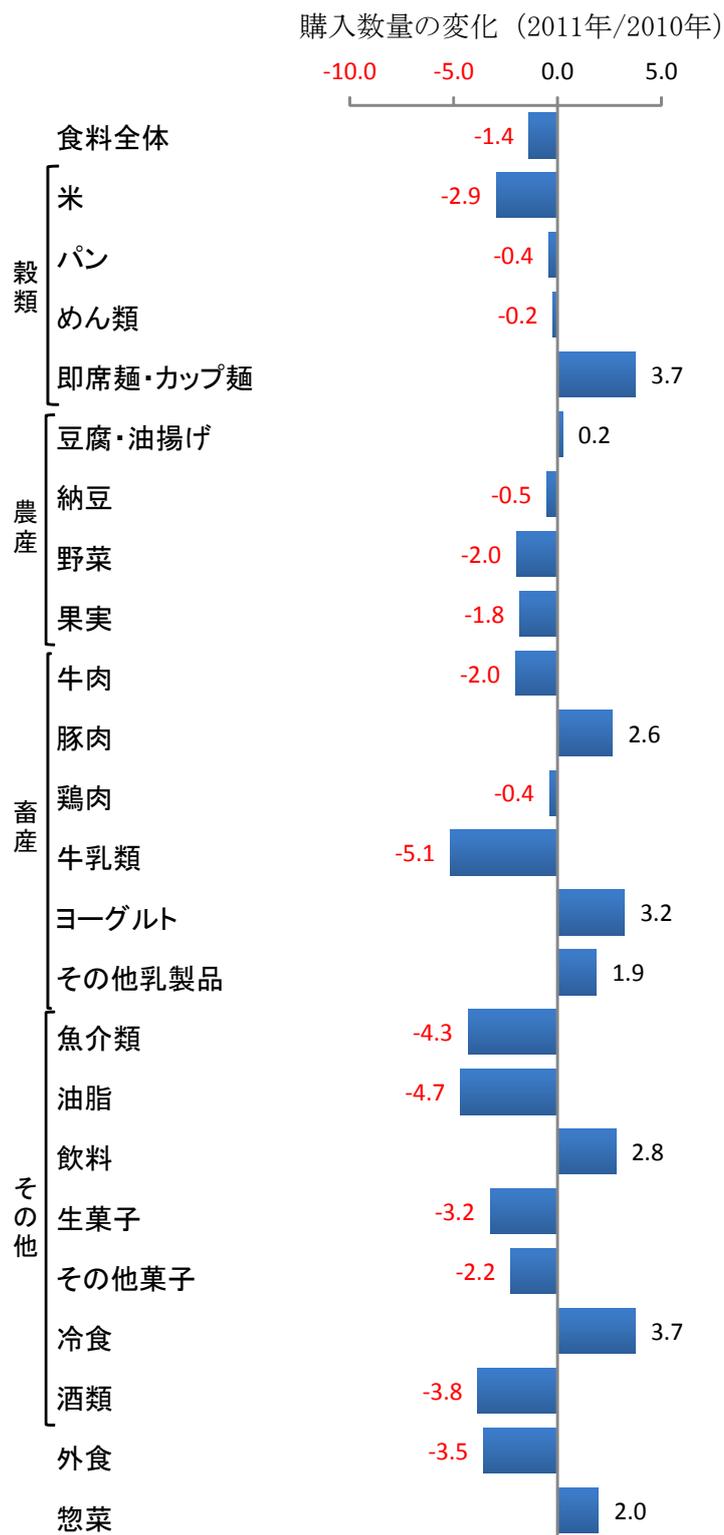
これらの品目別の購入数量及び購入金額の減少や備蓄目的と思われる購買は、家計調査からも確認される。なお、＜参考＞家計調査は 2011 年と 2010 年の年計を比較した数値なので本調査との比較においては留意されたい。

このように東日本大震災直後における食料品購入量は、ヨーグルト、牛乳類、納豆、野菜、果実、牛肉、その他乳製品、魚介類等で減少しており、うち、国産品の消費減少が予想されることから、平成23年度における食料自給率の低下に影響を及ぼす可能性がある。

図2 東日本大震災後における食料品の品目別購入状況



<参考> 家計調査からみた品目別の購入数量の変化（2011年/2010年）



注：「家計調査報告」。2011年1世帯当たり購入数量を2010年同購入数量で除した。

注：食料全体、納豆、野菜、果実、ヨーグルト、魚介類、飲料、生菓子、その他菓子、冷食、酒類、外食、惣菜は支出金額。

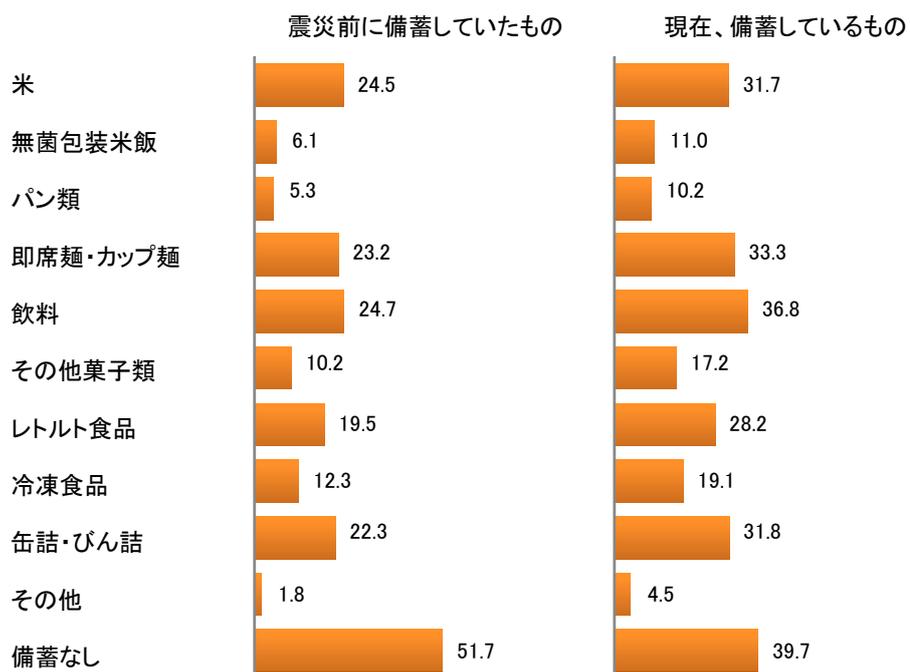
3 東日本大震災前後における食料品の備蓄状況

東日本大震災前後における食料品の備蓄状況についてみると、「震災前に食料品を備蓄していた」のは約半数であったが、「現在備蓄をしている」のは約 6 割と増加しており、消費者の食料品備蓄行動が定着しつつある（図 3）。

食料品の備蓄で多い品目は、飲料、即席麺・カップ麺、缶びん詰、米、レトルト食品等の順となっている。

これらの備蓄目的と思われる品目の購入量増加は、家計調査からも確認される。

図3 東日本大震災前後における食料品の備蓄状況



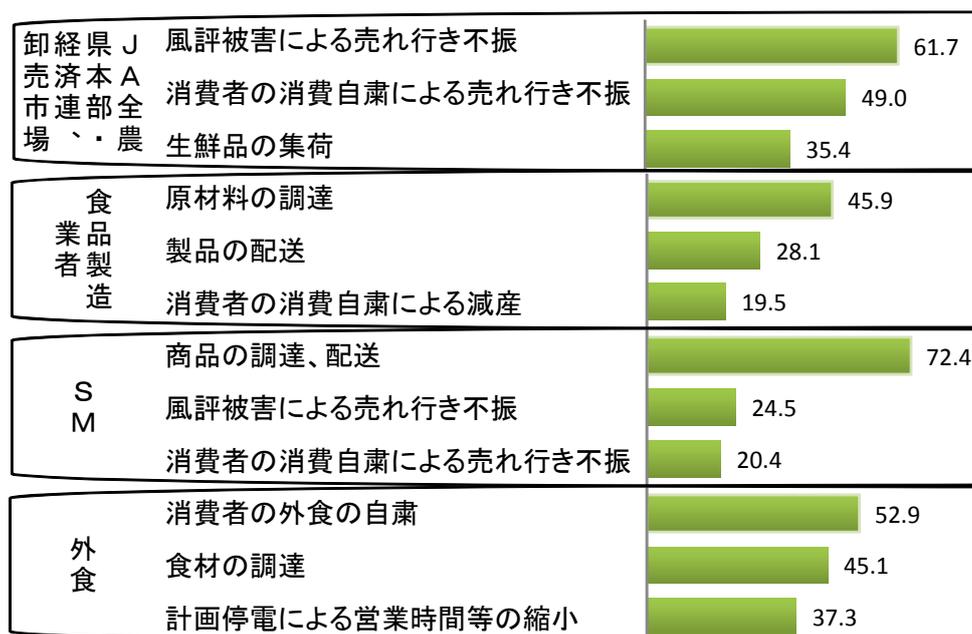
食料関連事業者編

1 食料関連事業者における東日本大震災の影響

生鮮食料品の集分荷の拠点である、JA全農県本部・経済連、卸売市場では、風評被害と消費自粛による売れ行き不振の影響が大きくなっている（図4）。食品製造業では原料調達、スーパーマーケットでは商品の調達・配送、外食では消費者の自粛とそれぞれ異なっている。これらの影響は西日本に比べて東日本で大きくなっていることがわかる。

図4 食料関連事業者における東日本大震災の影響

東日本大震災の主な影響



2 食料品の取扱数量の変化と食料自給率に及ぼす影響

J A全農県本部・経済連、卸売市場では、特に牛肉、魚介類、野菜類の取扱数量が減少しており、東日本でその減少幅が大きくなっている（図5 国産品輸入品の区分なし）。

食品製造業では、国産品のうち、特に魚介類、牛肉、野菜類の仕入数量が減少しており、東日本でその減少幅が大きくなっている（図6）。

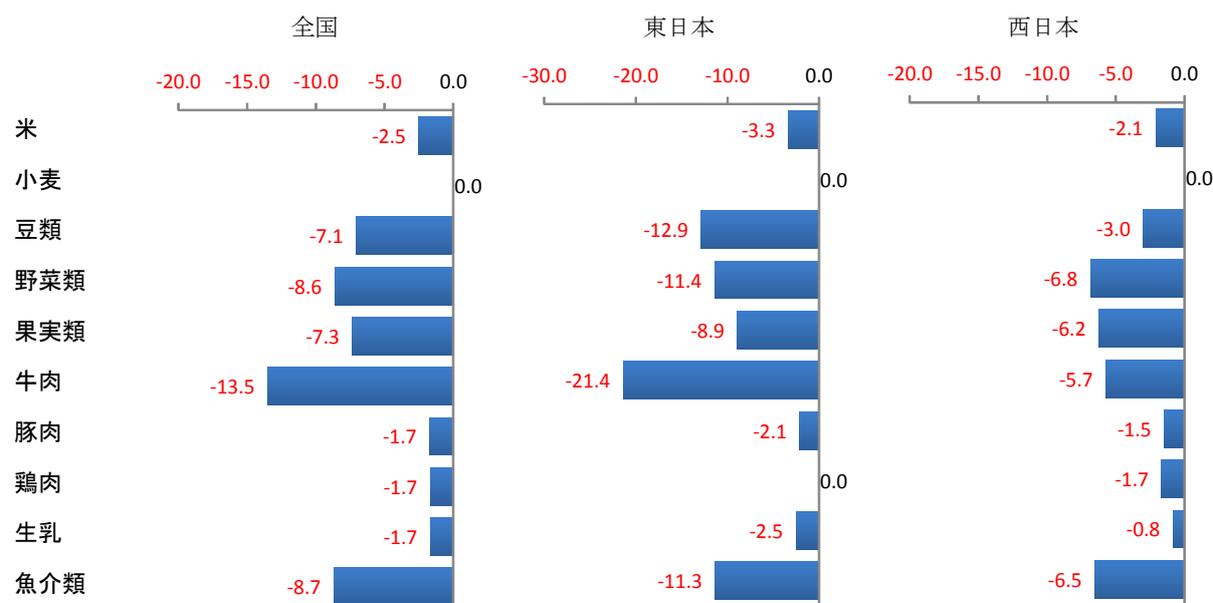
スーパーマーケットでは、特に牛肉、その他乳製品、ヨーグルト、魚介類の仕入数量が減少しており、東日本ではその減少幅が大きくなっている（図7 国産品輸入品の区分なし）。

外食では、国産品のうち、特に油脂、砂糖、野菜類の仕入数量が減少しており、東日本では特に果実、豚肉、牛肉が減少している（図8）。

このように食料品の取扱数量は、対前年比で減少（要因は図4参照）しており、特に国産品では牛肉、魚介類、野菜類、乳製品等において減少が著しくなっており、平成23年度における食料自給率の低下に影響を及ぼす可能性がある。

図5 J A全農県本部・経済連、卸売市場における原料仕入数量の変化

J A全農県本部・経済連、卸売市場の集荷販売数量の変化（2011年/2010年）

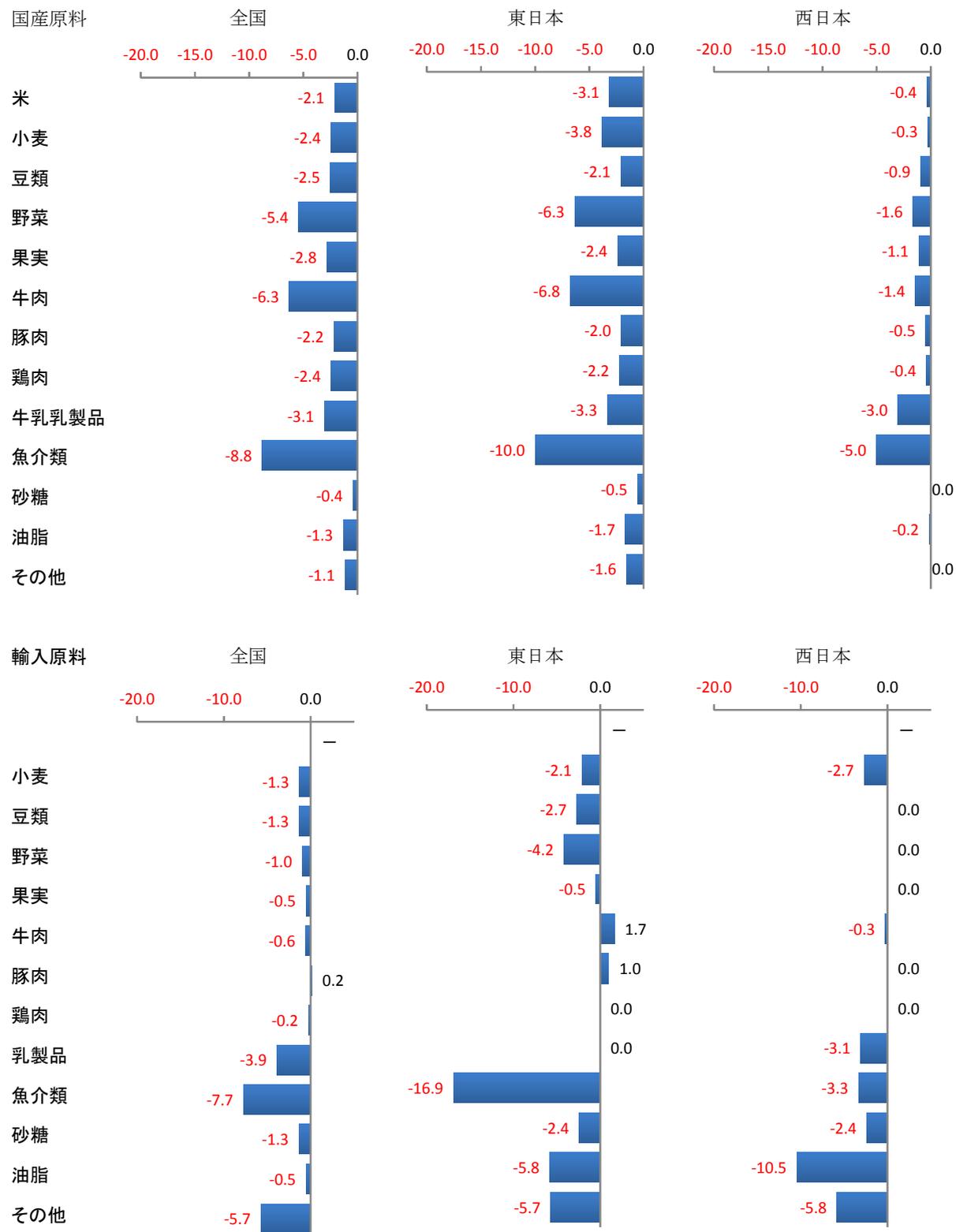


注 影響なし=0%、▲10%未満=5%、▲10~30%未満=20%、▲30~50%未満=40%、▲50~80%未満=65%、

▲80%以上=90%、大震災の特需で増加=10%として単純平均で算出した。

図6 食品製造業における原料仕入数量の変化

食品製造業の原料仕入数量の変化（2011年/2010年）

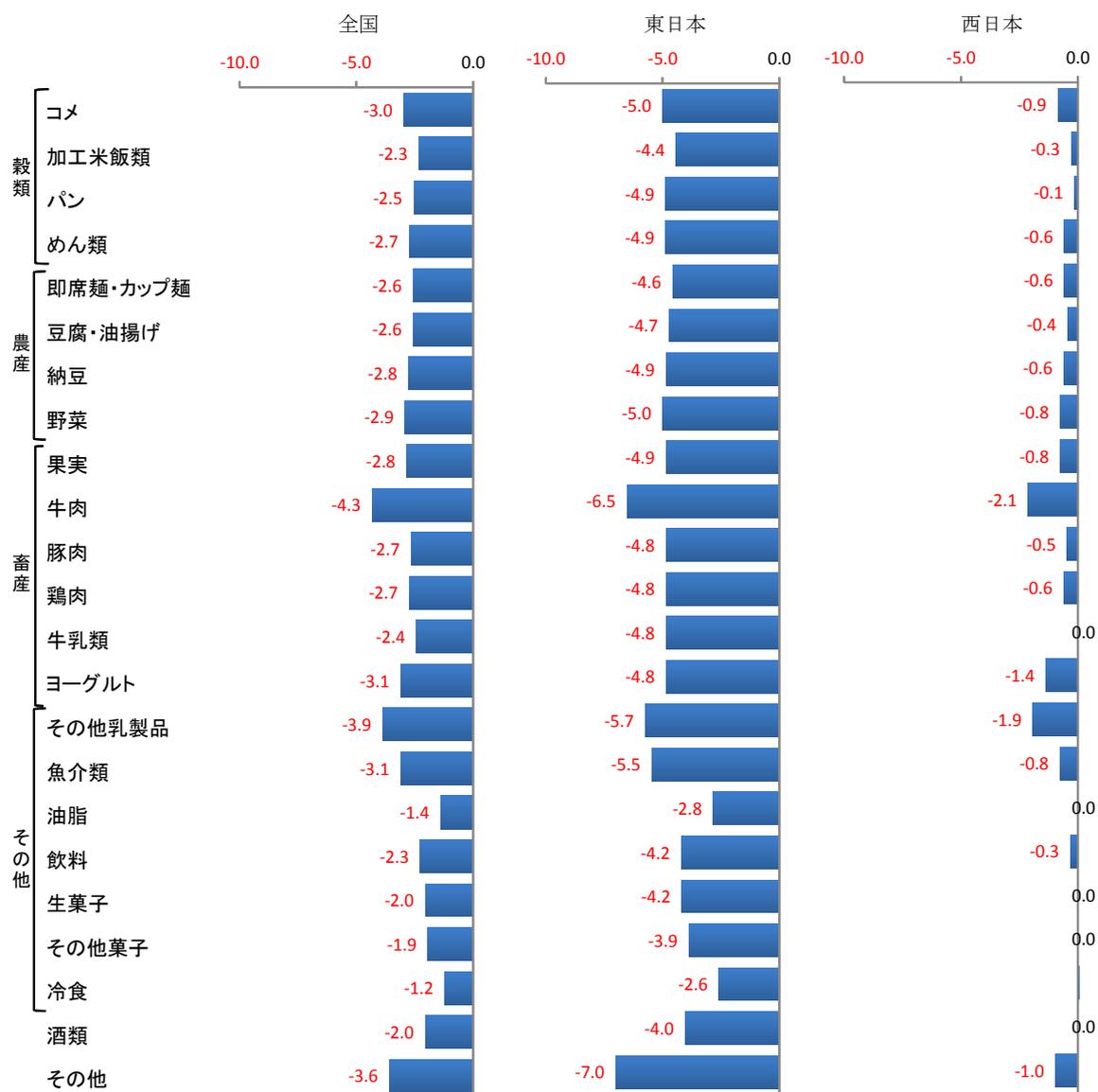


注影響なし=0%、▲10%未満=5%、▲10~30%未満=20%、▲30~50%未満=40%、▲50~80%未満=65%、

▲80%以上=90%、大震災の特需で増加=10%として単純平均で算出した。

図7 スーパーマーケットにおける食料品仕入数量の変化

スーパーマーケットの商品仕入数量の変化（2011年/2010年）

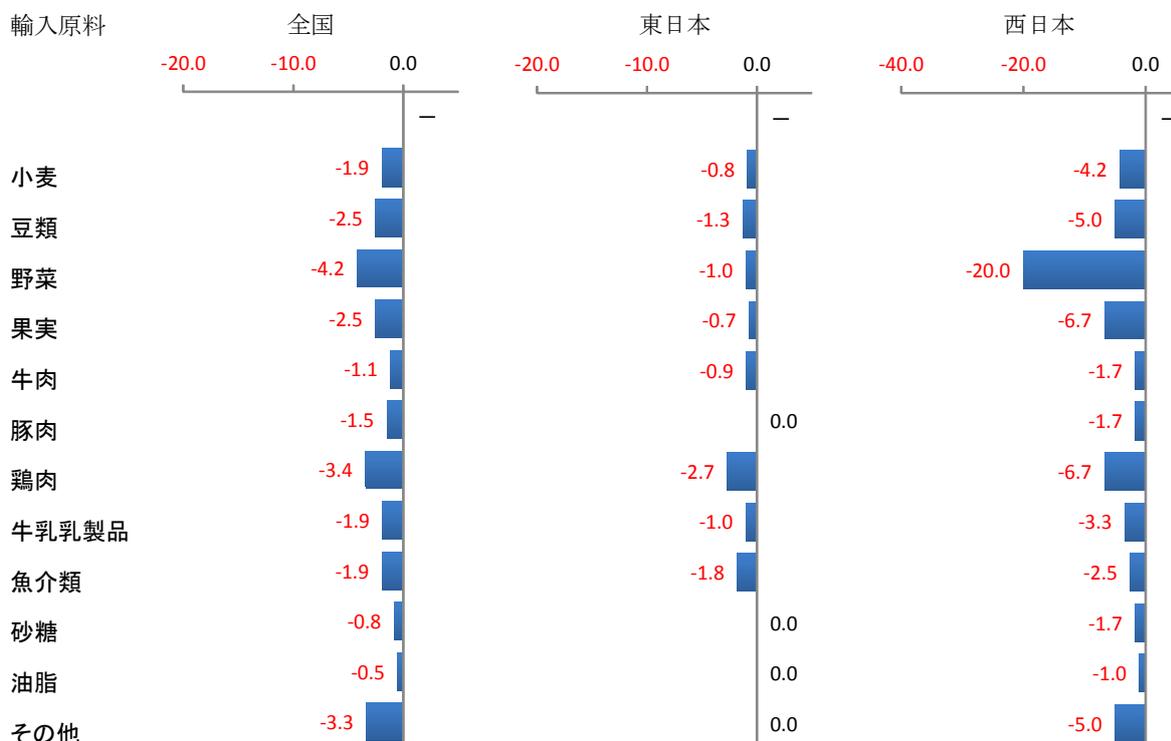
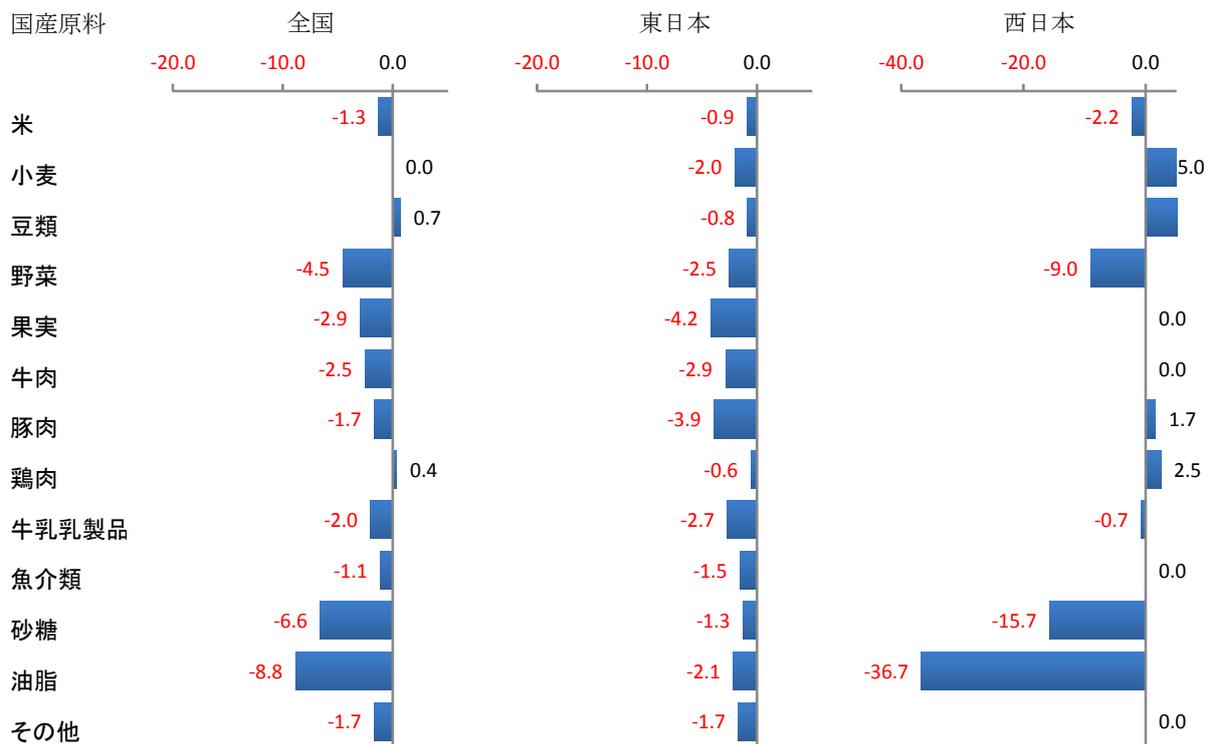


注影響なし=0%、▲10%未満=5%、▲10~30%未満=20%、▲30~50%未満=40%、▲50~80%未満=65%、

▲80%以上=90%、大震災の特需で増加=10%として単純平均で算出した。

図8 外食における原料仕入数量の変化

外食の原料仕入数量の変化（2011年/2010年）



注影響なし=0%、▲10%未満=5%、▲10~30%未満=20%、▲30~50%未満=40%、▲50~80%未満=65%、

▲80%以上=90%、大震災の特需で増加=10%として単純平均で算出した。

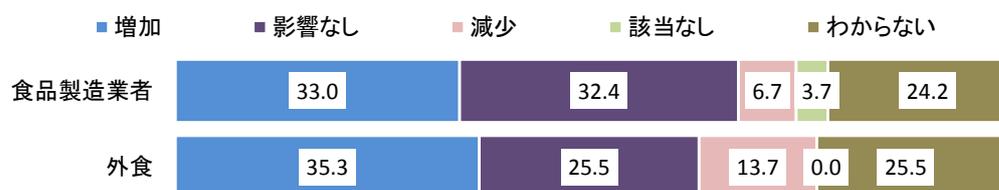
3 食料関連事業者における今期原料コスト及び今期売上高に及ぼす影響

今期原料コストについてみると、食品製造業、外食ともに 1/3 の企業が増加と予想している（図 9）。特に東日本においては従来の原料調達ルートが機能せず、供給不足状況下でや物流機能も破壊され、コストが上昇したものとみられる。なお、平成 23 年における食料品の輸入物価指数は対前年比 10.7 % の上昇、一方、企業物価指数同 2.9 % の上昇となっている。

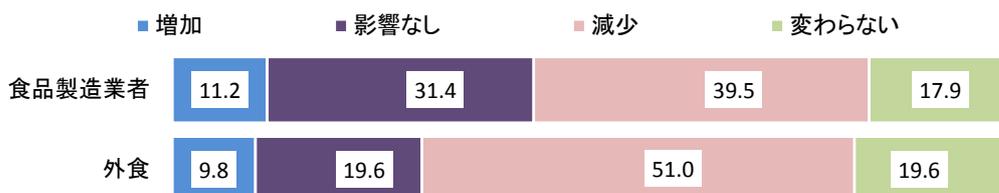
また、今期売上高の見通しについては、食品製造業で 4 割の企業が減少、外食では 5 割の企業が減少の見通しとなっている。これらについては、特に東日本において著しくなっている。

図9 食料関連事業者における今期原料コスト及び今期売上高に及ぼす影響

原料コストの変化



今期の売上高における東日本大震災の影響



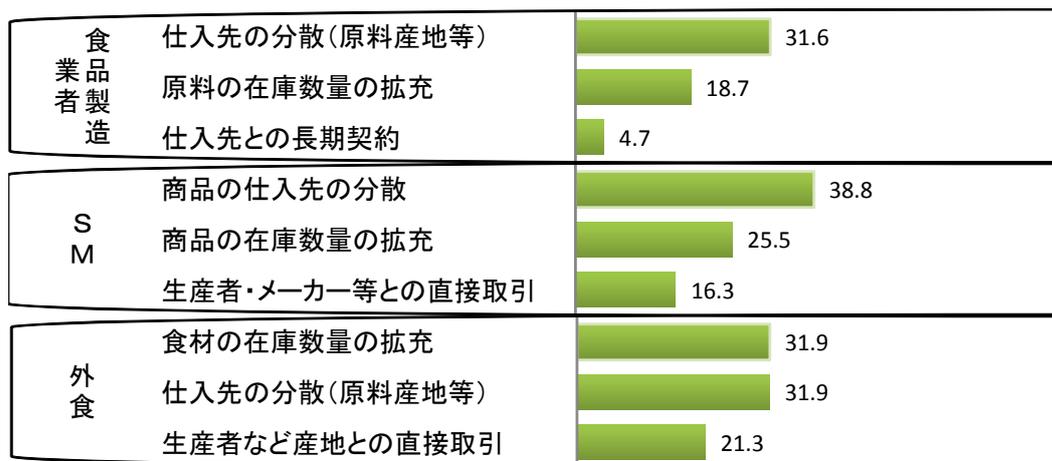
4 食料関連事業者において東日本大震災後に実施した食料品安定調達の取組

大震災後に実施した食料品安定調達の対策として、食品製造業、スーパーマーケット、外食では「仕入先の分散（原料産地等）」及び「原料の在庫数量の拡充」など、原料の安定確保及び製品の安定供給体制の再構築に取り組んでいることがわかる（図 10）。

また、食品製造業における製品の安定供給については、「製品の在庫数量の拡充」、「工場の製品ラインの見直し」、「製品の配送体制・ルートの見直し」に取り組んでおり、生産体制・在庫管理・配送体制と安定供給体制の再構築に取り組んでいる。

図10 食料関連事業者において東日本大震災後に実施した食料品安定調達の実施率

東日本大震災後に実施した原料(商品、食材)の安定調達の取り組み



東日本大震災後に実施した製品の安定供給の取り組み



東日本大震災の影響調査

－消費者編－

利用者のために

調査の実施方法

- (1) アンケート実施時期：2012年1月26日（木）～1月31日（火）
- (2) アンケート方法：インターネット調査
- (3) インターネット調査実施：㈱ネットマイル
- (4) 調査対象
 - ①年齢別 「16-29歳」、「30-39歳」、「40-49歳」、「50-59歳」、「60歳以上」
 - ②性別 「男性」、「女性」
 - ③地域別 「北海道・東北」、「関東」「東海・北陸」、「近畿・中国」、「四国・九州」
 - ④居住形態 「単身」、「同居」
- (5) 回収状況

アンケートの有効回収数は以下のとおりである。

有効回収数

	16-29歳		30-39歳		40-49歳		50-59歳		60歳以上		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
北海道・東北	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	300	300	600
関東	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	300	300	600
東海・北陸	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	300	300	600
近畿・中国	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	300	300	600
四国・九州	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	300	300	600
計	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	1,500	1,500	3,000

本調査では日本の人口構成を反映するために「平成22年度国勢調査（総務省統計局）」を元に地域別、性別、年齢階層別にウエイトをつけて集計した。以下、調査結果についてはウエイトバック後の数値である。

調査客体数(人)

	16-29歳		30-39歳		40-49歳		50-59歳		60歳以上		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
北海道・東北	30	29	26	25	24	25	28	29	57	76	165	185	350
関東	104	97	99	92	90	84	77	75	162	194	532	542	1,074
東海・北陸	44	41	41	38	37	35	35	35	77	95	233	245	478
近畿・中国	60	59	53	54	49	50	46	48	108	137	317	349	666
四国・九州	38	38	32	33	29	31	34	35	69	93	202	231	432
計	276	264	250	243	230	226	221	223	473	595	1,449	1,551	3,000

注：ウエイトバック後

1 東日本大震災直後における食生活への影響

消費者において食生活への影響が大きかったのは、「日常的に消費している食品・飲料の供給不足」、「原子力発電所事故の影響」、「備蓄したい食品・飲料の供給不足」が上位3つとなっている(図1-1、表1-1)。以下、「食品小売店の営業中止・営業時間の短縮」、「飲食店の営業中止・営業時間の短縮」の順となっている。

年代別では、若齢世代ほど、「備蓄したい食品・飲料の供給不足」、「食品小売店の営業中止・営業時間の短縮」の割合が高い。

地域別では、被災地及びその周辺である北海道・東北、関東において、「日常的に消費している食品・飲料の供給不足」、「備蓄したい食品・飲料の供給不足」「食品小売店の営業中止・営業時間の短縮」の割合が高い。

図1-1 東日本大震災直後における食生活への影響

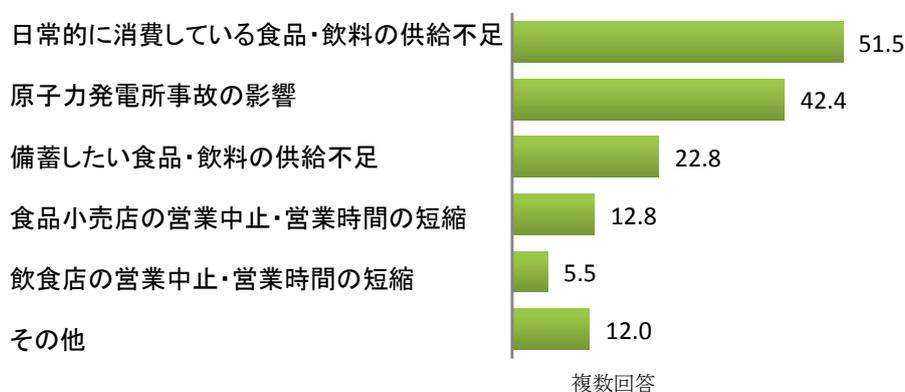


表1-1 東日本大震災直後における食生活の主な影響

	回答数	日常的に消費している食品・飲料の供給不足	備蓄したい食品・飲料の供給不足	食品小売店の営業中止・営業時間の短縮	飲食店の営業中止・営業時間の短縮	原子力発電所事故の影響	その他	
		人	%	%	%	%	%	%
計	3,000	51.5	22.8	12.8	5.5	42.4	12.0	
性別	男性	1,449	52.3	18.5	14.2	6.4	40.7	11.7
	女性	1,551	50.7	26.9	11.5	4.7	43.9	12.4
年代別	16-29歳	540	49.7	25.5	14.9	6.6	35.7	10.8
	30-39歳	493	55.6	24.7	15.5	7.1	43.6	9.1
	40-49歳	456	53.8	25.4	13.2	6.8	44.0	10.7
	50-59歳	443	48.8	24.9	13.1	5.5	42.1	11.9
	60歳以上	1,068	50.5	18.6	10.2	3.7	44.6	14.7
地域別	北海道・東北	350	61.2	23.4	28.8	7.3	35.8	10.9
	関東	1,074	67.1	27.9	21.4	7.9	43.8	3.8
	東海・北陸	478	43.8	22.1	5.4	3.6	41.6	15.1
	近畿・中国	666	38.4	20.1	3.0	3.9	44.5	16.1
	四国・九州	432	33.4	14.8	1.7	2.7	41.7	24.0
住居	単身	649	46.7	20.6	13.9	5.7	38.4	14.8
	同居	2,351	50.0	23.5	12.3	5.4	41.6	12.8

複数回答

2 東日本大震災後の食料購買行動の変化

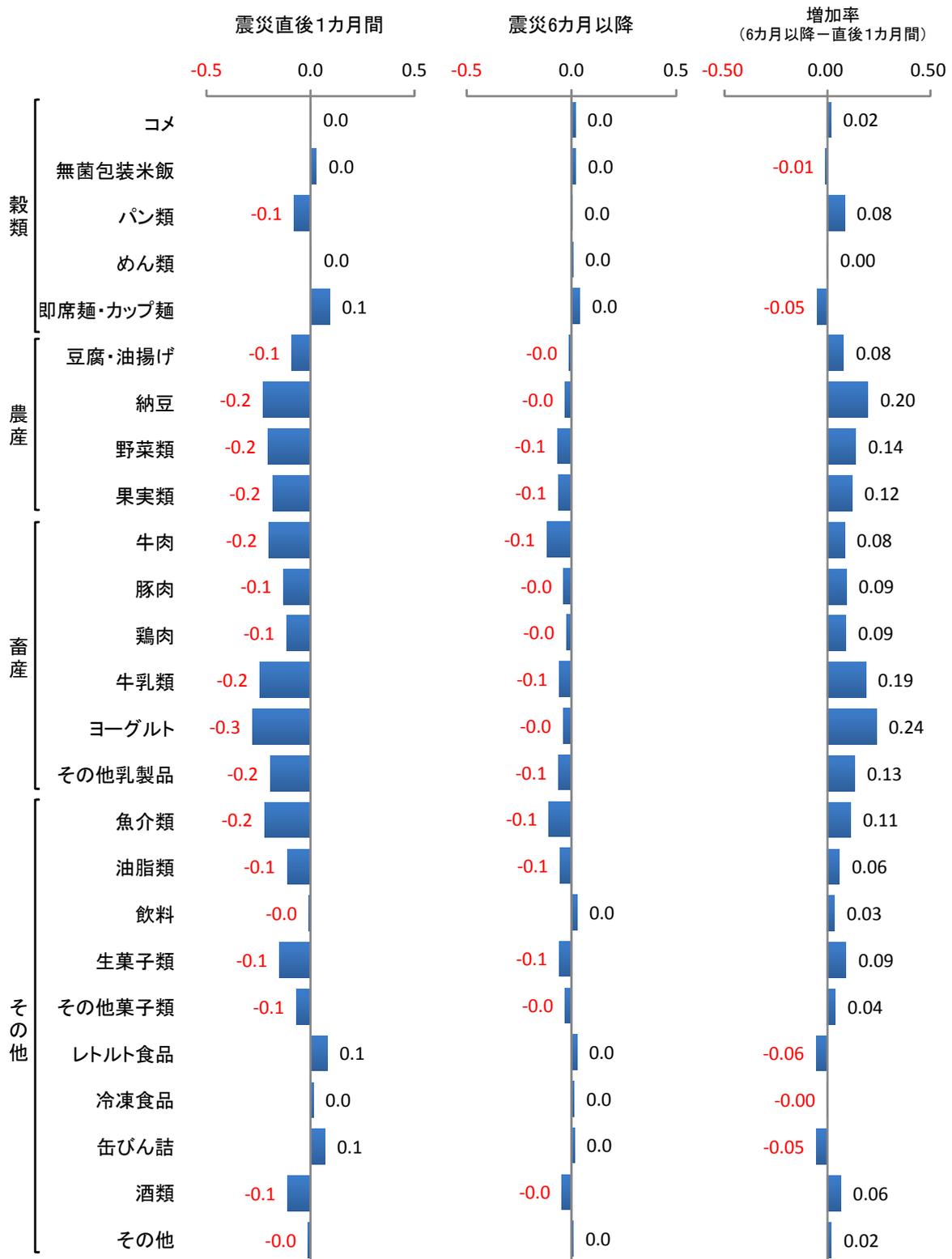
東日本大震災は食料品のサプライチェーンの寸断など供給に大きな被害をもたらしている。震災直後1カ月間及び6カ月以降の消費者の食料品購入行動にどのような影響を及ぼしたのかについて、震災前との比較をみることにしたい。

震災直後1カ月間において購入量が減少した品目は、ヨーグルト、牛乳類、納豆など供給不足となったものに加え、野菜、果実、牛肉、その他乳製品、魚介類となっている。一方、即席麺・カップ麺、レトルト食品、缶びん詰は増加しており、備蓄を目的とした購入の増加がうかがえる（図1-2）。

震災後6カ月以降は電力供給の制約も解除され、食料品の供給が震災前の水準に回復したことから、それぞれの品目の購買も回復している。震災直後1カ月間から震災後6カ月以降の購入の増加状況をみると、震災直後に供給不足となったヨーグルト、牛乳類、納豆、その他乳製品のほか、野菜類、果実類、魚介類、豚肉、鶏肉、生菓子類、パン類、豆腐・油揚げ、牛肉などが増加している（図1-2）。

また、震災直後1カ月間と比べて震災後6カ月以降の購入した人数の増加割合をみると、無菌包装米飯、米、即席麺・カップ麺、缶びん詰、冷凍食品、レトルト食品など備蓄目的の品目が増加している。また、震災直後に供給不足となったヨーグルト、その他乳製品、納豆のほか、油脂類、生菓子類、牛肉、めん類、豆腐・油揚げ、魚介類などが増加している（図1-3）。

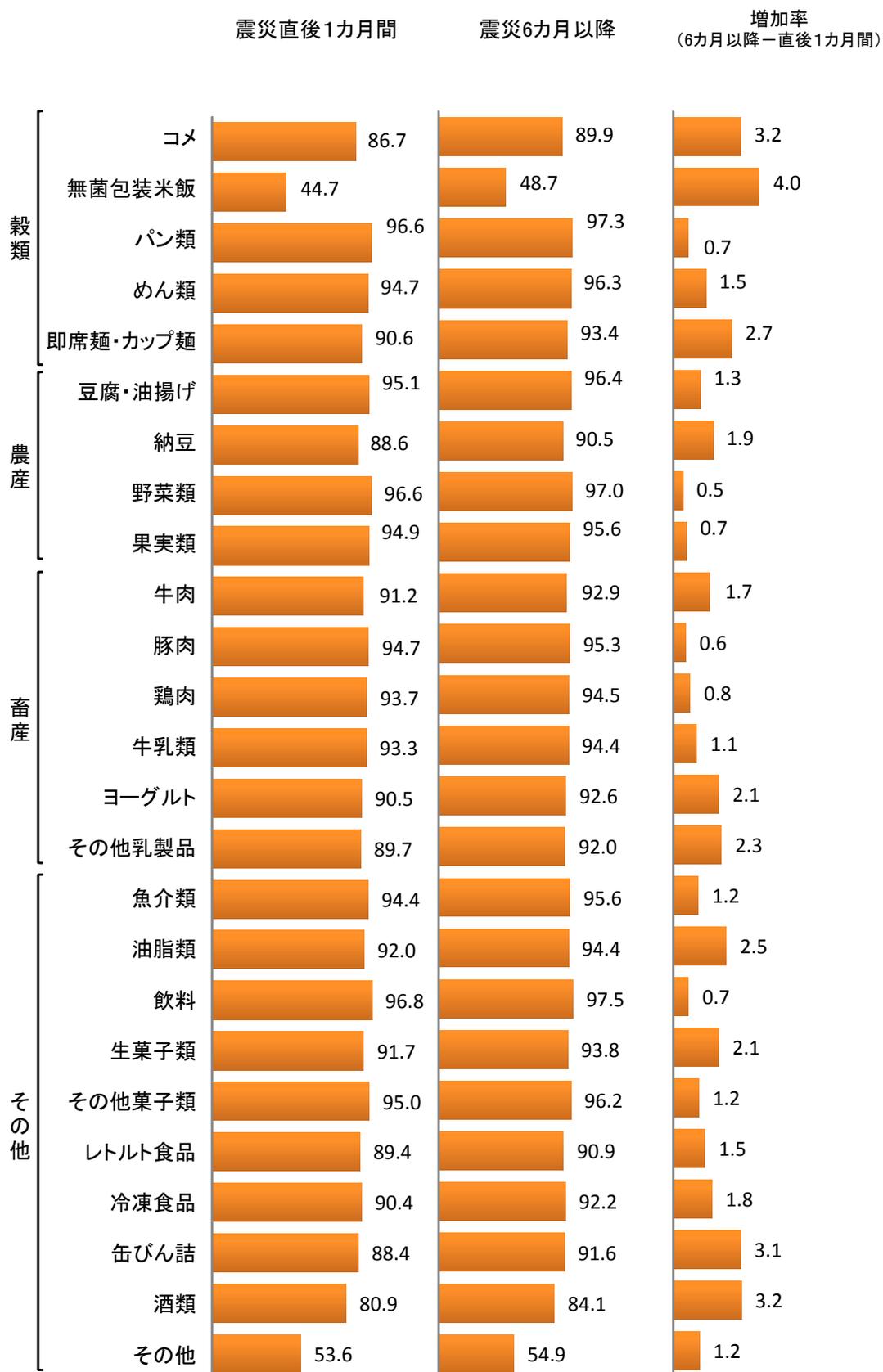
図1-2 東日本大震災における食料品の品目別購入状況



注：数値は、購入量が震災前との比較で「増えた」2点、「やや増えた」1点、「変わらない」0点、「やや減った」-1点、「減った」-2点を集計したもの。最大2点、最小-2点である。

図1-3 東日本大震災後における食料品の品目別購入割合

単位：％



3 東日本大震災後における外食・中食・内食の変化

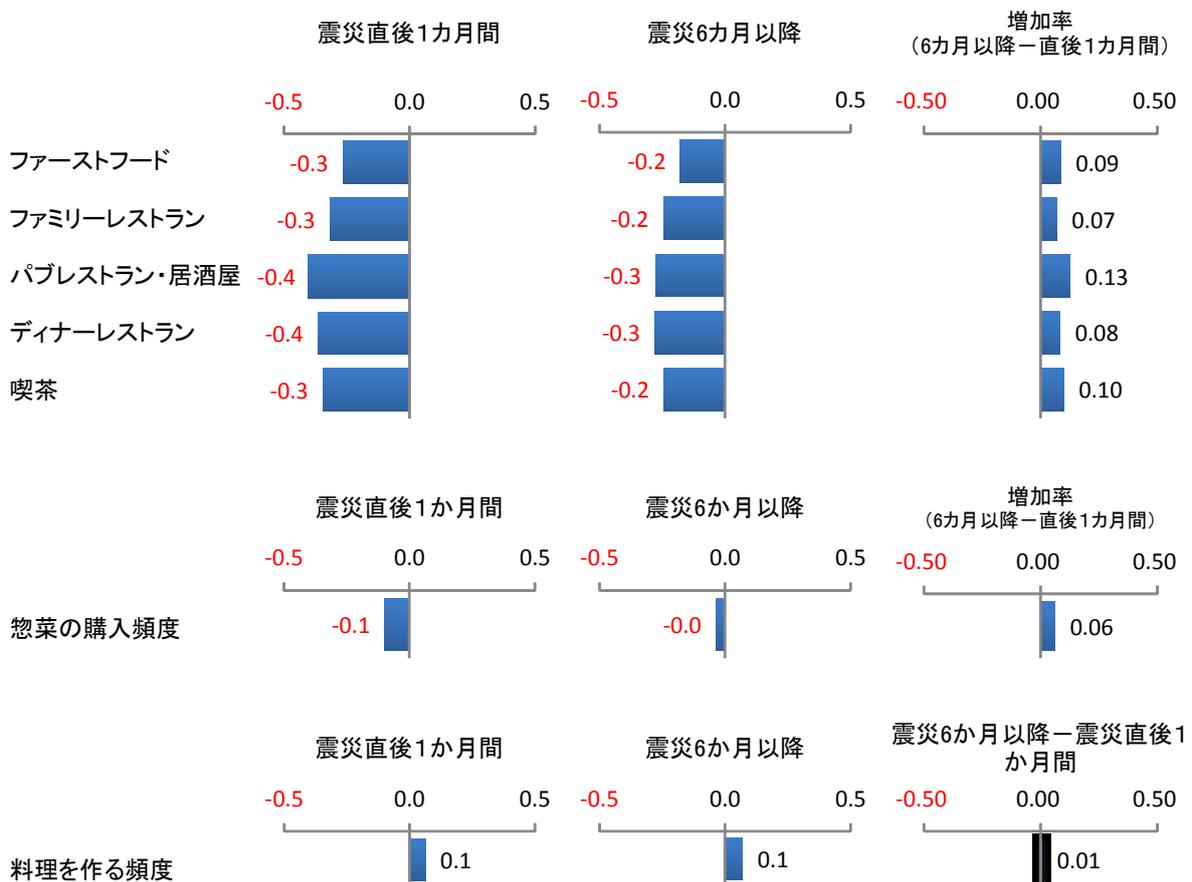
東日本大震災は人的被害がきわめて大きかったことから、その後の報道などによれば、特にレジャー、イベント、外食などの自粛が国内全体に広がった。

外食行動についてみると、震災直後1カ月間は震災前と比べて、すべての業態でマイナスとなっている。震災6カ月以降においても、回復がみられるものの、マイナス幅が減少しているにすぎない(図1-4、図1-5、表1-2)。震災において外食への影響が大きかったことがわかる。

惣菜の購入は、震災直後1ヶ月間はわずかに減少した。震災6カ月後は改善がみられる。(図1-4、図1-5、表1-3、表1-4)

料理を作る頻度は震災直後1ヶ月間、震災6カ月後において大きな変化はみられない。(図1-4、表1-5)

図1-4 東日本大震災後における外食・中食・内食の現状



注：数値は、購入量が震災前との比較で「増えた」2点、「やや増えた」1点、「変わらない」0点、「やや減った」-1点、「減った」-2点を集計したもの。最大2点、最小-2点である。

図1-5 東日本大震災後において外食・中食を利用した人の割合

単位:%

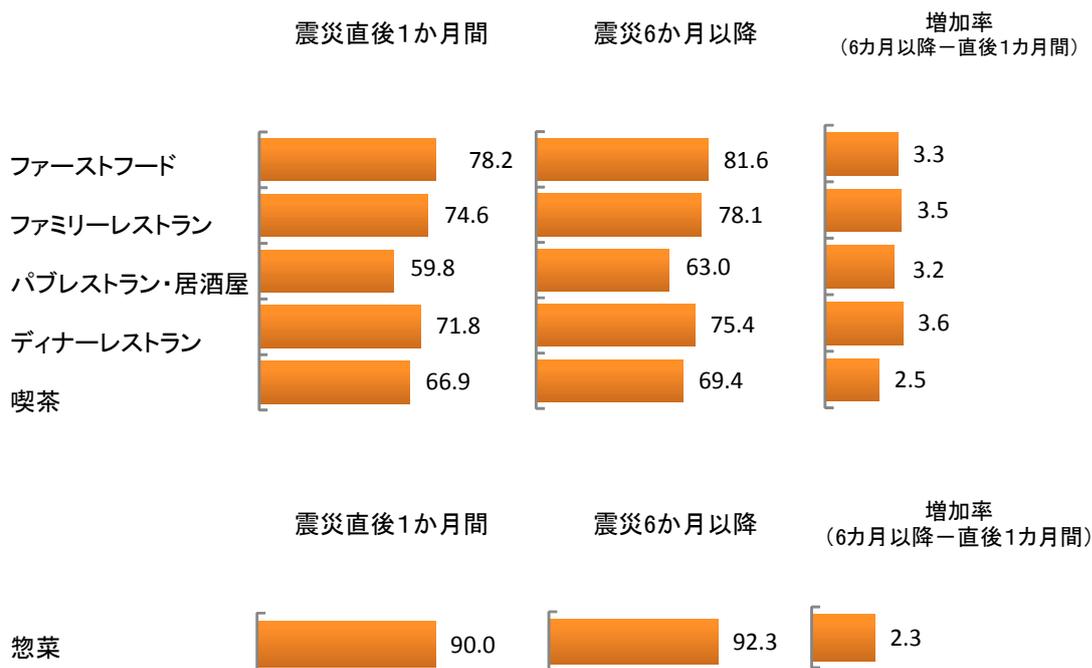


表1-2 外食の利用頻度

		回答数	計	週に5~6 回以上	週に3~4 回程度	週に1~2 回程度	あまり利用 しない
		人	%	%	%	%	%
計		3,000	100.0	4.2	6.2	29.1	60.5
性別	男性	1,449	100.0	5.4	8.0	27.6	59.1
	女性	1,551	100.0	3.1	4.5	30.6	61.8
年代別	16~29歳	540	100.0	3.8	9.2	34.1	52.8
	30~39歳	493	100.0	4.8	7.3	33.9	53.9
	40~49歳	456	100.0	4.8	4.6	30.3	60.3
	50~59歳	443	100.0	5.0	5.9	25.6	63.4
	60歳以上	1,068	100.0	3.6	4.8	25.3	66.3
地域別	北海道・東北	350	100.0	2.5	4.3	26.3	66.9
	関東	1,074	100.0	5.5	8.8	28.8	56.9
	東海・北陸	478	100.0	2.2	3.6	32.4	61.9
	近畿・中国	666	100.0	4.9	6.2	29.2	59.6
	四国・九州	432	100.0	3.5	3.7	28.6	64.1
住居	単身	649	100.0	6.3	9.9	29.0	54.9
	同居	2,351	100.0	3.1	4.3	30.0	62.6

表1-3 惣菜・弁当の購買頻度

		回答数	計	週に5～6 回以上	週に3～4 回程度	週に1～2 回程度	あまり利用 しない
		人	%	%	%	%	%
計		3,000	100.0	3.2	9.9	31.6	55.3
性別	男性	1,449	100.0	3.8	11.4	32.4	52.3
	女性	1,551	100.0	2.7	8.5	30.7	58.1
年代別	16-29歳	540	100.0	5.1	12.6	30.0	52.3
	30-39歳	493	100.0	4.5	11.6	33.7	50.2
	40-49歳	456	100.0	5.3	10.2	33.3	51.1
	50-59歳	443	100.0	2.9	9.7	31.9	55.4
	60歳以上	1,068	100.0	1.0	7.7	30.4	61.0
地域別	北海道・東北	350	100.0	2.8	9.5	30.7	57.2
	関東	1,074	100.0	3.9	10.5	30.9	54.7
	東海・北陸	478	100.0	1.6	8.9	29.0	60.5
	近畿・中国	666	100.0	3.6	10.7	32.9	52.7
	四国・九州	432	100.0	3.1	8.6	34.7	53.6
住居	単身	649	100.0	6.3	16.5	31.6	45.6
	同居	2,351	100.0	2.6	8.3	31.8	57.3

表1-4 惣菜・弁当の購入場所

		回答数	コンビニエ ンスストア	スーパー マーケット	百貨店	惣菜・弁 当販売店 (駅なか含 む)	惣菜・弁 当等宅配	その他
		人	%	%	%	%	%	%
計		3,000	32.5	70.4	11.0	11.1	3.0	4.1
性別	男性	1,449	39.4	68.1	5.8	12.2	3.0	3.3
	女性	1,551	26.0	72.5	15.9	9.9	2.9	4.9
年代別	16-29歳	540	46.2	65.3	6.4	9.4	4.9	2.0
	30-39歳	493	42.1	69.4	5.7	14.5	1.9	2.1
	40-49歳	456	38.9	69.7	7.8	11.8	3.6	3.3
	50-59歳	443	29.8	73.4	12.0	9.2	4.0	3.3
	60歳以上	1,068	19.3	72.4	16.8	10.8	1.8	6.9
地域別	北海道・東北	350	37.5	74.6	6.9	8.9	1.5	3.5
	関東	1,074	34.5	65.1	12.8	12.7	2.9	3.9
	東海・北陸	478	29.2	74.1	7.2	7.2	2.6	4.5
	近畿・中国	666	30.1	75.7	14.3	9.5	3.0	3.8
	四国・九州	432	30.7	68.0	9.2	15.4	4.7	5.5
住居	単身	649	40.1	70.4	7.4	9.7	4.2	3.2
	同居	2,351	33.6	71.5	9.0	11.3	3.0	3.6

複数回答

表1-5 家庭における料理の頻度

		回答数	計	ほぼ毎日	週2~4日	たまに作っている	あまり作っていない
		人	%	%	%	%	%
計		3,000	100.0	50.6	10.2	12.6	26.6
性別	男性	1,449	100.0	27.3	10.4	18.8	43.5
	女性	1,551	100.0	72.4	10.1	6.7	10.8
年代別	16-29歳	540	100.0	28.4	16.2	16.6	38.8
	30-39歳	493	100.0	41.9	11.6	19.1	27.4
	40-49歳	456	100.0	49.6	10.5	13.7	26.1
	50-59歳	443	100.0	56.8	8.4	11.9	23.0
	60歳以上	1,068	100.0	63.7	7.2	7.2	21.8
地域別	北海道・東北	350	100.0	54.0	8.4	14.9	22.8
	関東	1,074	100.0	49.4	12.6	11.4	26.6
	東海・北陸	478	100.0	53.5	8.4	10.7	27.4
	近畿・中国	666	100.0	48.7	9.3	13.6	28.3
	四国・九州	432	100.0	50.6	9.3	13.9	26.2
住居	単身	649	100.0	42.5	19.0	16.8	21.7
	同居	2,351	100.0	49.4	7.6	13.7	29.3

4 東日本大震災前後における食料品の備蓄状況

(1) 食料品の備蓄状況

東日本大震災前後における食料品の備蓄状況についてみると、「震災前に食料品を備蓄していた」のは約半数（48.3%）であったが、「現在備蓄をしている」のは約6割と増加しており、消費者の食料品備蓄行動が定着しつつある（図1-6、表1-6～表1-8）。

食料品の備蓄で多い品目は、飲料、即席麺・カップ麺、缶びん詰、米、レトルト食品等の順となっている。

図1-6 東日本大震災前後における食料品の備蓄状況

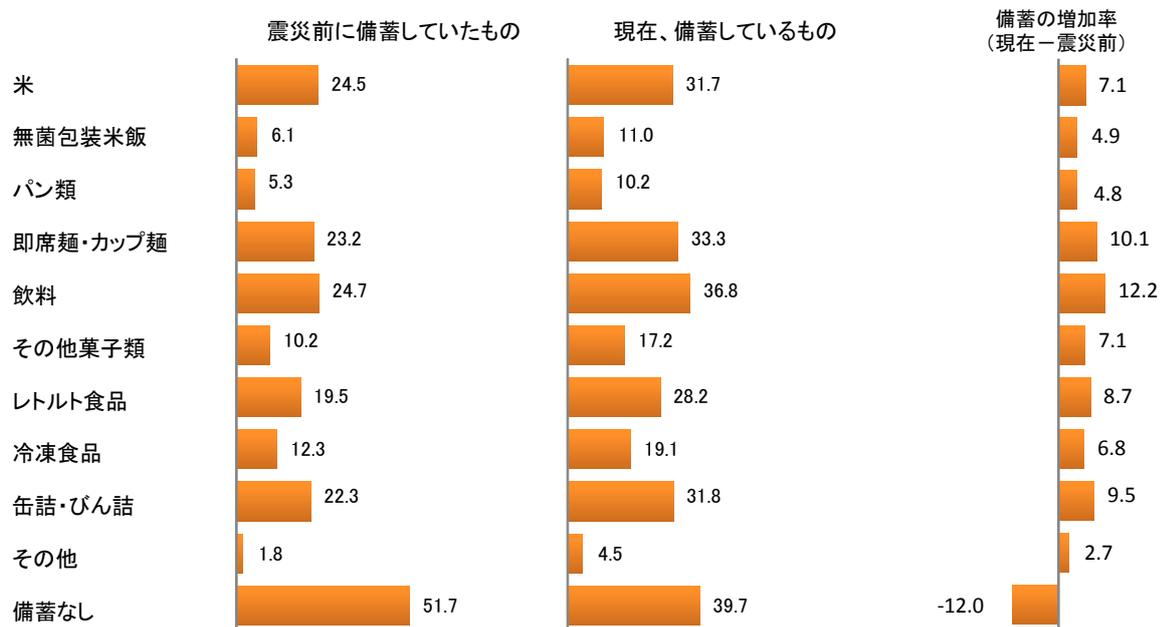


表1-6 大震災前に備蓄していたもの

	回答数	品目										備蓄して いたもの はない	
		人	米 (%)	無菌包装 米飯 (%)	パン類 (%)	即席麺・ カップ麺 (%)	飲料 (%)	その他菓 子類 (%)	レトルト食 品 (%)	冷凍食品 (%)	缶詰・び ん詰 (%)		その他 (%)
計	3,000		24.5	6.1	5.3	23.2	24.7	10.2	19.5	12.3	22.3	1.8	51.7
性別	男性	1,449	21.2	4.9	4.9	22.3	22.2	7.8	18.1	12.0	19.6	1.3	56.5
	女性	1,551	27.6	7.1	5.7	24.0	26.9	12.4	20.8	12.6	24.9	2.2	47.2
年代別	16-29歳	540	22.7	5.5	5.5	20.1	18.4	8.9	17.7	12.9	18.9	1.2	56.6
	30-39歳	493	21.1	4.0	4.8	22.2	19.9	12.0	16.9	10.7	21.1	1.2	54.5
	40-49歳	456	26.7	7.6	4.6	27.1	28.4	12.2	21.2	11.6	21.3	1.4	50.0
	50-59歳	443	23.5	6.3	4.6	27.6	27.2	10.3	21.5	14.4	24.2	2.1	47.3
	60歳以上	1,068	26.6	6.5	6.1	21.8	27.3	9.1	20.0	12.1	24.3	2.4	50.4
地域別	北海道・東北	350	27.1	5.8	5.5	27.0	21.0	12.1	18.6	13.3	24.3	0.9	53.4
	関東	1,074	26.9	7.5	6.7	23.2	27.9	11.6	22.4	14.1	25.2	2.9	45.1
	東海・北陸	478	23.7	4.9	5.0	26.0	30.4	11.1	20.9	10.8	25.0	1.7	48.3
	近畿・中国	666	22.5	5.3	4.6	20.2	21.4	7.7	16.4	10.0	17.7	0.6	57.6
	四国・九州	432	20.6	5.0	3.4	21.6	18.2	7.8	16.1	12.1	18.0	1.5	61.3
住居	単身	649	19.9	4.5	3.9	19.9	17.3	7.1	17.1	11.4	17.6	1.1	59.5
	同居	2,351	24.8	5.8	5.1	25.3	25.1	11.4	19.4	12.3	22.8	1.6	51.4

複数回答

表1-7 現在、備蓄しているもの

		回答数	米	無菌包装米飯	パン類	即席麺・カップ麺	飲料	その他菓子類	レトルト食品	冷凍食品	缶詰・びん詰	その他	備蓄していたものはない
		人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計		3,000	31.7	11.0	10.2	33.3	36.8	17.2	28.2	19.1	31.8	4.5	39.7
性別	男性	1,449	27.2	10.2	8.7	32.2	33.2	13.8	25.8	18.4	27.2	4.3	43.9
	女性	1,551	35.9	11.8	11.5	34.4	40.2	20.4	30.4	19.7	36.1	4.6	35.7
年代別	16-29歳	540	29.2	9.4	9.2	31.1	29.2	14.5	25.3	16.4	25.1	3.0	44.7
	30-39歳	493	31.2	8.6	8.2	32.2	34.0	20.6	27.6	16.5	30.3	4.2	39.5
	40-49歳	456	27.8	14.6	9.4	34.2	39.8	19.1	31.7	18.5	29.7	4.1	38.9
	50-59歳	443	29.7	13.1	9.7	38.6	41.2	17.7	29.9	21.5	33.4	4.2	36.1
	60歳以上	1,068	35.6	10.5	12.0	32.4	38.8	16.1	27.6	20.9	36.2	5.5	39.0
地域別	北海道・東北	350	35.6	9.6	10.1	36.9	34.6	17.4	29.1	20.6	35.1	4.8	39.1
	関東	1,074	35.9	14.1	11.6	35.3	45.6	21.4	32.3	21.4	38.7	5.6	31.2
	東海・北陸	478	32.8	10.0	9.8	33.8	39.3	17.9	29.4	19.2	31.9	4.0	35.2
	近畿・中国	666	26.0	9.2	8.4	29.4	27.5	13.1	23.3	14.6	23.6	3.5	48.8
	四国・九州	432	25.4	8.3	9.5	31.0	28.4	12.4	23.1	19.1	24.6	3.2	52.0
住居	単身	649	27.0	8.9	7.4	27.0	27.0	11.6	23.4	17.4	24.5	2.5	46.5
	同居	2,351	31.0	10.8	10.0	35.9	37.2	18.3	29.2	19.1	31.7	4.6	39.7

複数回答

表1-8 今後、備蓄する予定のもの

		回答数	米	無菌包装米飯	パン類	即席麺・カップ麺	飲料	その他菓子類	レトルト食品	冷凍食品	缶詰・びん詰	その他	備蓄していたものはない
		人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計		3,000	21.8	17.0	10.1	27.2	29.6	14.2	24.7	13.6	27.9	6.0	46.3
性別	男性	1,449	20.1	15.1	10.0	26.0	26.4	13.5	23.5	14.9	25.6	7.0	50.3
	女性	1,551	23.4	18.7	10.1	28.3	32.6	14.8	25.8	12.5	30.0	5.1	42.6
年代別	16-29歳	540	20.4	13.2	9.4	22.0	24.5	12.7	20.3	10.5	22.2	5.1	52.1
	30-39歳	493	18.9	14.1	8.5	22.4	24.6	14.2	20.7	10.0	26.4	4.8	48.4
	40-49歳	456	22.0	18.8	11.9	29.2	31.9	15.3	27.7	15.6	28.1	6.6	44.6
	50-59歳	443	20.5	15.2	7.3	28.9	32.3	13.1	26.5	13.8	28.8	6.8	43.8
	60歳以上	1,068	24.3	20.1	11.6	30.4	32.5	14.9	26.7	16.0	31.1	6.5	44.2
地域別	北海道・東北	350	25.6	15.2	9.5	30.6	28.5	15.4	27.2	13.2	32.4	5.8	46.8
	関東	1,074	24.7	20.5	11.9	29.4	32.1	16.0	27.0	16.4	30.1	7.4	41.2
	東海・北陸	478	22.0	15.6	10.7	27.4	31.9	16.1	25.0	12.7	31.1	5.3	42.8
	近畿・中国	666	17.6	14.1	7.9	23.9	28.2	11.7	21.4	11.1	22.2	4.1	52.3
	四国・九州	432	17.8	15.6	8.9	23.7	24.3	10.1	21.7	12.2	24.2	6.6	53.4
住居	単身	649	20.0	13.6	8.0	22.8	25.1	11.7	21.1	12.6	23.9	5.2	52.4
	同居	2,351	21.2	16.2	9.7	27.7	29.6	14.4	25.3	13.0	28.4	6.0	46.3

複数回答

(2) 食料品備蓄の問題点

食料品備蓄の問題点は、「保存期間の確認とその更新」が6割を超えている。品目により保存期間が異なることから、備蓄の更新が煩わしいと受けとめられている。次いで、「保存する場所がないこと」、「保存期間が短いこと」、「おいしくないこと」、「保存容器が扱いにくいこと」の順となっている（図1-7、表1-9）。

住居別では、同居が「保存期間が短いこと」の割合が比較的高い。

図1-7 食料品備蓄の問題点

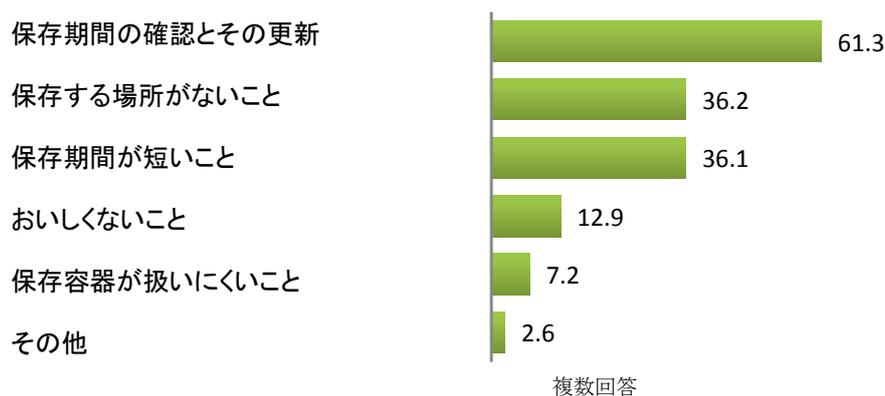


表1-9 食料品備蓄の問題点について

		回答数	おいしくないこと	保存期間が短いこと	保存期間の確認とその更新	保存容器が扱いにくいこと	保存する場所がないこと	その他
		人	%	%	%	%	%	%
計		1,810	12.9	36.1	61.3	7.2	36.2	2.6
性別	男性	813	14.3	36.1	61.4	7.1	32.7	3.0
	女性	997	11.8	36.1	61.2	7.2	39.0	2.2
年代別	16-29歳	299	13.4	33.6	53.2	6.4	40.5	2.7
	30-39歳	298	17.3	34.4	55.3	6.9	42.7	1.9
	40-49歳	278	12.8	37.0	61.1	9.8	35.4	2.8
	50-59歳	283	9.5	38.4	58.9	5.3	39.3	3.8
	60歳以上	652	12.2	36.7	68.8	7.3	30.1	2.2
地域別	北海道・東北	214	6.5	22.0	39.8	5.5	20.4	1.8
	関東	739	12.7	34.0	59.4	6.5	40.2	2.7
	東海・北陸	310	13.0	44.0	63.2	7.0	31.9	2.1
	近畿・中国	340	14.2	34.8	57.6	6.4	36.5	1.9
	四国・九州	207	13.6	34.0	67.1	8.8	30.2	3.4
住居	単身	347	10.7	33.1	57.1	6.9	33.4	4.0
	同居	1,417	13.4	37.7	61.7	7.6	36.6	2.4

複数回答

東日本大震災の影響調査

－食料関連事業者編－

- I J A全農県本部・経済連、卸売市場
- II 食品製造業者
- III スーパーマーケット
- IV 外食産業

利用者のために

全国の食料関連事業者を対象に、郵送によるアンケートを実施した。

全体では 3,782 社に発送し、1,170 社から回答を得た（回収率 30.9 %）。回答企業の関心が高く、回答内容は良好であった。

・実施時期：平成 24 年 1 月

・アンケート回収状況

	発送数	有効回収数	回収率
計	3,782	1,170	30.9%
JA全農県本部・経済連	47	22	46.8%
卸売市場	336	184	54.8%
食品製造業	2,515	815	32.4%
スーパーマーケット	460	98	21.3%
外食産業	424	51	12.0%

I JA全農県本部・経済連、卸売市場

回答者の概要

生鮮品等の取扱高規模

JA全農県本部・経済連における生鮮品等の取扱高規模は「500～1000億円」、「300～500億円」、「100～300億円」の順でこれらを合わせて9割弱を占める（図2-1、表2-1）。

卸売市場における生鮮品等の取扱高規模は「50～100億円」及び「100～300億円」、「10～50億円」の順でこれらを合わせて8割強を占める。

図2-1 生鮮品等の取扱高

単位：%

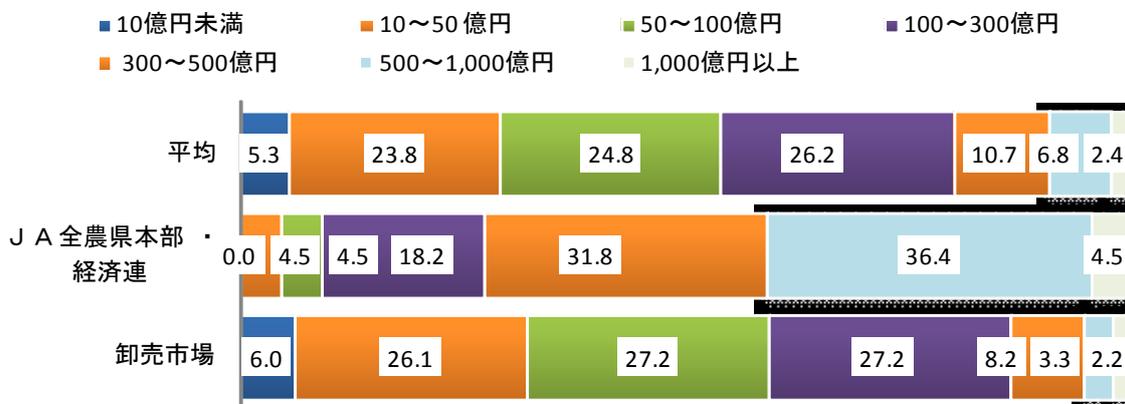


表2-1 生鮮品等の取扱高規模

	回答数	計	10億円未満	10～50億円未満	50～100億円未満	100～300億円未満	300～500億円未満	500～1,000億円未満	1,000億円以上	
			社	%	%	%	%	%	%	%
計	206	100.0	5.3	23.8	24.8	26.2	10.7	6.8	2.4	
JA全農県本部・経済連 計	22	100.0		4.5	4.5	18.2	31.8	36.4	4.5	
東日本	8	100.0					25.0	75.0		
西日本	14	100.0		7.1	7.1	28.6	35.7	14.3	7.1	
卸売市場 計	184	100.0	6.0	26.1	27.2	27.2	8.2	3.3	2.2	
卸売市場	東日本 計	69	100.0	7.2	26.1	21.7	26.1	11.6	5.8	1.4
	青果	44	100.0	6.8	31.8	18.2	27.3	9.1	4.5	2.3
	水産	19	100.0	10.5	5.3	31.6	26.3	21.1	5.3	
	食肉	6	100.0		50.0	16.7	16.7		16.7	
卸売市場	西日本 計	115	100.0	5.2	26.1	30.4	27.8	6.1	1.7	2.6
	青果	80	100.0	6.3	28.8	28.8	26.3	5.0	2.5	2.5
	水産	26	100.0	3.8	19.2	30.8	34.6	7.7		3.8
卸売市場	9	100.0		22.2	44.4	22.2	11.1			

1 東日本大震災の主な影響

(1) 東日本大震災の主な影響

東日本大震災の影響についてみると、「風評被害による売れ行き不振」、「消費者の消費自粛による売れ行き不振」、「生鮮品の集荷」が上位3つとなっている（図2-2、表2-2）。以下、「生鮮品の配送」、「事務所など建物の損壊」、「計画停電による稼働率の縮小」、「従業員（労働力の確保）」は、東日本でその影響がみられるものの、西日本ではあまりみられない。

J A全農県本部・経済連では「風評被害による売れ行き不振」の影響がきわめて大きい（81.8%）。

また、卸売市場のうち、東日本の青果市場及び食肉市場では「風評被害による売れ行き不振」の影響が大きい。また、水産市場は東日本、西日本ともに「生鮮品の集荷」の影響が大きい。

図2-2 東日本大震災の主な影響

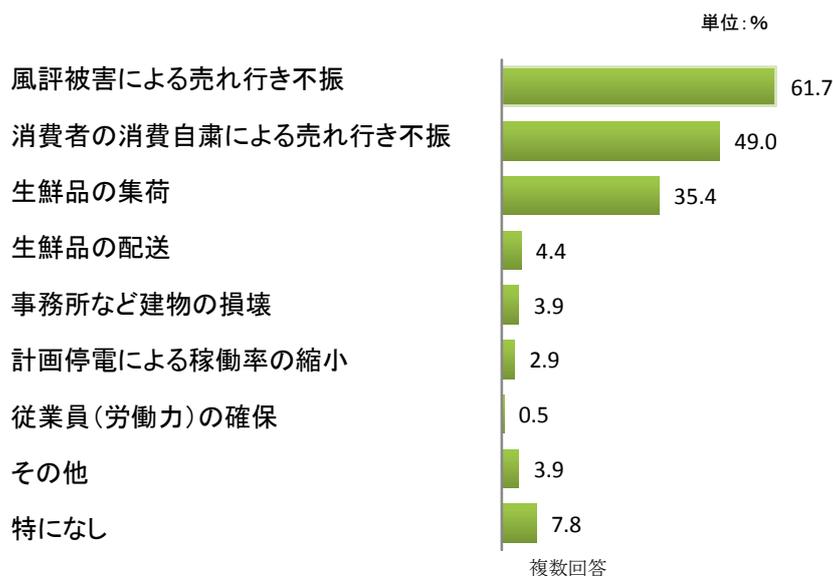


表2-2 東日本大震災の主な影響

		回答数	事務所 など建物 の損壊	従業員 (労働 力)の確 保	生鮮品 の集荷	計画停 電による 稼働率 の縮小	生鮮品 の配送	風評被 害による 売れ行 き不振	消費者 の消費 自粛によ る売れ 行き不 振	その他	特になし
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計		206	3.9	0.5	35.4	2.9	4.4	61.7	49.0	3.9	7.8
JA全農県本部・経済連 計		22			13.6		22.7	81.8	45.5	13.6	4.5
東日本		8					37.5	100.0	25.0	37.5	
西日本		14			21.4		14.3	71.4	57.1		7.1
卸売市場 計		184	4.3	0.5	38.0	3.3	2.2	59.2	49.5	2.7	8.2
卸売市場	東日本 計	69	5.8	1.4	46.4	7.2	4.3	66.7	43.5	4.3	1.4
	青果	44	4.5	2.3	40.9	4.5		70.5	52.3	2.3	
	水産	19	5.3		68.4	10.5	15.8	52.6	26.3	5.3	5.3
	食肉	6	16.7		16.7	16.7		83.3	33.3	16.7	
	西日本 計	115	3.5		33.0	0.9	0.9	54.8	53.0	1.7	12.2
	青果	80	2.5		25.0		1.3	58.8	60.0	2.5	11.3
	水産	26	7.7		61.5	3.8		38.5	30.8		15.4
	食肉	9			22.2			66.7	55.6		11.1

複数回答

(2) J A 全農県本部・経済連の生鮮品等集荷販売の変化

東日本震災は食料品のサプライチェーンの寸断など供給に大きな被害をもたらしている。震災直後 1 カ月間、6 カ月以降並びに今期全体の J A 全農県本部・経済連の集荷販売状況にどのような影響を及ぼしたのか、震災前との比較をみることにしたい(図 2-3 ~ 図 2-8)。

震災直後 1 カ月間

減少した主な品目は生乳、野菜類、牛肉。これらの品目について地域別でみると、東日本では西日本よりも減少割合が高くなっており、震災による影響が大きい。

逆に増加した主な品目は米。米は震災後の備蓄用特需として増加したことがうかがえる。

震災 6 カ月以降

減少した主な品目は牛肉、野菜類、豚肉。これらの品目について地域別でみると、東日本では西日本よりも減少割合が高くなっている。

逆に増加した主な品目は米で、地域別では差異がみられない。

震災直後 1 カ月間と比べて特に牛肉では減少割合が高くなっている。特に飼料や敷料となる稲わらのセシウム汚染問題が需要減少の要因とみられる。

今期全体

今期全体でみると、特に牛肉、野菜、果実、豚肉は減少が顕著となっている。これらの品目について地域別でみると、震災直後 1 カ月間、震災 6 カ月以降と同様に東日本では西日本よりも震災による影響が大きい。

また、震災直後の特需で増加した米は通年でみると減少と増加が拮抗している。

図2-3 震災による生鮮品等の集荷販売数量の減少割合 ー全国ー

(取扱事業者数全体に占める減少事業者数の割合)

単位：%

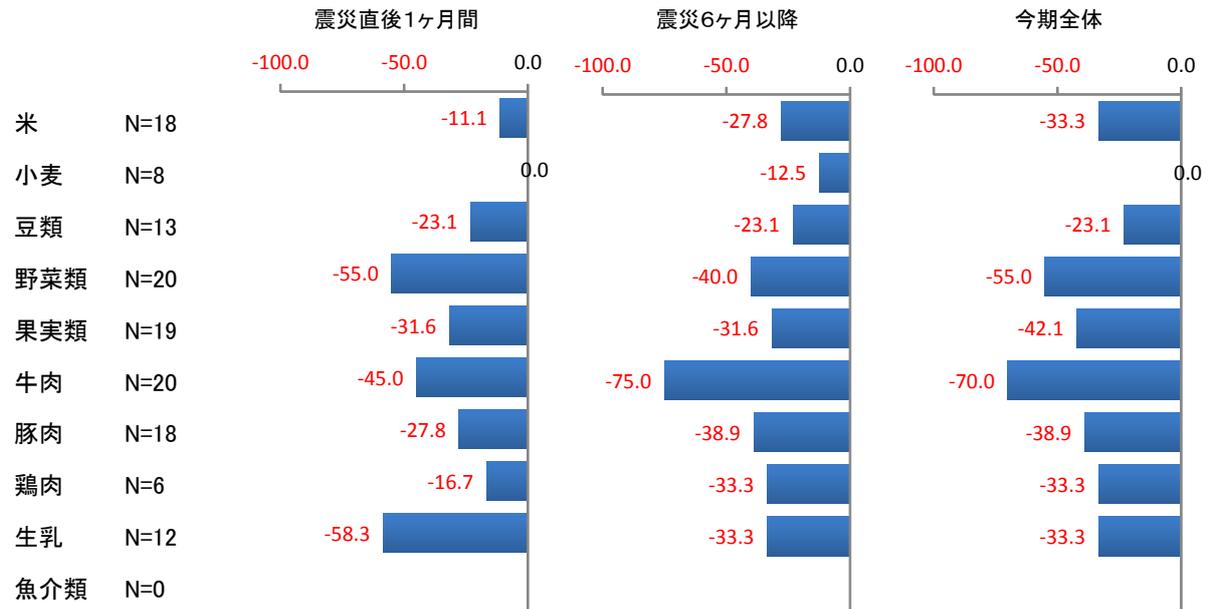


図2-4 震災の特需による生鮮品等の集荷販売数量の増加割合 ー全国ー

(取扱事業者数全体に占める増加事業者数の割合)

単位：%

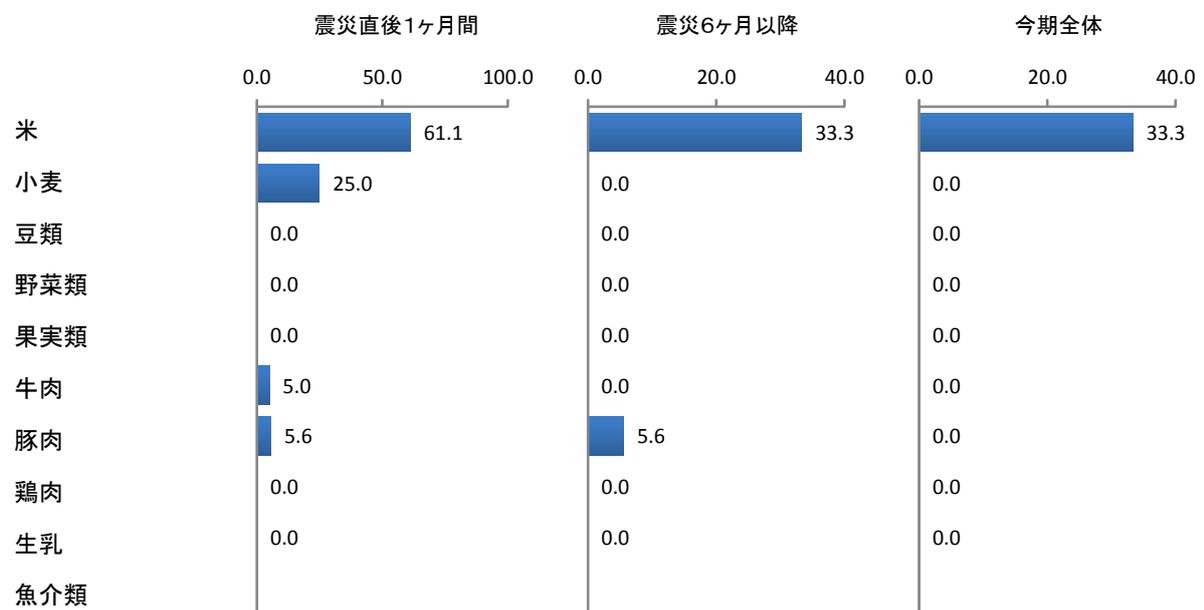


図2-5 震災による生鮮品等の集荷販売数量の減少割合 ー東日本ー

(取扱事業者数全体に占める減少事業者数の割合)

単位：%

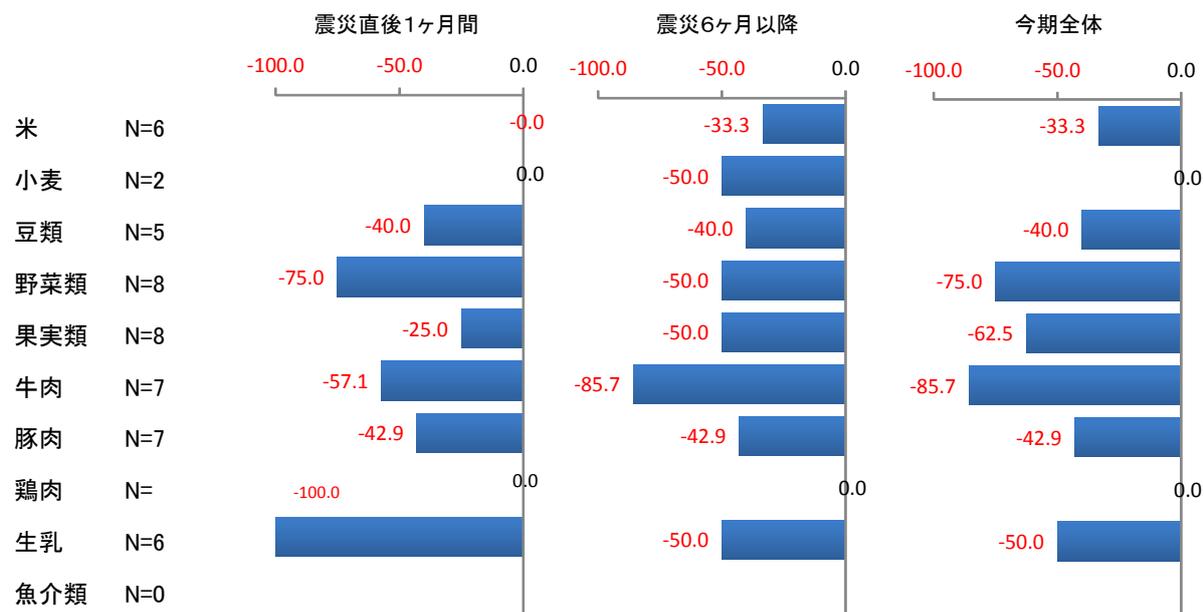


図2-6 震災の特需による生鮮品等の集荷販売数量の増加割合 ー東日本ー

(取扱事業者数全体に占める増加事業者数の割合)

単位：%

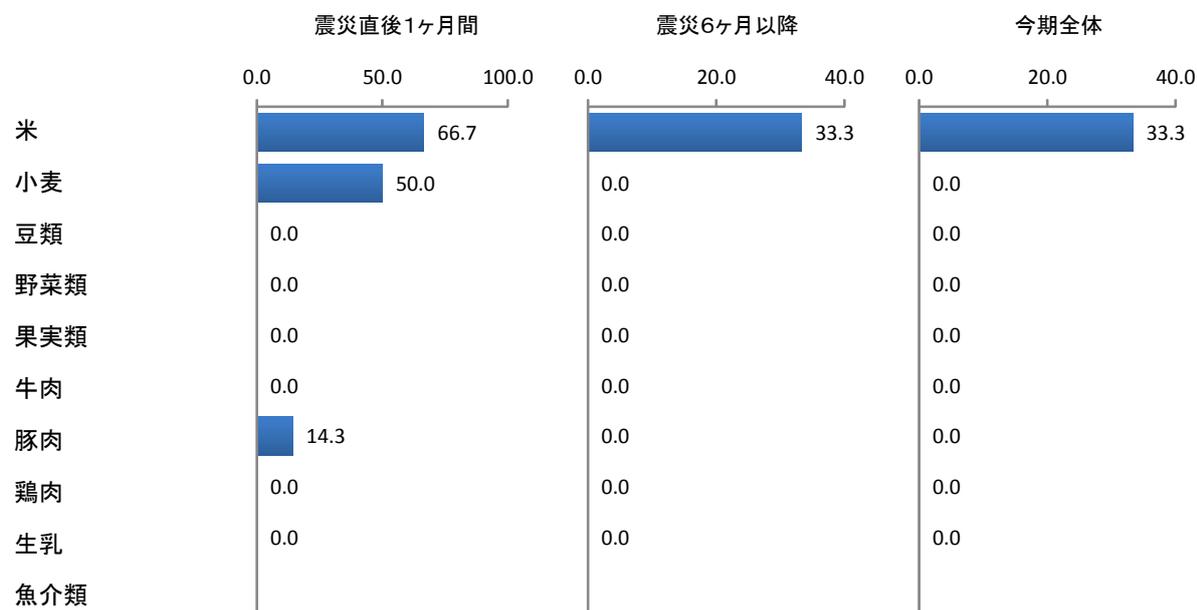


図2-7 震災による生鮮品等の集荷販売数量の減少割合 ー西日本ー

(取扱事業者数全体に占める減少事業者数の割合)

単位：%

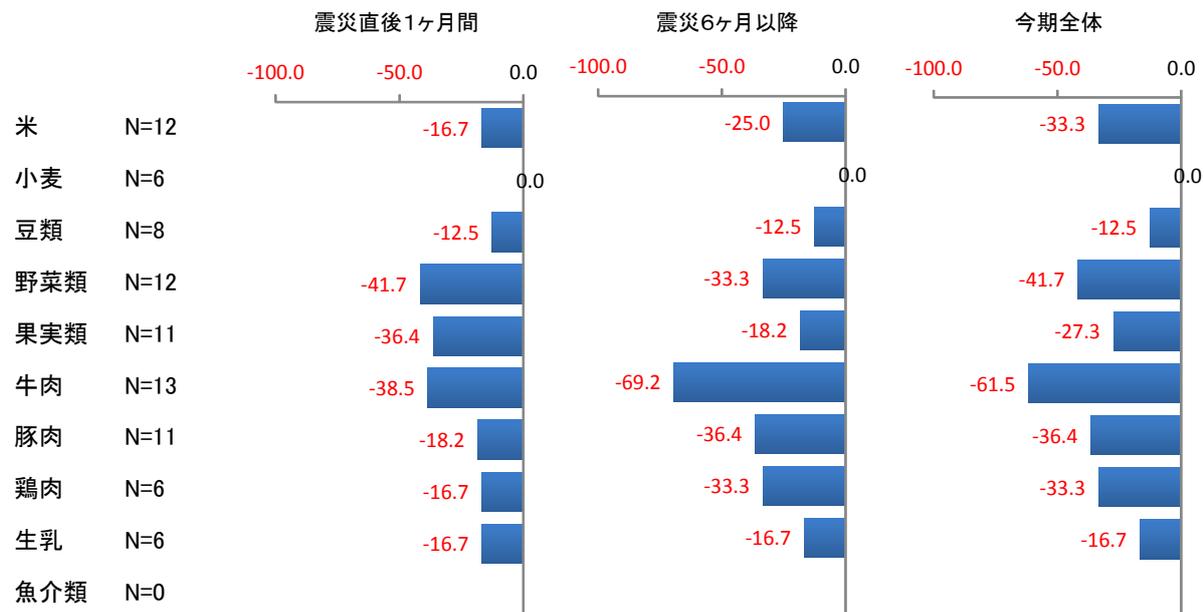
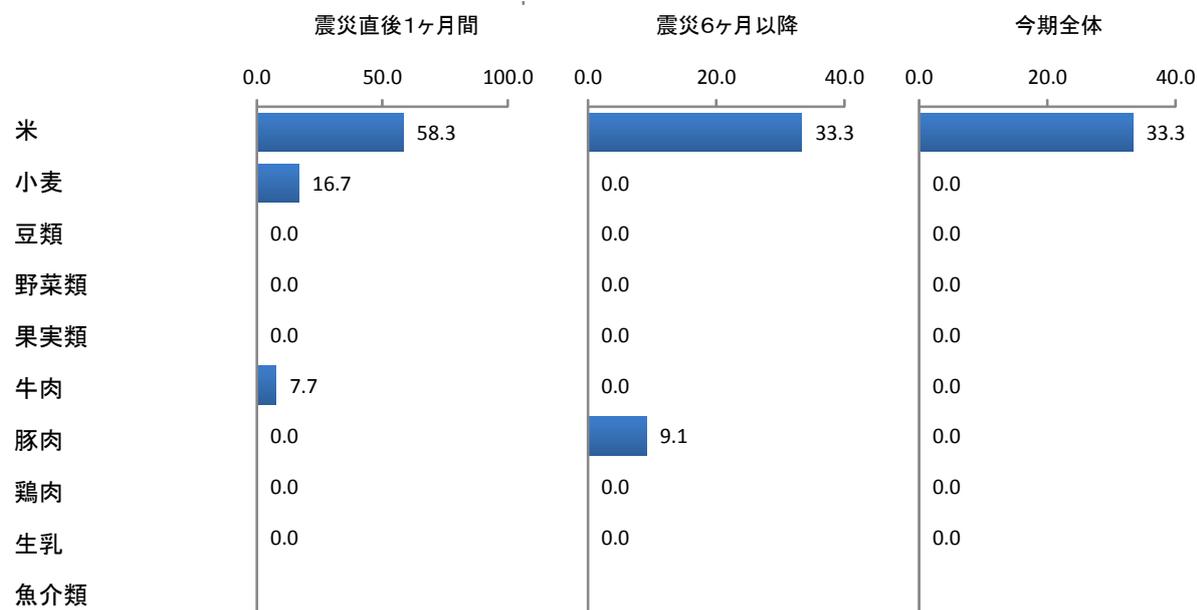


図2-8 震災の特需による生鮮品等の集荷販売数量の増加割合 ー西日本ー

(取扱事業者数全体に占める増加事業者数の割合)

単位：%



(3) 卸売市場の生鮮品等集荷販売の変化

卸売市場の集荷販売状況についても震災直後1カ月間、6カ月以降並びに今期全体にどのような影響を及ぼしたのか、震災前との比較をみることにしたい(図2-9～図2-14)。

震災直後1カ月間

減少した主な品目は魚介類、野菜類、豆類、果実類、牛肉。これらの品目について地域別みると、豆類を除いて東日本では西日本よりも減少割合が高くなっており、震災による影響が大きい。

震災6カ月以降

減少した主な品目は果実類、野菜類、魚介類、豆類、牛肉。これらの品目について地域別でみると、豆類を除いて東日本では西日本よりも減少割合が高くなっている。

逆に増加した主な品目は東日本で豚肉の割合が比較的高くなっている。

今期全体

今期全体でみると、特に果実類、野菜類、豆類、魚介類、牛肉は減少が顕著となっている。これらの品目について地域別でみると、震災直後1ヶ月間、震災6ヶ月以降と同様に豆類を除いて東日本では西日本よりも震災による影響が大きい。

また、増加した主な品目は東日本で豚肉の割合が比較的高くなっている。

図2-9 震災による生鮮品等の集荷販売数量の減少割合 ー全国ー

(取扱事業者数全体に占める減少事業者数の割合)

単位：%

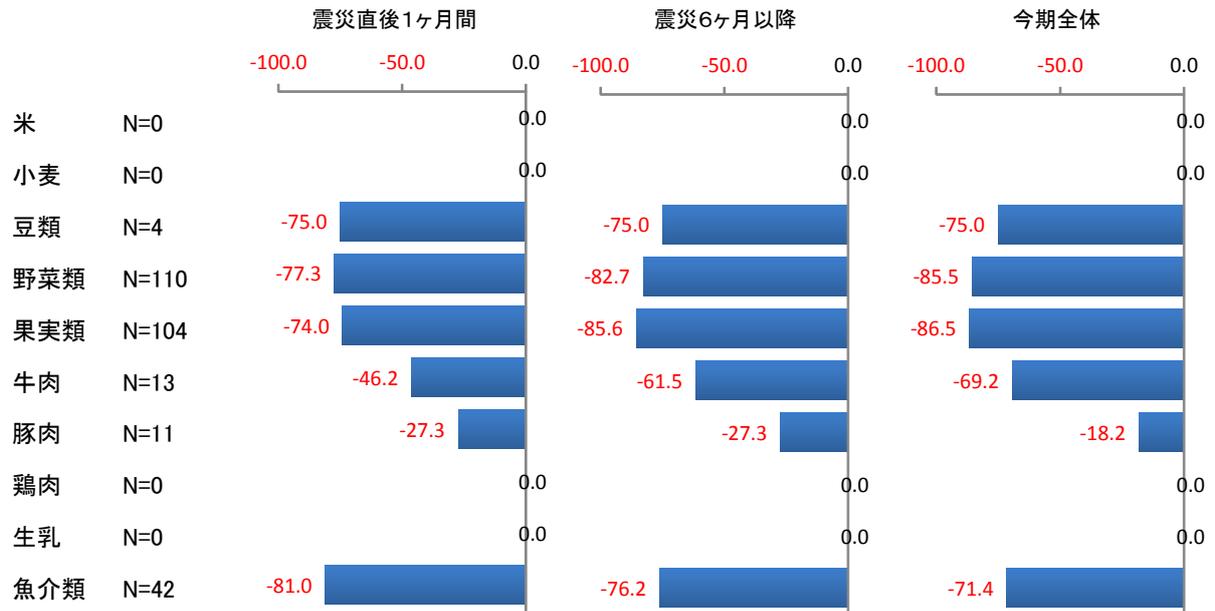


図2-10 震災の特需による生鮮品等の集荷販売数量の増加割合 ー全国ー

(取扱事業者数全体に占める増加事業者数の割合)

単位：%

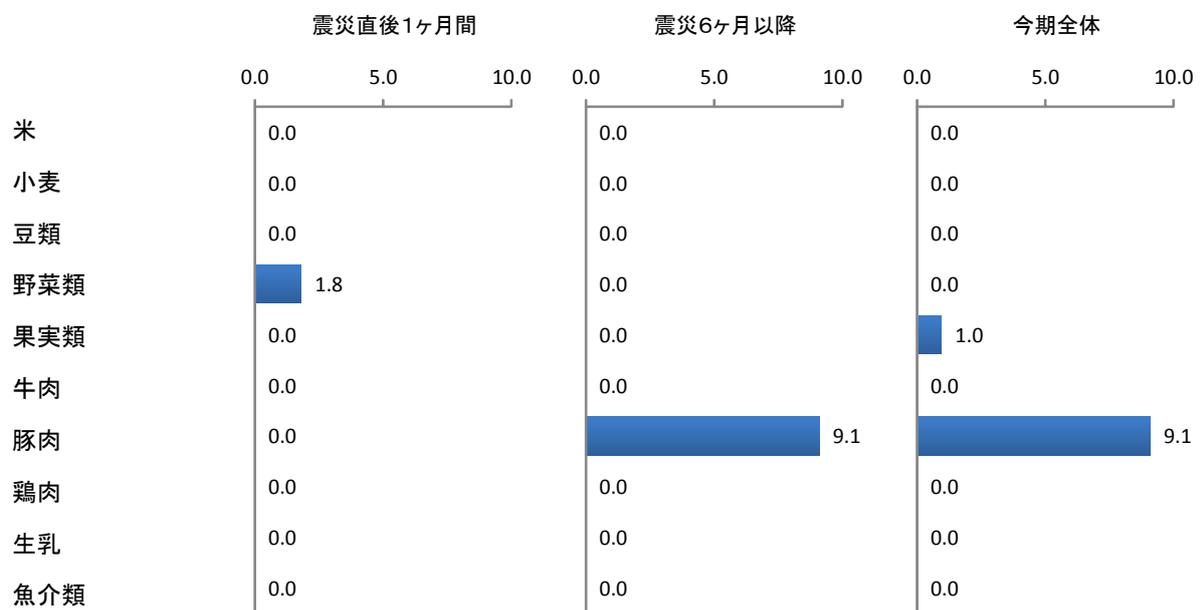


図2-11 震災による生鮮品等の集荷販売数量の減少割合 ー東日本ー

(取扱事業者数全体に占める減少事業者数の割合)

単位：%

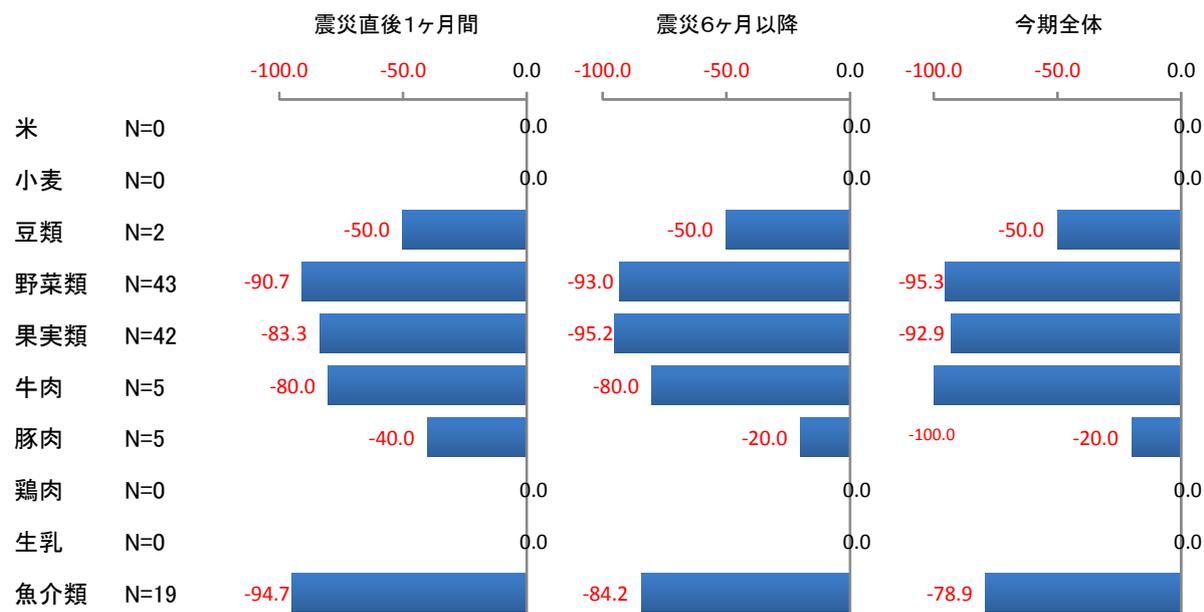


図2-12 震災の特需による生鮮品等の集荷販売数量の増加割合 ー東日本ー

(取扱事業者数全体に占める増加事業者数の割合)

単位：%

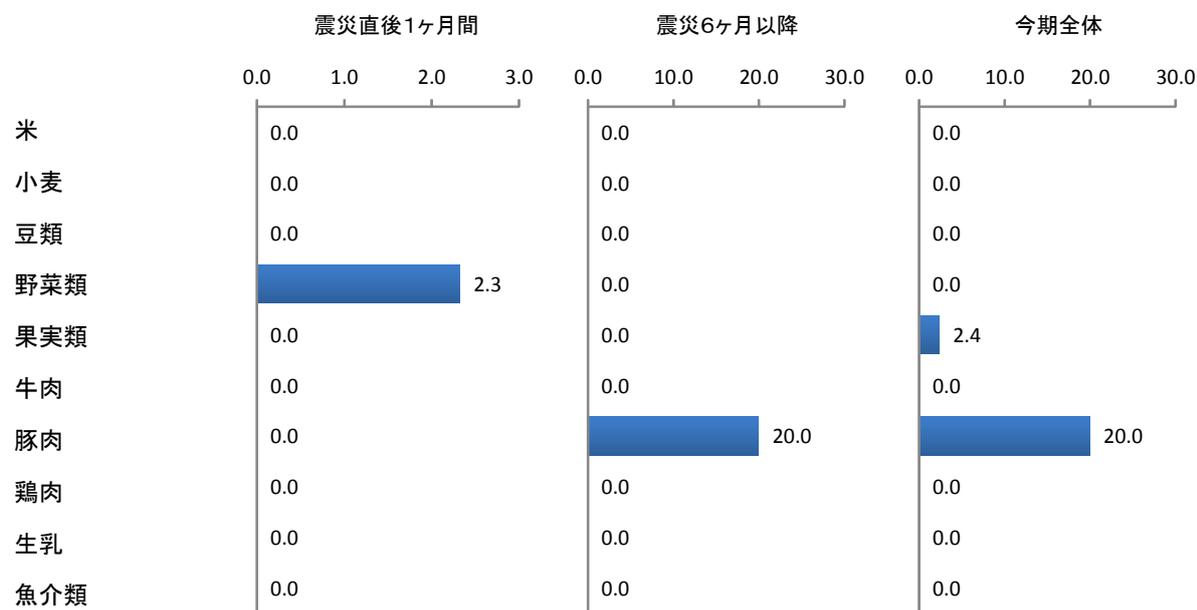


図2-13 震災による生鮮品等の集荷販売数量の減少割合 ー西日本ー

(取扱事業者数全体に占める減少事業者数の割合)

単位：%

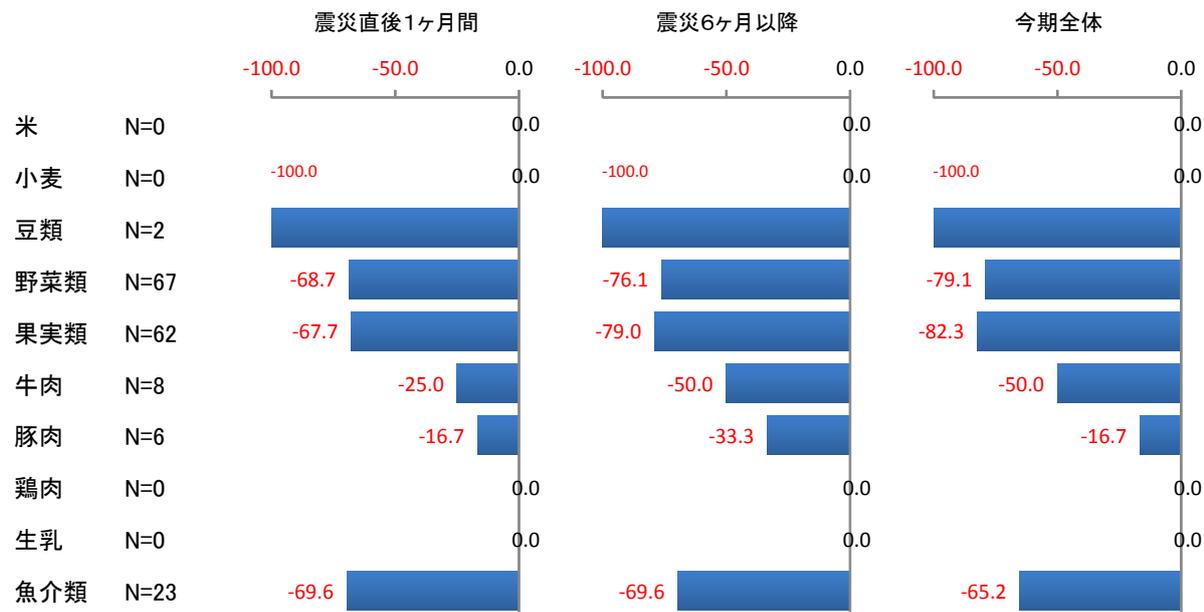
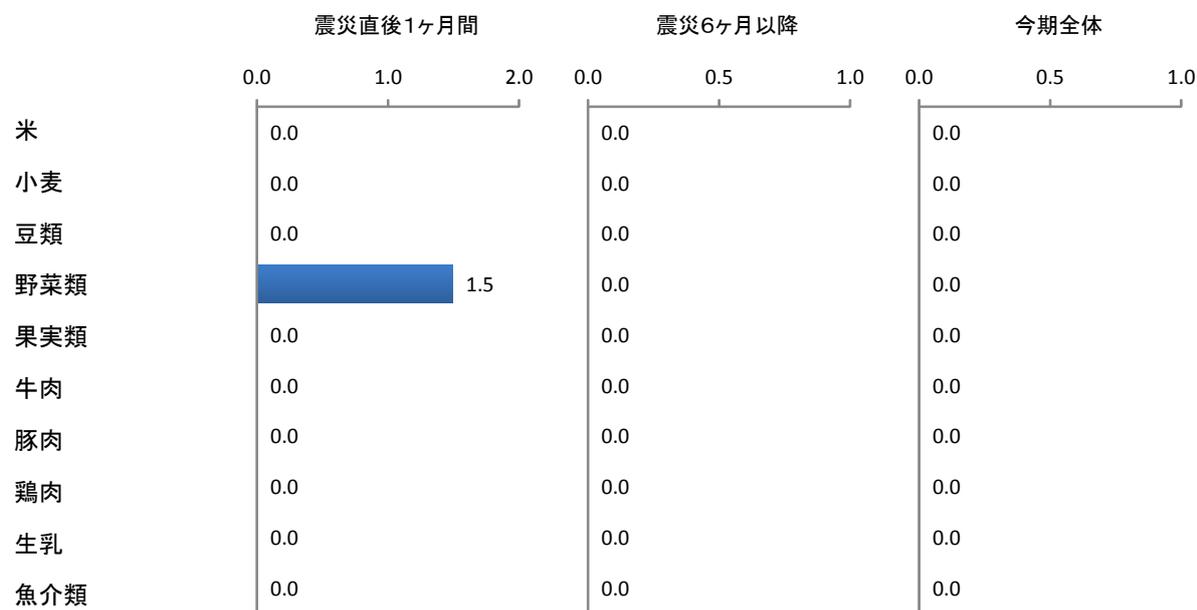


図2-14 震災の特需による生鮮品等の集荷販売数量の増加割合 ー西日本ー

(取扱事業者数全体に占める増加事業者数の割合)

単位：%



(4) 東日本大震災後に生鮮品等の取扱数量が減少した理由

東日本大震災後に生鮮品等の取扱数量が減少した理由は「風評被害の売れ行き不振による減産」、「消費者の消費自粛による売れ行き不振」が上位2つでそれぞれ6割を超えている。以下、「物流機能の不全」、「事務所などの建物の損壊」、「計画停電による稼働率の縮小」となっている(図2-15、表2-3)。

東日本の卸売市場では「風評被害の売れ行き不振による減産」(75.8%)、西日本の卸売市場では「消費者の消費自粛による売れ行き不振」(67.7%)がそれぞれ最も高くなっている。

また、東日本のJA全農県本部・経済連及び卸売市場のうち、水産市場では「物流の機能不全」が比較的高い。

図2-15 東日本大震災直後に取扱数量が減少した理由



表2-3 東日本大震災直後に取扱数量が減少した理由

		回答数	事務所など建物の損壊	物流機能の不全	計画停電による稼働率の縮小	風評被害の売れ行き不振による減産	消費者の消費自粛による売れ行き不振	その他
		社	%	%	%	%	%	%
計		138	7.2	24.6	6.5	64.5	63.8	10.9
JA全農県本部・経済連 計		14		28.6	14.3	57.1	71.4	28.6
東日本		7		57.1	14.3	28.6	57.1	42.9
西日本		7			14.3	85.7	85.7	14.3
卸売市場 計		124	8.1	24.2	5.6	65.3	62.9	8.9
卸売市場	東日本 計	62	8.1	32.3	11.3	75.8	58.1	12.9
	青果	40	5.0	27.5	10.0	85.0	60.0	12.5
	水産	18	11.1	50.0	11.1	55.6	55.6	11.1
	食肉	4	25.0		25.0	75.0	50.0	25.0
	西日本 計	62	8.1	16.1		54.8	67.7	4.8
	青果	44		9.1		56.8	79.5	2.3
水産	17	29.4	35.3		47.1	35.3	11.8	
食肉	1				100.0	100.0		

複数回答

2 東日本大震災の課題と対応

(1) 今期の売上高における東日本大震災の影響

J A全農県本部・経済連及び卸売市場では約 8 割が東日本大震災の影響で売上が減少と回答している（図 2-16、表 2-4）。

なかでも、J A全農県本部・経済連（63.6 %）や西日本の卸売市場（51.3 %）では「10 %未満減少」が最も高いが、東日本の卸売市場は「10 %以上 30 %未満減少」が最も高くなっており（47.8 %）、売上に対する影響に差異がみられる。

図2-16 今期の売上高における東日本大震災の影響

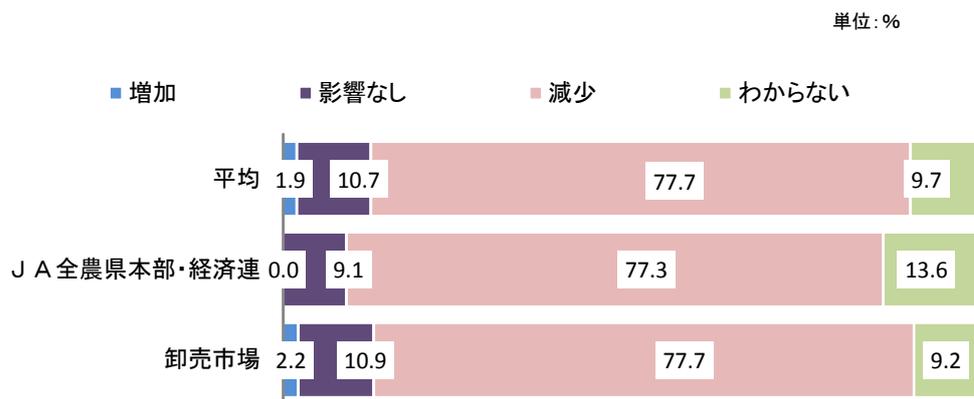


表2-4 今期の取扱高における東日本大震災の影響

	回答数 社	計 %	20%以上増加 %	10%以上20%未満増加 %	10%未満増加 %	影響なし %	10%未満減少 %	10%以上30%未満減少 %	30%以上50%未満減少 %	50%以上減少 %	わからない %
計	206	100.0			1.9	10.7	46.6	28.6	2.4		9.7
J A全農県本部・経済連 計	22	100.0				9.1	63.6	13.6			13.6
東日本	8	100.0				12.5	75.0	12.5			
西日本	14	100.0				7.1	57.1	14.3			21.4
卸売市場 計	184	100.0			2.2	10.9	44.6	30.4	2.7		9.2
卸売市場	東日本 計	69	100.0			5.8	4.3	33.3	47.8	5.8	2.9
	青果	44	100.0			4.5	2.3	38.6	50.0	2.3	2.3
	水産	19	100.0			10.5	10.5	26.3	42.1	5.3	5.3
	食肉	6	100.0					16.7	50.0	33.3	
	西日本 計	115	100.0				14.8	51.3	20.0	0.9	13.0
西日本	青果	80	100.0				12.5	53.8	16.3	1.3	16.3
	水産	26	100.0				23.1	42.3	30.8		3.8
	食肉	9	100.0				11.1	55.6	22.2		11.1

(2) 原子力発電所事故の影響による生鮮品の集荷販売の対応

原子力発電所事故の影響による生鮮品の集荷販売の対応についてみると、「国や自治体等の検査結果を踏まえて対応」の割合が極めて高い（図 2-17、表 2-5）。

J A 全農県本部・経済連では回答者全社で「国や自治体等の検査結果を踏まえて対応」となっている。

食肉市場では青果市場と水産市場と比べて「国や自治体等の検査結果を踏まえて対応」が東日本、西日本ともにやや低い。

なお、西日本の卸売市場は「特になし」の割合が比較的高い。

図2-17 原子力発電所事故の影響による生鮮品の集荷販売の対応

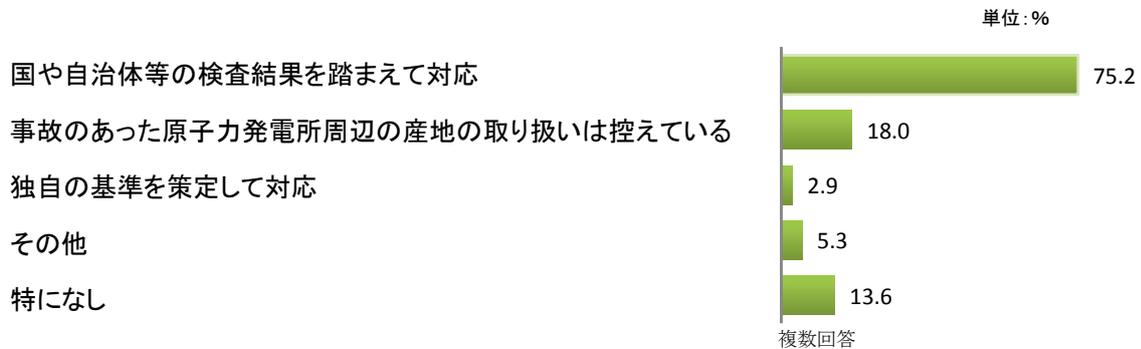


表2-5 原子力発電所事故の影響による生鮮品の集荷販売の対応

	回答数	国や自治体等の検査結果を踏まえて対応	独自の基準を策定して対応	事故のあった原子力発電所周辺の産地の取り扱いを控えている	その他	特になし	
		社	%	%	%	%	%
計	206	75.2	2.9	18.0	5.3	13.6	
JA全農県本部・経済連 計	22	72.7	4.5	13.6	18.2	13.6	
東日本	8	100.0					
西日本	14	57.1	7.1	21.4	28.6	21.4	
卸売市場 計	184	75.5	2.7	18.5	3.8	13.6	
卸売市場	東日本 計	69	91.3	1.4	14.5	4.3	2.9
	青果	44	95.5	2.3	15.9		
	水産	19	89.5		15.8	10.5	5.3
	食肉	6	66.7			16.7	16.7
	西日本 計	115	66.1	3.5	20.9	3.5	20.0
西日本	青果	80	67.5	2.5	22.5	1.3	20.0
	水産	26	69.2		11.5	3.8	23.1
	食肉	9	44.4	22.2	33.3	22.2	11.1

複数回答

Ⅱ 食品製造業者

回答企業の概要

資本金

食品製造業者の資本金についてみると、「2000～5000万円未満」、「5000～1億円未満」、「1000～2000万円未満」の順となっており、これらを合わせて全体の3/4を超えている（図2-18、表2-6）。

売上高規模が大規模層ほど「10億円以上」が高くなる傾向がみられる。

図2-18 資本金

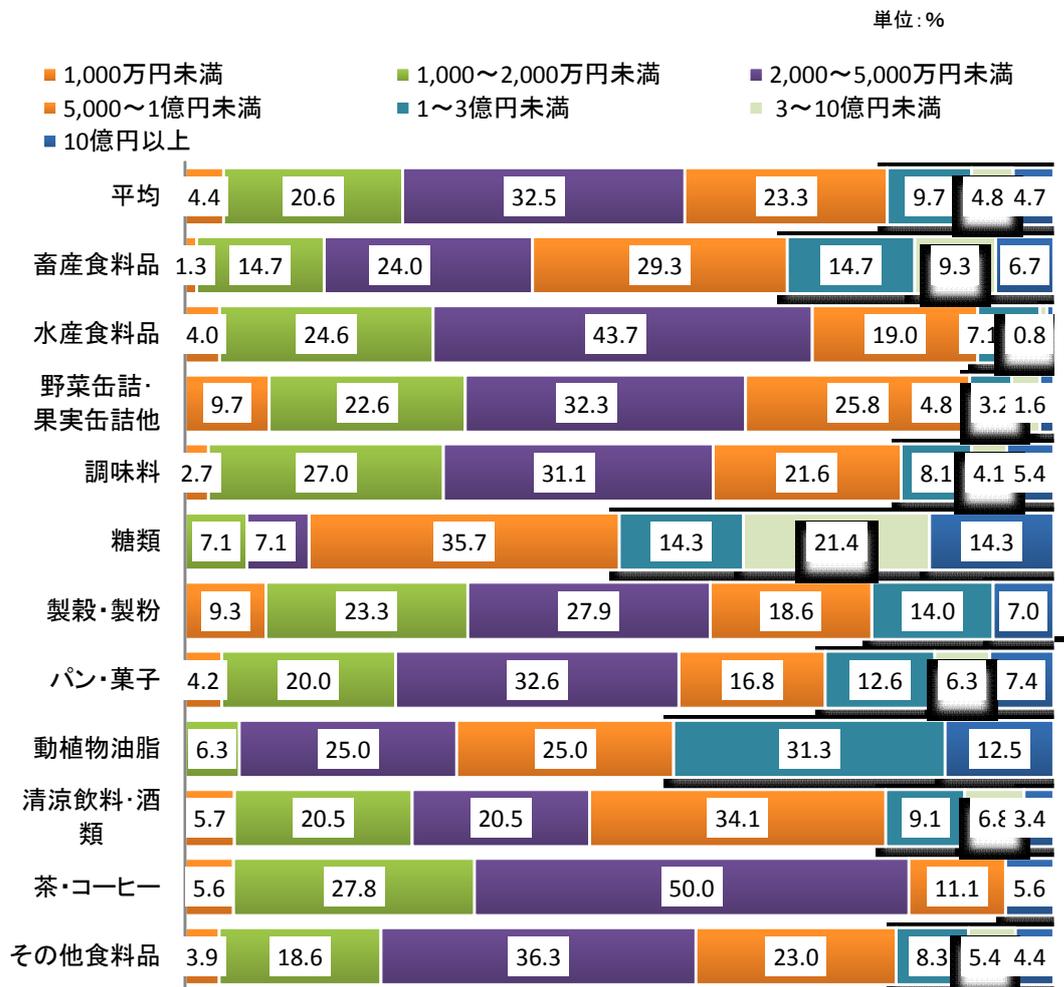


表2-6 資本金

		回答数	計	1,000万 円未満	1,000～ 2,000万 円未満	2,000～ 5,000万 円未満	5,000～ 1億円未 満	1～3億 円未満	3～10 億円未 満	10億円 以上
		社	%	%	%	%	%	%	%	%
計		815	100.0	4.4	20.6	32.5	23.3	9.7	4.8	4.7
業種	畜産食料品	75	100.0	1.3	14.7	24.0	29.3	14.7	9.3	6.7
	水産食料品	126	100.0	4.0	24.6	43.7	19.0	7.1	0.8	0.8
	野菜缶詰・果実缶詰他	62	100.0	9.7	22.6	32.3	25.8	4.8	3.2	1.6
	調味料	74	100.0	2.7	27.0	31.1	21.6	8.1	4.1	5.4
	糖類	14	100.0		7.1	7.1	35.7	14.3	21.4	14.3
	製穀・製粉	43	100.0	9.3	23.3	27.9	18.6	14.0		7.0
	パン・菓子	95	100.0	4.2	20.0	32.6	16.8	12.6	6.3	7.4
	動植物油脂	16	100.0		6.3	25.0	25.0	31.3		12.5
	清涼飲料・酒類	88	100.0	5.7	20.5	20.5	34.1	9.1	6.8	3.4
	茶・コーヒー	18	100.0	5.6	27.8	50.0	11.1			5.6
	その他食料品	204	100.0	3.9	18.6	36.3	23.0	8.3	5.4	4.4
売上高	10億円未満	239	100.0	8.4	36.4	33.9	17.6	3.3		0.4
	10～50億円未満	397	100.0	3.3	17.6	39.8	27.2	7.8	4.0	0.3
	50～300億円未満	138	100.0	2.2	8.0	17.4	27.5	27.5	10.1	7.2
	300～1,000億円未満	24	100.0			8.3	8.3	4.2	29.2	50.0
	1,000億円以上	17	100.0					5.9	11.8	82.4
国産割合	10%未満	108	100.0	0.9	22.2	31.5	21.3	10.2	3.7	10.2
	10～50%未満	241	100.0	5.0	20.7	31.1	22.8	9.5	6.2	4.6
	50～80%未満	148	100.0	4.7	25.0	33.1	20.3	6.8	3.4	6.8
	80%以上	318	100.0	5.0	17.9	33.6	25.8	11.0	4.7	1.9
地域	東日本	323	100.0	4.6	21.1	33.7	20.1	9.0	5.0	6.5
	西日本	492	100.0	4.3	20.3	31.7	25.4	10.2	4.7	3.5

売上高

食品製造業の売上高についてみると、「10～50億円」、「10億円」の順となっており、これらを合わせて全体の3/4を超えている（図2-19、表2-7）。

業態別では、畜産食料品及び動植物油脂が「50～300億円未満」の割合が比較的高い。

図2-19 売上高

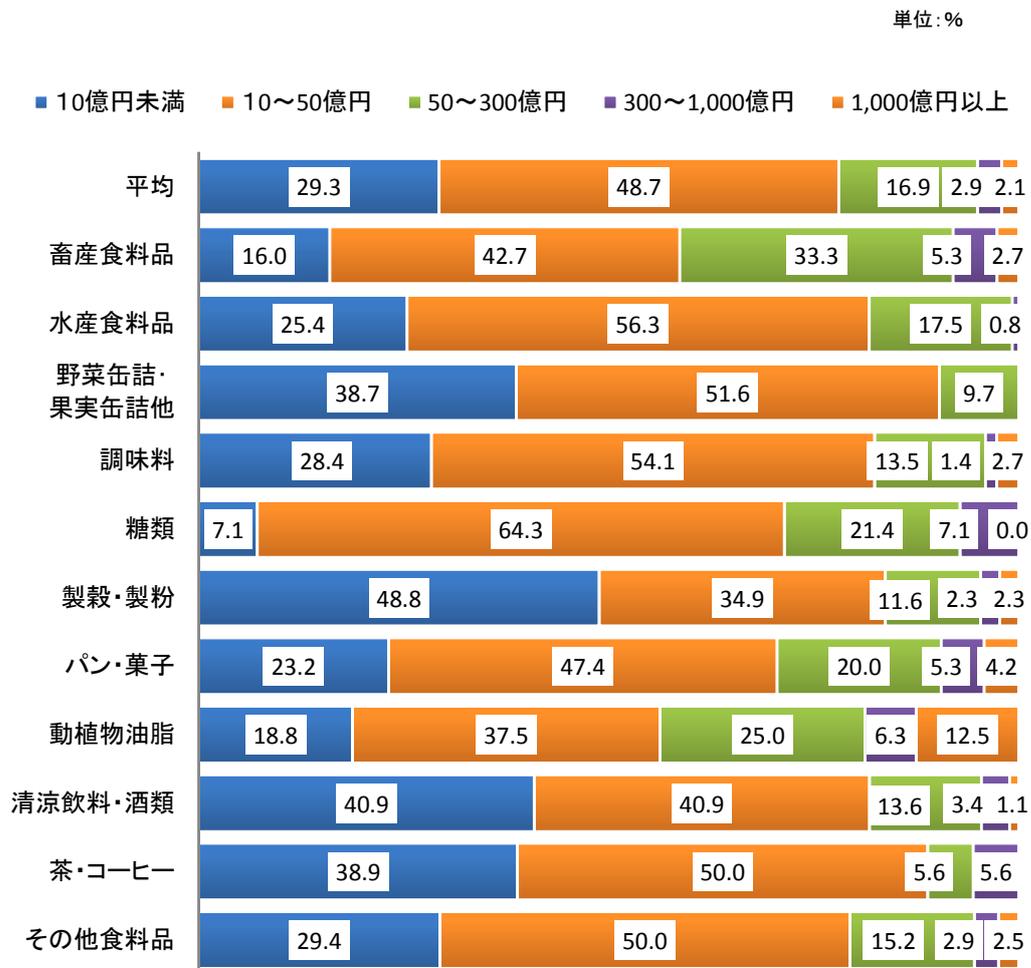


表2-7 売上高

		回答数	計	10億円未満	10～50億円未満	50～300億円未満	300～1,000億円未満	1,000億円以上
		社	%	%	%	%	%	%
計		815	100.0	29.3	48.7	16.9	2.9	2.1
業種	畜産食料品	75	100.0	16.0	42.7	33.3	5.3	2.7
	水産食料品	126	100.0	25.4	56.3	17.5	0.8	
	野菜缶詰・果実缶詰他	62	100.0	38.7	51.6	9.7		
	調味料	74	100.0	28.4	54.1	13.5	1.4	2.7
	糖類	14	100.0	7.1	64.3	21.4	7.1	0.0
	製穀・製粉	43	100.0	48.8	34.9	11.6	2.3	2.3
	パン・菓子	95	100.0	23.2	47.4	20.0	5.3	4.2
	動植物油脂	16	100.0	18.8	37.5	25.0	6.3	12.5
	清涼飲料・酒類	88	100.0	40.9	40.9	13.6	3.4	1.1
	茶・コーヒー	18	100.0	38.9	50.0	5.6	5.6	
	その他食料品	204	100.0	29.4	50.0	15.2	2.9	2.5
国産割合	10%未満	108	100.0	25.0	50.9	13.9	3.7	6.5
	10～50%未満	241	100.0	28.2	50.6	16.6	2.9	1.7
	50～80%未満	148	100.0	25.0	46.6	19.6	5.4	3.4
	80%以上	318	100.0	33.6	47.5	17.0	1.6	0.3
地域	東日本	323	100.0	32.5	44.9	16.1	2.8	3.7
	西日本	492	100.0	27.2	51.2	17.5	3.0	1.0

国産割合

食品製造業者の国産割合についてみると、「80%以上」が39.0%となっている（図2-20、表2-8）。

業態別では差異がみられる。清涼飲料・酒類、茶・コーヒー、畜産食料品、野菜缶詰・果実缶詰等、水産食料品が「80%以上」の割合が高い。また、糖類、穀類・製粉、調味料、パン・菓子は「10～50%未満」が最も高くなっている。

売上高規模別では、大規模層ほど「80%以上」の割合が低下する傾向がみられる。

図2-20 国産割合

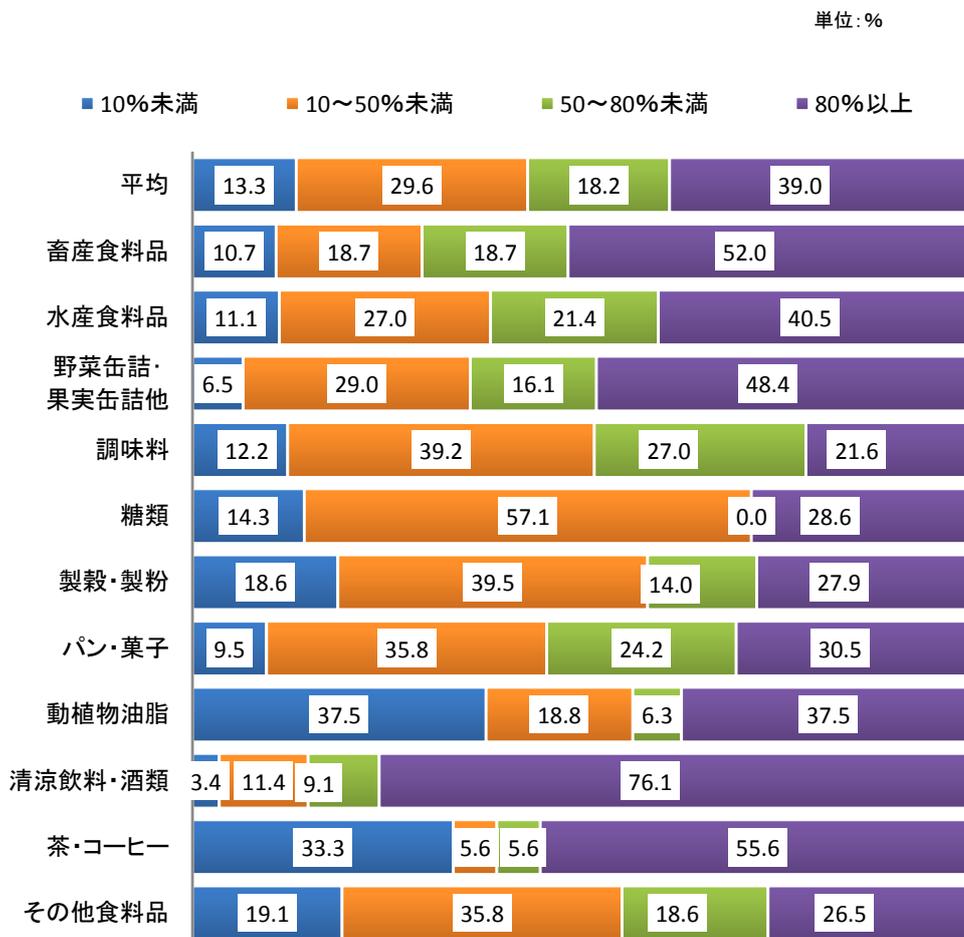


表2-8 国産割合

		回答数	計	10%未 満	10~ 50%未 満	50~ 80%未 満	80%以 上
		社	%	%	%	%	%
計		815	100.0	13.3	29.6	18.2	39.0
業 種	畜産食料品	75	100.0	10.7	18.7	18.7	52.0
	水産食料品	126	100.0	11.1	27.0	21.4	40.5
	野菜缶詰・果実缶詰他	62	100.0	6.5	29.0	16.1	48.4
	調味料	74	100.0	12.2	39.2	27.0	21.6
	糖類	14	100.0	14.3	57.1	0.0	28.6
	製穀・製粉	43	100.0	18.6	39.5	14.0	27.9
	パン・菓子	95	100.0	9.5	35.8	24.2	30.5
	動植物油脂	16	100.0	37.5	18.8	6.3	37.5
	清涼飲料・酒類	88	100.0	3.4	11.4	9.1	76.1
	茶・コーヒー	18	100.0	33.3	5.6	5.6	55.6
	その他食料品	204	100.0	19.1	35.8	18.6	26.5
売 上 高	10億円未満	239	100.0	11.3	28.5	15.5	44.8
	10~50億円未満	397	100.0	13.9	30.7	17.4	38.0
	50~300億円未満	138	100.0	10.9	29.0	21.0	39.1
	300~1,000億円未満	24	100.0	16.7	29.2	33.3	20.8
	1,000億円以上	17	100.0	41.2	23.5	29.4	5.9
地 域	東日本	323	100.0	13.6	30.3	15.8	40.2
	西日本	492	100.0	13.0	29.1	19.7	38.2

1 東日本大震災の影響

(1) 東日本大震災の主な影響

東日本大震災の主な影響についてみると、「原材料の調達」、「製品の配送」が上位 2 つとなっている。以下、「消費者の消費自粛による減産」、「東日本大震災特需による増産」、「計画停電による工場の稼働」、「風評被害による減産」、「本社や工場の損壊」、「従業員（労働力）の確保」の順となっている（図 2-21、表 2-9）。食品製造業では震災により寸断されたサプライチェーンの影響を上位に挙げている。

業態別では、「茶・コーヒー」が「風評被害による減産」の割合が高い。

売上高規模別では、大規模ほど「本社や工場の損壊」の割合が高くなる傾向がみられる。

地域別では、東日本が「計画停電による工場の稼働」、「風評被害による減産」が比較的高い。

図2-21 東日本大震災の主な影響



表2-9 東日本大震災の主な影響

	回答数	本社や	従業員	原材料	計画停	製品の	風評被	東日本	消費者	その他	特になし	
		工場の	(労働									の調達
	社	損壊	力)の確	%	%	%	%	%	%	%	%	
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
計	804	10.8	1.1	45.9	13.8	28.1	10.9	14.3	19.5	6.2	12.8	
業種	畜産食料品	74	2.7	56.8	17.6	20.3	14.9	17.6	12.2	10.8	9.5	
	水産食料品	126	16.7	38.1	5.6	34.9	15.1	15.9	18.3	4.8	11.1	
	野菜缶詰・果実缶詰他	60	6.7	31.7	15.0	38.3	18.3	8.3	26.7	5.0	13.3	
	調味料	73	12.3	47.9	19.2	34.2	6.8	9.6	15.1	4.1	11.0	
	糖類	14	7.1	7.1	35.7	7.1	21.4	7.1	21.4	7.1	21.4	
	製穀・製粉	42	11.9	2.4	33.3	14.3	31.0	9.5	16.7	19.0	9.5	16.7
	パン・菓子	94	13.8	2.1	67.0	12.8	18.1	6.4	19.1	16.0	2.1	10.6
	動植物油脂	16	6.3	6.3	25.0	31.3	31.3		18.8	25.0	12.5	12.5
	清涼飲料・酒類	85	10.6		34.1	10.6	24.7	10.6	8.2	34.1	7.1	20.0
	茶・コーヒー	18	5.6		16.7	22.2	16.7	44.4	5.6	33.3	16.7	5.6
その他食料品	202	10.4		53.0	15.3	28.2	6.9	15.3	16.3	5.9	12.9	
売上高	10億円未満	236	8.5	1.3	38.6	7.6	25.4	16.9	6.8	28.8	3.0	16.9
	10～50億円未満	391	10.0	1.0	46.8	13.3	28.9	9.7	16.1	18.2	7.9	12.8
	50～300億円未満	136	10.3	0.7	55.1	22.8	30.1	6.6	20.6	11.8	7.4	7.4
	300～1,000億円未満	24	25.0		45.8	12.5	33.3		29.2	4.2	8.3	8.3
	1,000億円以上	17	47.1	5.9	52.9	41.2	23.5	5.9	5.9	5.9		5.9
国産割合	10%未満	108	5.6	1.9	41.7	22.2	30.6	5.6	13.9	21.3	8.3	13.9
	10～50%未満	239	16.3	1.7	49.8	13.0	31.0	10.5	13.0	18.8	4.6	10.9
	50～80%未満	146	14.4	1.4	47.9	17.1	21.9	10.3	19.2	14.4	4.1	14.4
	80%以上	311	6.8	0.3	43.4	10.0	28.0	13.5	13.2	21.9	7.7	13.2
地域	東日本	320	18.8	2.2	41.9	25.0	27.8	15.9	11.9	19.1	5.6	6.6
	西日本	484	5.6	0.4	48.6	6.4	28.3	7.6	15.9	19.8	6.6	16.9

複数回答

(2) 原料仕入量の変化

東日本大震災は食料品のサプライチェーンの寸断など供給に大きな被害をもたらしている。震災直後1カ月間、6カ月以降並びに今期全体の食品製造業における原料仕入にどのような影響を及ぼしたのかについて、震災前との比較をみることにしたい(図2-22～図2-27)。

①国産品

震災直後1カ月間

減少した主な品目は魚介類、鶏肉、牛乳乳製品、牛肉、野菜、油脂、豚肉であった。

これらの品目を地域別で見ると、概して東日本では西日本より減少割合が高く、震災の影響が大きい。

逆に、特需で増加したのは牛乳乳製品、野菜、魚介類などであった。これらは震災の影響で製造を縮小せざるを得なかった企業からの代替需要等により増加したものと考えられる。

震災6カ月以降

震災6カ月以降は電力供給の制約も解除され、食料品の供給が震災前の水準に回復したことから、それぞれの品目の仕入も概ね回復している。

減少した品目は主に牛肉、魚介類、野菜となっている。特に牛肉は震災直後1ヶ月間よりも減少割合が高く、稲わらの放射性セシウム汚染報道等により牛肉の仕入を控えている状況がうかがえる。これらの品目を地域別で見ると、東日本が西日本より減少割合が高い。

今期全体

今期全体で見ると、主な減少品目は魚介類、牛肉、野菜であった。

これらの品目を地域別で見ると、概して東日本が西日本よりも震災による影響が大きい。

図2-22 震災による国産品原料仕入数量の減少割合 ー全国ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

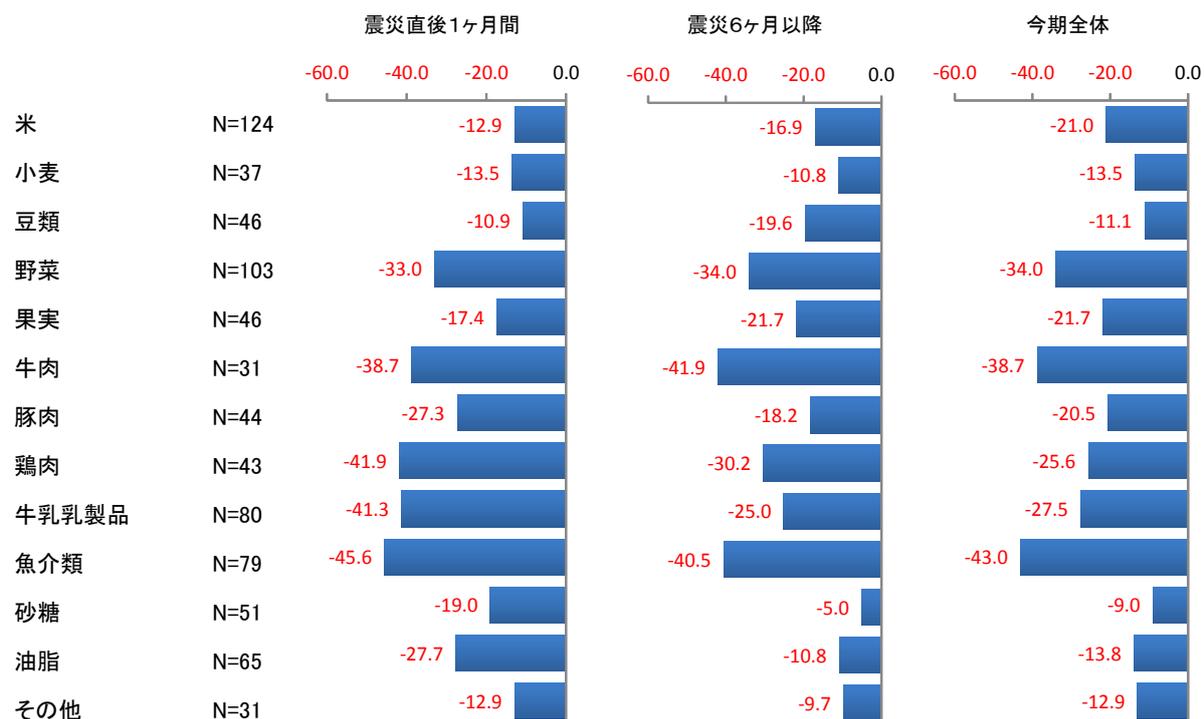


図2-23 震災の特需による国産品原料仕入数量の増加割合 ー全国ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%

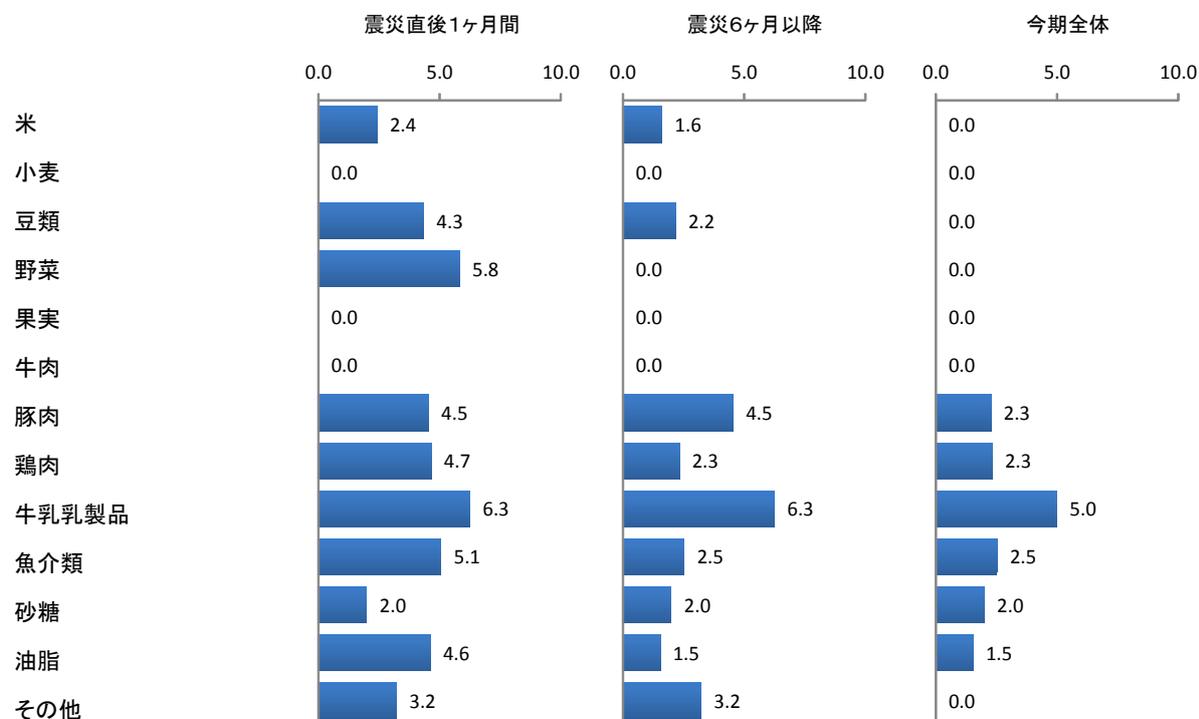


図2-24 震災による国産品原料仕入数量の減少割合 ー東日本ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

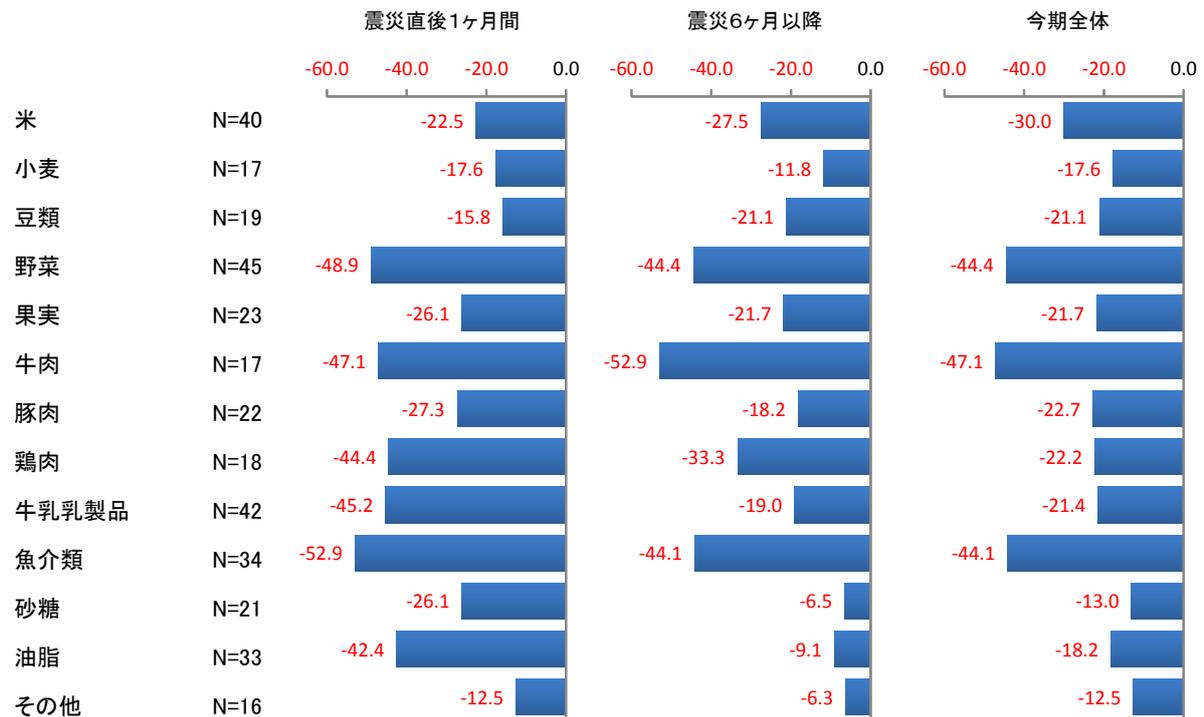


図2-25 震災の特需による国産品原料仕入数量の増加割合 ー東日本ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%

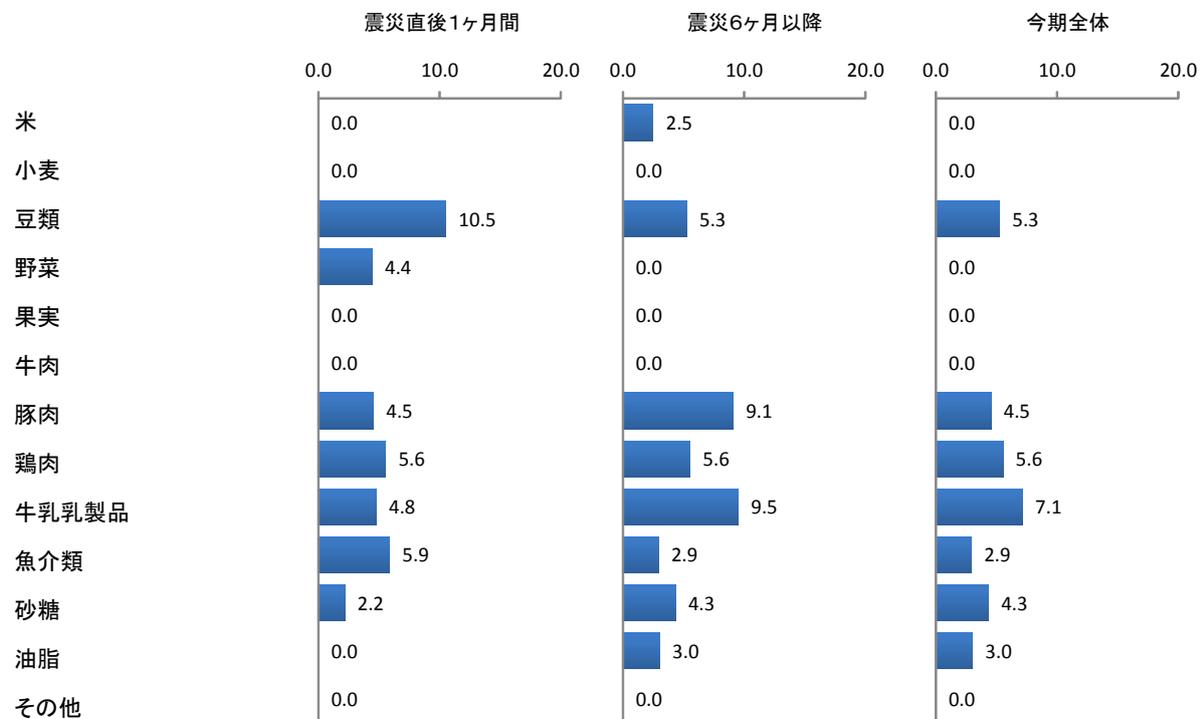


図2-26 震災による国産品原料仕入数量の減少割合 ー西日本ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

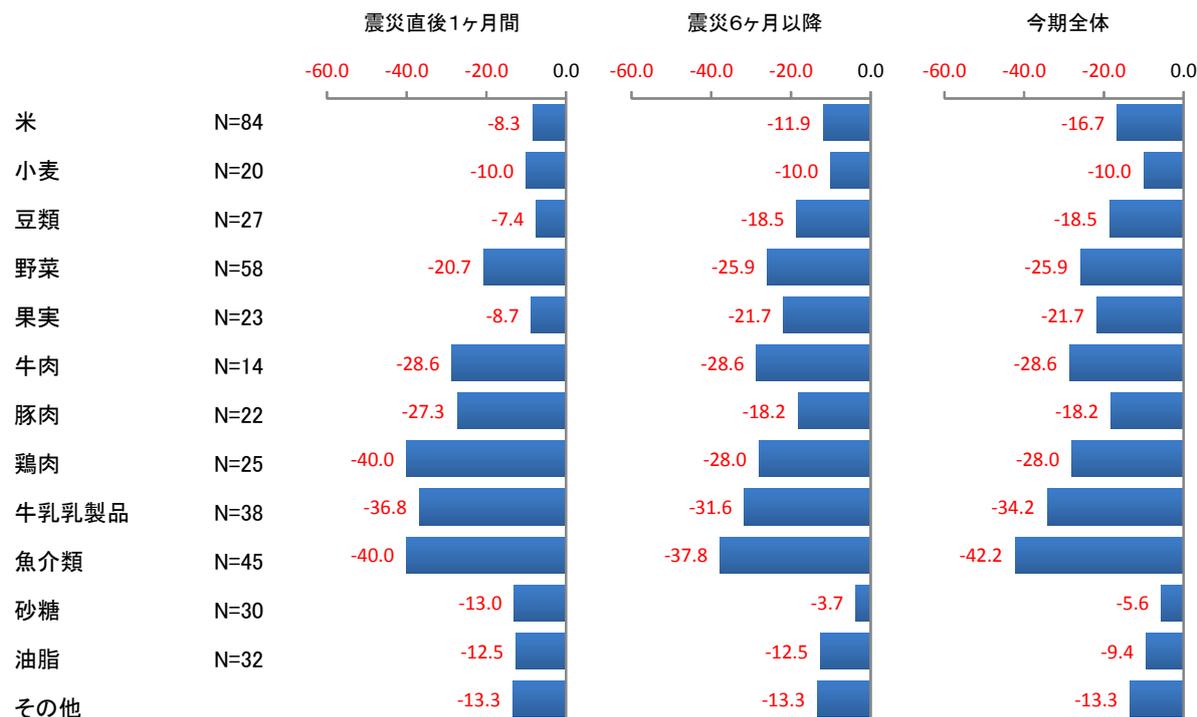
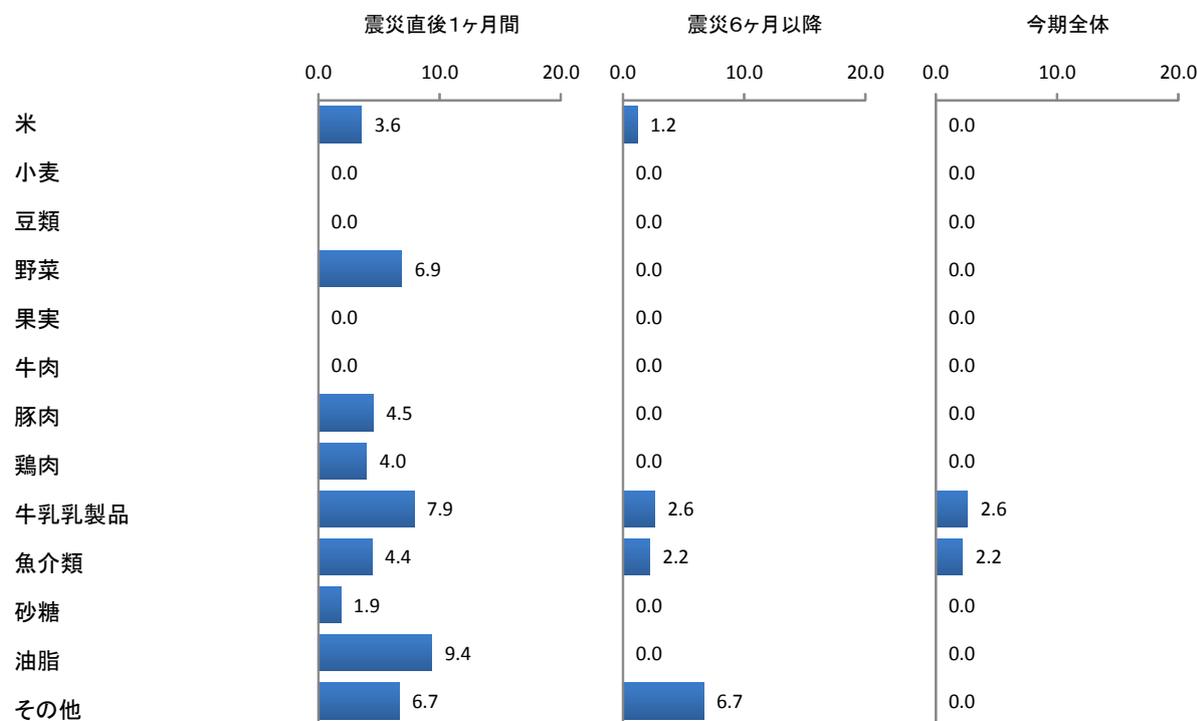


図2-27 震災の特需による国産品原料仕入数量の増加割合 ー西日本ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%



②輸入品（図 2-28 ～図 2-33）

震災直後1カ月間

減少した主な品目は果実、魚介類であった。概して国産品と比べて減少割合が低い。これらの品目を地域別で見ると、東日本では西日本より減少割合が高く、震災による影響が大きい。

逆に増加した主な品目は乳製品、油脂、砂糖、小麦、豆類となっている。これらの品目を地域別で見ると、東日本では乳製品、西日本では油脂、砂糖、小麦、豆類がそれぞれ減少割合が高くなっている。

震災6カ月以降

国産品と同様に震災直後 1 ヶ月間と比べて概ね減少割合が低下している。減少した主な品目は魚介類となっている。

逆に増加した品目についても魚介類となっており、地域別では東日本が西日本よりも減少割合、増加割合ともに高くなっている。

今期全体

減少した主な品目は魚介類となっている。

魚介類は東日本の減少割合が高く、地域で格差が大きい。

図2-28 震災による輸入品原料仕入数量の減少割合 ー全国ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

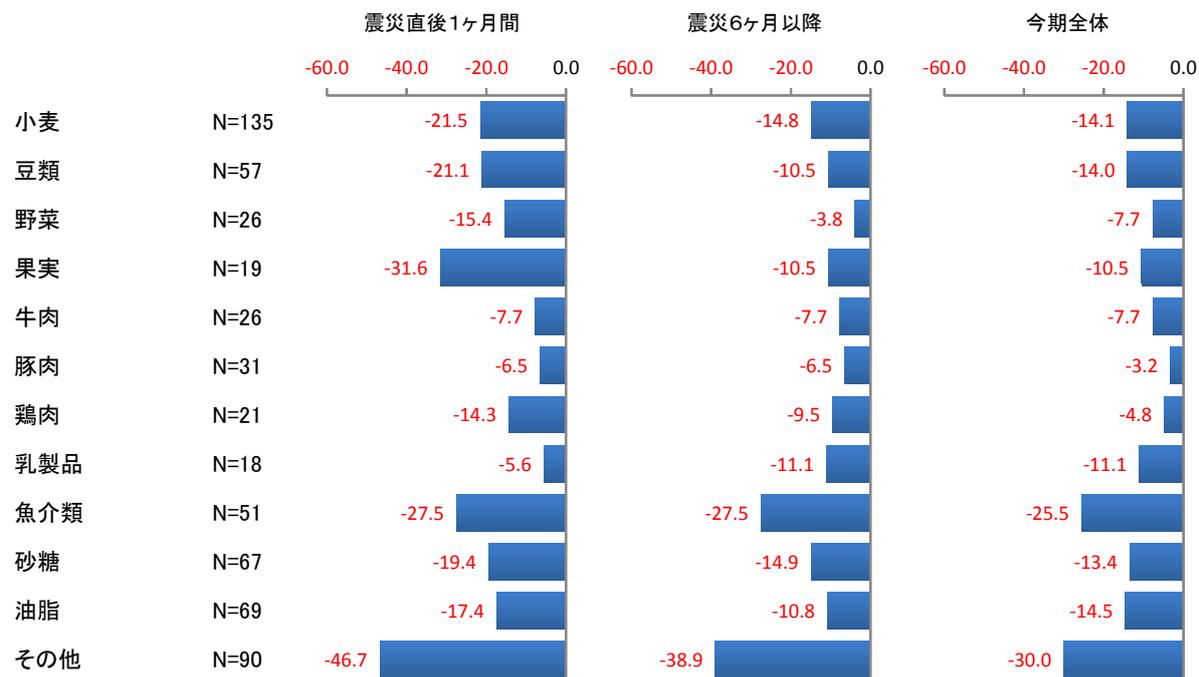


図2-29 震災の特需による輸入品原料仕入数量の増加割合 ー全国ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%

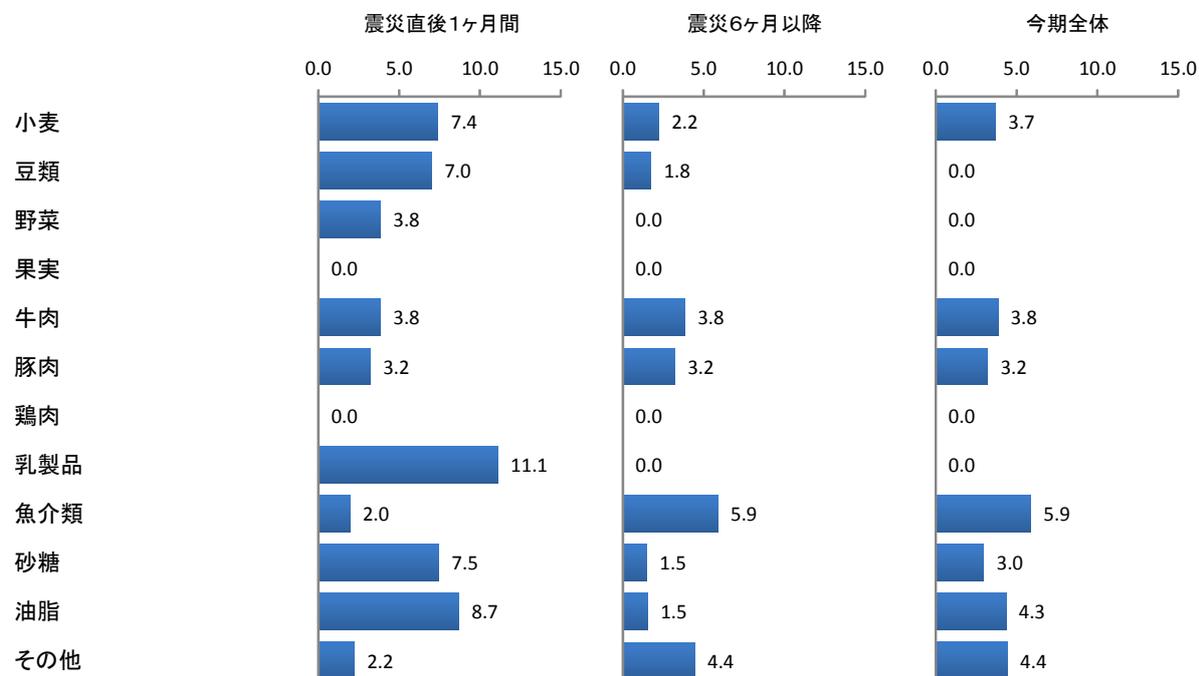


図2-30 震災による輸入品原料仕入数量の減少割合 ー東日本ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

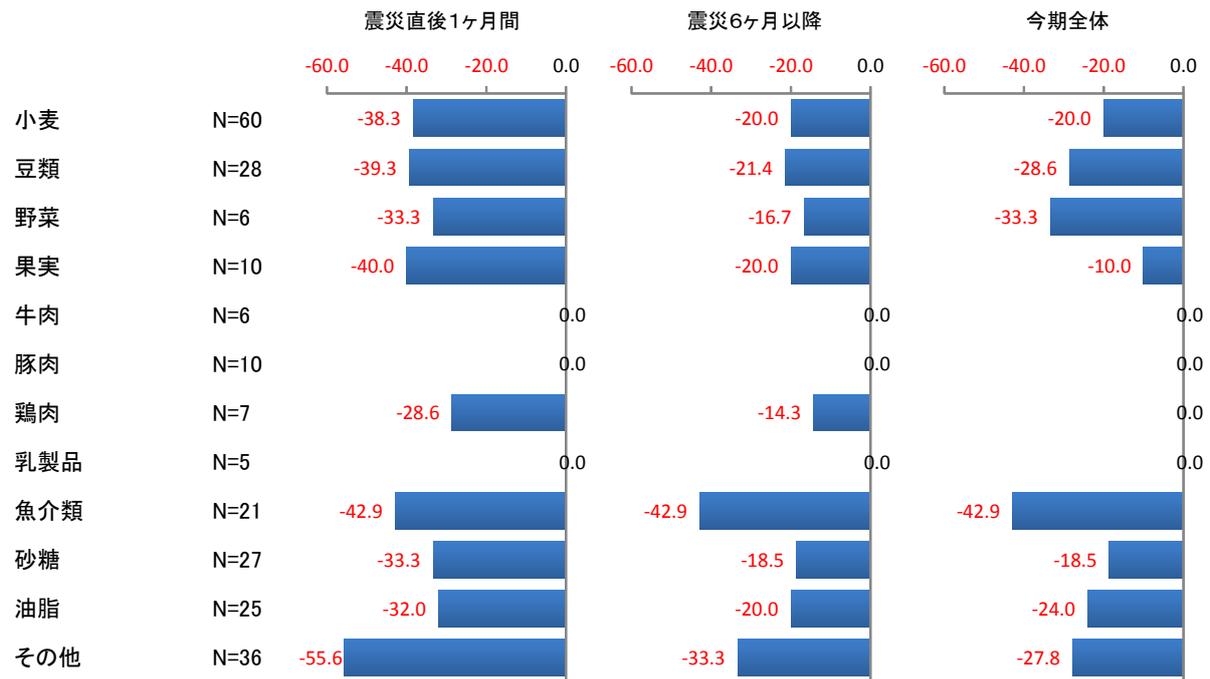


図2-31 震災の特需による輸入品原料仕入数量の増加割合 ー東日本ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%

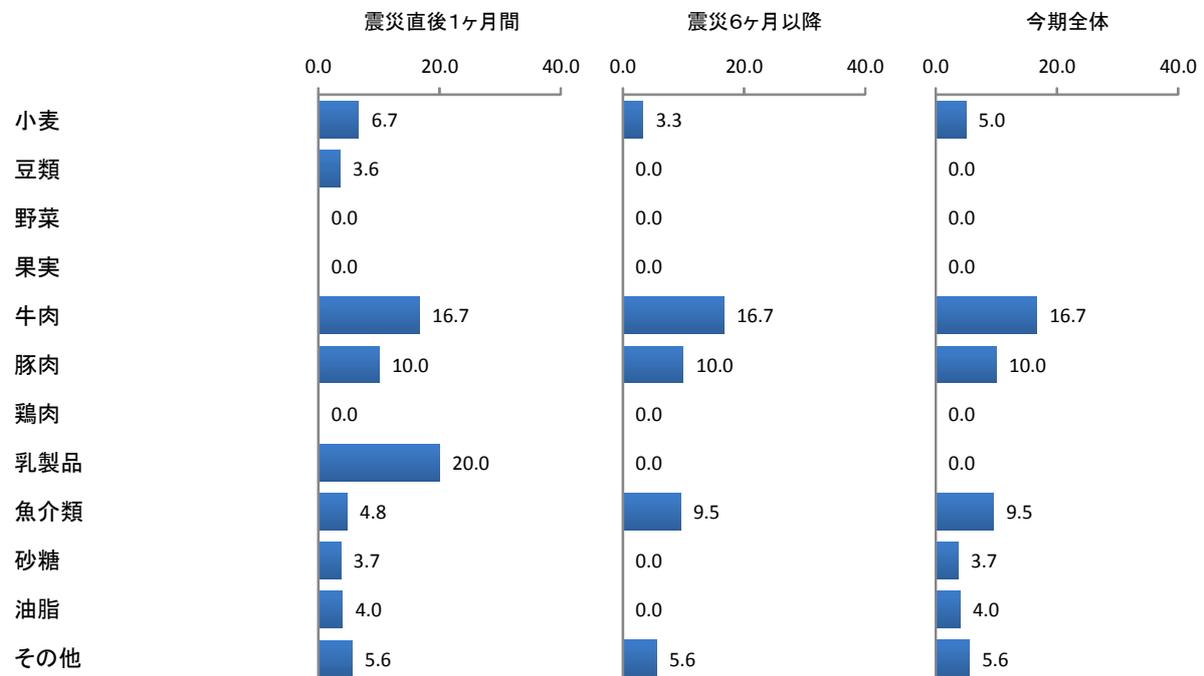


図2-32 震災による輸入品原料仕入数量の減少割合 ー西日本ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

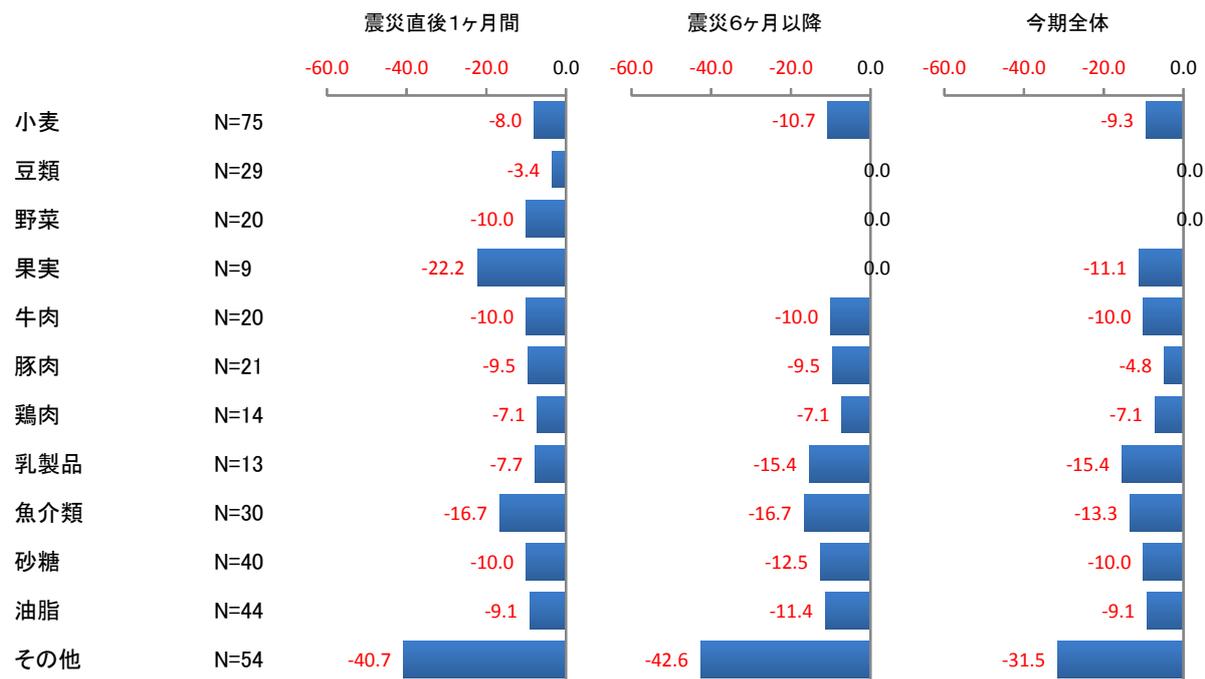
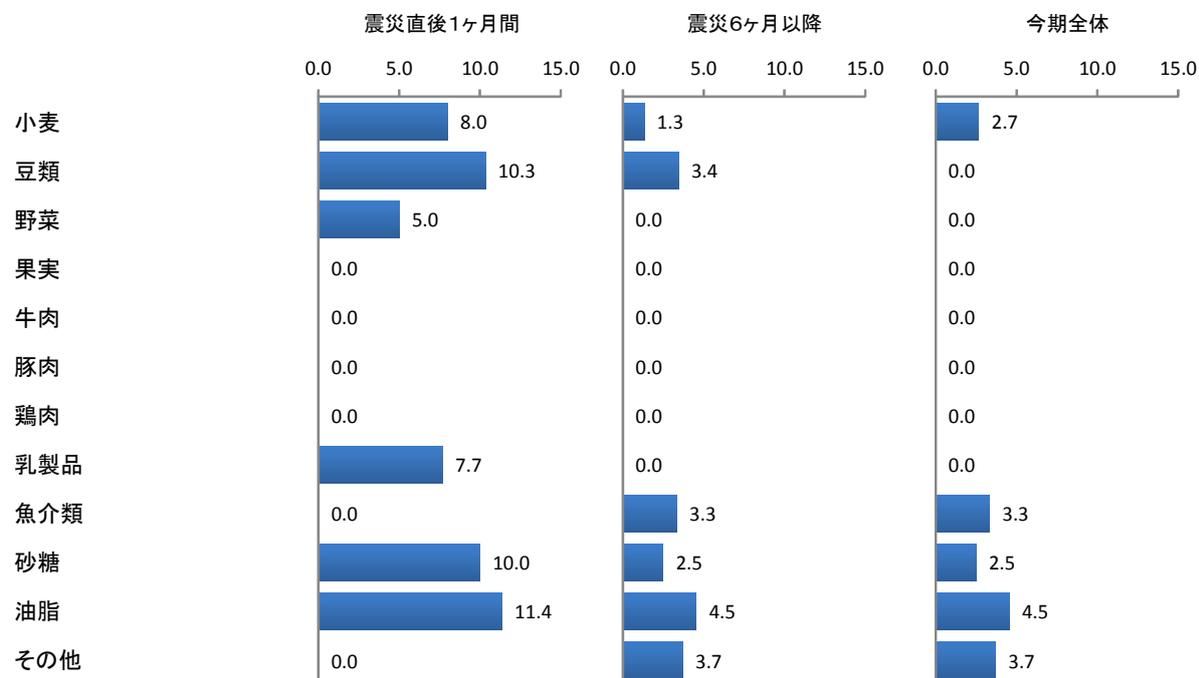


図2-33 震災の特需による輸入品原料仕入数量の増加割合 ー西日本ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%



(3) 東日本大震災直後に食材仕入量が減少した理由

東日本大震災直後に食材仕入量が減少した理由についてみると、「本社や工場の損壊」、「物流機能の不全」が上位 2 つとなっている（図 2-34、表 2-10）。以下、「計画停電による工場の稼働率低下」、「風評被害による減産」、「消費者の消費自粛による売れ行き不振」の順となっている。

業態別では、水産食料品が「本社や工場の損壊」、「物流機能の不全」。調味料及び動物油脂が「物流機能の不全」。製穀・製粉、パン・菓子、清涼飲料・酒類、茶・コーヒーが「消費者の消費自粛による売れ行き不振」の割合がそれぞれ最も高くなっている。

売上高別では、1000 億円以上の大規模層で「本社や工場の損壊」の割合が高い。

図2-34 東日本大震災直後に原料仕入量が減少した理由



表2-10 東日本大震災直後に原料仕入量が減少した理由

		回答数	本社や工場の損壊	物流機能の不全	計画停電による工場の稼働率低下	風評被害による減産	消費者の消費自粛による売れ行き不振	その他
		社	%	%	%	%	%	%
計		180	18.3	31.1	10.0	19.4	30.0	11.1
業種	畜産食料品	22	4.5	31.8	4.5	31.8	31.8	13.6
	水産食料品	34	29.4	29.4	5.9	20.6	26.5	14.7
	野菜缶詰・果実缶詰他	15	6.7	33.3	13.3	33.3	20.0	20.0
	調味料	11	18.2	54.5	27.3	9.1	9.1	9.1
	糖類	1	100.0					
	製穀・製粉	12	16.7	33.3		8.3	58.3	
	パン・菓子	26	19.2	34.6	23.1	7.7	42.3	
	動植物油脂	6		50.0	16.7		33.3	16.7
	清涼飲料・酒類	6		33.3		16.7	66.7	
	茶・コーヒー	1					100.0	
	その他食料品	46	23.9	21.7	6.5	23.9	19.6	15.2
売上高	10億円未満	54	16.7	24.1	11.1	25.9	44.4	5.6
	10～50億円未満	85	17.6	36.5	7.1	16.5	27.1	15.3
	50～300億円未満	34	11.8	32.4	11.8	20.6	20.6	8.8
	300～1,000億円未満	—	—	—	—	—	—	—
	1,000億円以上	7	71.4	14.3	28.6			14.3
国産割合	10%未満	12	8.3	33.3	8.3	25.0	25.0	16.7
	10～50%未満	65	29.2	29.2	12.3	13.8	30.8	9.2
	50～80%未満	31	19.4	32.3	6.5	19.4	35.5	9.7
	80%以上	72	9.7	31.9	9.7	23.6	27.8	12.5
地域	東日本	112	19.6	31.3	13.4	25.9	25.0	11.6
	西日本	68	16.2	30.9	4.4	8.8	38.2	10.3

複数回答

(4) 原料調達コストの変化

①国産原料

国産原料の調達コストについてみると、「増加」が 33.0 % となっている。うち、「5 %以上 10 %未満」増加が最も高い (図 2-35、表 2-11)。

業態別では、「水産食料品」が「増加」のなかでも「10 %以上増加」の割合が最も高い。国産割合別では、国産割合が多い層ほど増加の割合が高くなる傾向がみられる。

図2-35 主要な国産原料の調達コストの変化

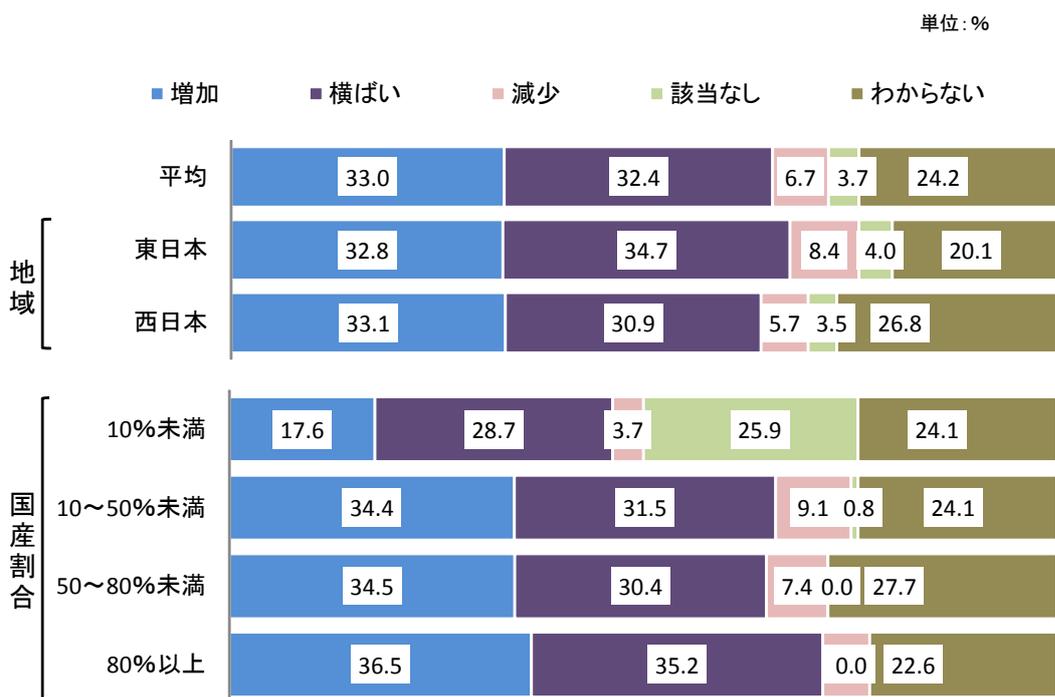


表2-11 主要な国産原料の調達コストの変化

	回答数	計	10%以上増加	5%以上10%未満増加	5%未満増加	横ばい	5%未満減少	5%以上～10%未満減少	10%以上減少	該当なし	わからない
			社	%	%	%	%	%	%	%	%
計	815	100.0	11.8	13.9	7.4	32.4	1.6	2.5	2.7	3.7	24.2
業種	畜産食料品	75	100.0	6.7	12.0	12.0	44.0	2.7	4.0	1.3	17.3
	水産食料品	126	100.0	24.6	6.3	1.6	26.2	2.4	4.8	4.0	25.4
	野菜缶詰・果実缶詰他	62	100.0	16.1	16.1	1.6	35.5	3.2	3.2		24.2
	調味料	74	100.0	9.5	18.9	6.8	35.1		2.7	1.4	4.1
	糖類	14	100.0		21.4		21.4				57.1
	製穀・製粉	43	100.0	16.3	18.6		34.9	4.7	2.3	4.7	2.3
	パン・菓子	95	100.0	6.3	12.6	17.9	31.6	2.1	2.1	1.1	2.1
	動植物油脂	16	100.0		12.5		37.5		6.3	6.3	25.0
	清涼飲料・酒類	88	100.0	11.4	22.7	4.5	30.7		2.3	1.1	27.3
	茶・コーヒー	18	100.0	5.6	11.1		33.3			5.6	27.8
その他食料品	204	100.0	9.3	12.3	10.8	30.9	1.0	1.5	3.4	4.4	
売上高	10億円未満	239	100.0	9.2	9.6	6.7	33.5	1.7	2.1	5.0	4.2
	10～50億円未満	397	100.0	14.1	16.1	5.3	29.7	2.0	2.5	2.3	3.8
	50～300億円未満	138	100.0	12.3	15.9	11.6	35.5	0.7	2.9		2.2
	300～1,000億円未満	24	100.0	4.2	12.5	12.5	45.8			4.2	4.2
	1,000億円以上	17	100.0		5.9	23.5	35.3		5.9		5.9
国産割合	10%未満	108	100.0	7.4	7.4	2.8	28.7	0.9	2.8		25.9
	10～50%未満	241	100.0	6.6	19.1	8.7	31.5	2.1	2.5	4.6	0.8
	50～80%未満	148	100.0	12.8	13.5	8.1	30.4	1.4	3.4	2.7	
	80%以上	318	100.0	16.7	12.3	7.5	35.2	1.6	1.9	2.2	
地域	東日本	323	100.0	10.5	14.2	8.0	34.7	1.5	3.4	3.4	4.0
	西日本	492	100.0	12.6	13.6	6.9	30.9	1.6	1.8	2.2	3.5

②輸入原料

輸入原料の調達コストは「横ばい」が最も高く（27.4 %）、次いで「増加」（22.7 %）となっている（図 2-36、表 2-12）。

国産割合別では、国産割合が低いほど「増加」の割合が高くなる傾向がみられる。東日本では「増加」の割合が比較的高い。

図2-36 主要な輸入原料の調達コストの変化

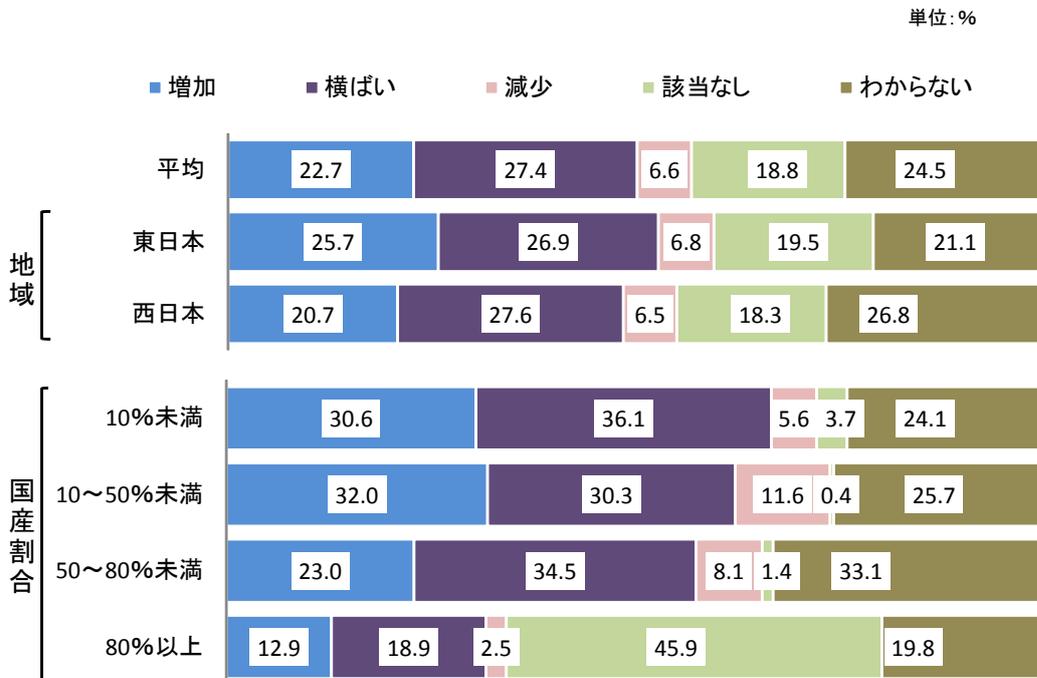


表2-12 主要な輸入原料の調達コストの変化

	回答数	計	10%以上増加	5%以上10%未満増加	5%未満増加	横ばい	5%未満減少	5%以上～10%未満減少	10%以上減少	該当なし	わからない
	社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	815	100.0	8.1	9.7	4.9	27.4	2.1	2.8	1.7	18.8	24.5
業種	畜産食料品	75	100.0	4.0	9.3	4.0	32.0	6.7	1.3	25.3	17.3
	水産食料品	126	100.0	15.1	7.1	3.2	27.0	0.8	1.6	15.9	25.4
	野菜缶詰・果実缶詰他	62	100.0	4.8	6.5	3.2	27.4	3.2	3.2	21.0	27.4
	調味料	74	100.0	10.8	13.5	5.4	29.7		6.8	10.8	23.0
	糖類	14	100.0		7.1		14.3		7.1	21.4	50.0
	製穀・製粉	43	100.0	16.3	9.3	4.7	25.6	4.7	4.7	7.0	23.3
	パン・菓子	95	100.0	7.4	14.7	8.4	28.4	2.1	3.2	10.5	25.3
	動植物油脂	16	100.0	12.5	6.3		50.0			31.3	
	清涼飲料・酒類	88	100.0	3.4	6.8	2.3	15.9		1.1	52.3	18.2
	茶・コーヒー	18	100.0	5.6			16.7			50.0	27.8
その他食料品	204	100.0	6.4	11.3	7.4	29.9	2.5	3.4	2.0	8.3	28.9
売上高	10億円未満	239	100.0	6.3	6.3	5.4	27.6	2.1	2.5	21.8	25.1
	10～50億円未満	397	100.0	8.3	10.3	3.5	27.0	1.3	3.5	19.1	25.7
	50～300億円未満	138	100.0	8.7	13.0	6.5	28.3	5.1	1.4	14.5	21.7
	300～1,000億円未満	24	100.0	8.3	8.3	12.5	29.2		4.2	16.7	16.7
	1,000億円以上	17	100.0	23.5	17.6	5.9	23.5			5.9	23.5
国産割合	10%未満	108	100.0	13.0	12.0	5.6	36.1	2.8	1.9	3.7	24.1
	10～50%未満	241	100.0	10.8	13.3	7.9	30.3	2.9	5.8	0.4	25.7
	50～80%未満	148	100.0	9.5	9.5	4.1	34.5	2.7	4.1	1.4	33.1
	80%以上	318	100.0	3.8	6.3	2.8	18.9	0.9	0.3	45.9	19.8
地域	東日本	323	100.0	10.2	10.2	5.3	26.9	2.2	1.9	19.5	21.1
	西日本	492	100.0	6.7	9.3	4.7	27.6	2.0	3.5	18.3	26.8

2 東日本大震災の課題と対応

(1) 今期の売上高における東日本大震災の影響

今期の売上高における東日本大震災の影響についてみると、「減少」が 39.5% となっている。うち、「10%未満減少」の割合が最も高い（図 2-37、表 2-13）。

業態別では、茶・コーヒーの減少割合が過半を超えている。

地域別では、西日本よりも東日本のほうが「減少」の割合が高い。

図2-37 今期の売上高における東日本大震災の影響

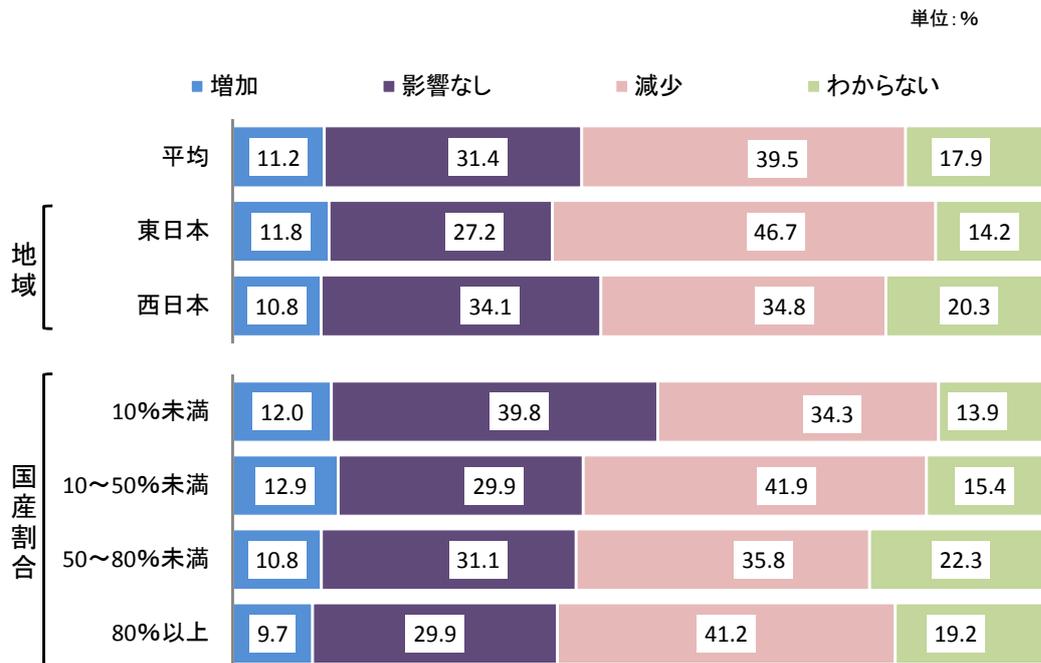


表2-13 今期の売上高における東日本大震災の影響

	回答数	計	20%以上増加	10%以上20%未満増加	10%未満増加	影響なし	10%未満減少	10%以上30%未満減少	30%以上50%未満減少	50%以上減少	わからない	
	社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
計	815	100.0	0.7	2.3	8.1	31.4	25.8	11.9	1.3	0.5	17.9	
業種	畜産食料品	75	100.0		4.0	13.3	33.3	18.7	10.7	1.3	18.7	
	水産食料品	126	100.0	2.4	2.4	7.9	26.2	23.8	15.9	4.0	3.2	14.3
	野菜缶詰・果実缶詰他	62	100.0			4.8	29.0	29.0	19.4		17.7	
	調味料	74	100.0		2.7	4.1	31.1	31.1	10.8	2.7	17.6	
	糖類	14	100.0				35.7	28.6	7.1		28.6	
	製穀・製粉	43	100.0		4.7	9.3	27.9	27.9	7.0		23.3	
	パン・菓子	95	100.0		3.2	7.4	30.5	31.6	9.5		17.9	
	動植物油脂	16	100.0			6.3	56.3	12.5	12.5		12.5	
	清涼飲料・酒類	88	100.0	1.1	1.1	6.8	34.1	28.4	10.2		18.2	
	茶・コーヒー	18	100.0		5.6	5.6	16.7	38.9	16.7	11.1	5.6	
その他食料品	204	100.0	1.0	2.0	10.3	33.8	22.1	10.8	0.5	19.6		
売上高	10億円未満	239	100.0	0.8	1.3	3.3	26.8	25.5	19.2	2.1	0.8	20.1
	10～50億円未満	397	100.0	0.8	2.5	10.1	31.5	26.4	10.6	1.5	0.5	16.1
	50～300億円未満	138	100.0	0.7	3.6	10.9	33.3	26.8	5.8		18.8	
	300～1,000億円未満	24	100.0		4.2	4.2	58.3	12.5	4.2		16.7	
	1,000億円以上	17	100.0			11.8	41.2	23.5			23.5	
国産割合	10%未満	108	100.0	0.9	1.9	9.3	39.8	23.1	10.2	0.9	13.9	
	10～50%未満	241	100.0	0.4	2.9	9.5	29.9	29.0	10.4	1.2	1.2	15.4
	50～80%未満	148	100.0	1.4	2.7	6.8	31.1	17.6	16.2	1.4	0.7	22.3
	80%以上	318	100.0	0.6	1.9	7.2	29.9	28.0	11.6	1.6	19.2	
地域	東日本	323	100.0	0.6	3.1	8.0	27.2	27.2	17.0	1.5	0.9	14.2
	西日本	492	100.0	0.8	1.8	8.1	34.1	24.8	8.5	1.2	0.2	20.3

(2) 原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応

原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応についてみると、「国や自治体等の検査結果を踏まえて対応」が4割を超えている。また、「特になし」が4割を超えている（図2-38、表2-14）。

業態別では糖類が「特になし」の割合が8割強を占める。

売上高規模別では、大規模層ほど「特になし」の割合が低下する傾向がみられる。

国産割合別では、国産割合が高い層ほど「特になし」が低下する傾向がみられる。

図2-38 原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応

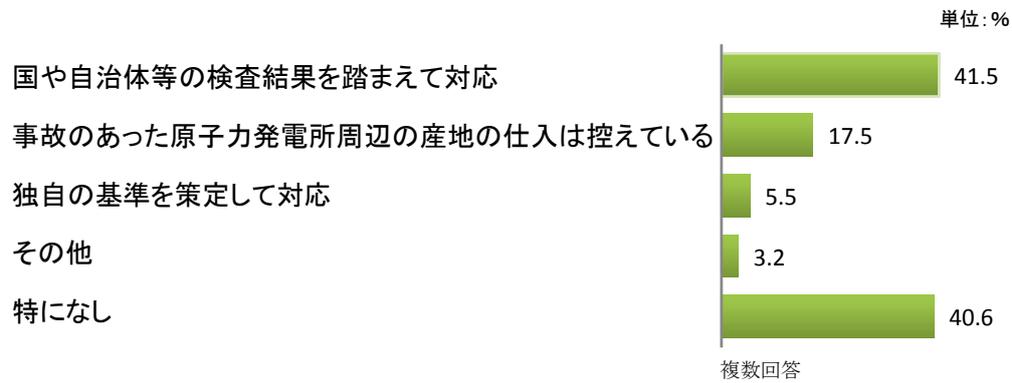


表2-14 原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応

	回答数	国や自治体等の検査結果を踏まえて対応	独自の基準を策定して対応	事故のあった原子力発電所周辺の産地の仕入は控えている	その他	特になし	
		社	%	%	%	%	%
計	715	41.5	5.5	17.5	3.2	40.6	
業種	畜産食料品	68	48.5	1.5	16.2	2.9	39.7
	水産食料品	120	35.8	5.8	18.3	4.2	41.7
	野菜缶詰・果実缶詰他	52	46.2	7.7	19.2		34.6
	調味料	66	39.4	3.0	21.2		42.4
	糖類	12	16.7				83.3
	製穀・製粉	36	58.3	8.3	22.2	2.8	22.2
	パン・菓子	77	50.6	3.9	16.9	5.2	35.1
	動植物油脂	14	7.1	7.1	7.1		78.6
	清涼飲料・酒類	80	41.3	12.5	18.8	2.5	42.5
	茶・コーヒー	15	26.7	6.7	6.7	26.7	33.3
	その他食料品	175	40.6	4.0	17.1	2.9	41.1
売上高	10億円未満	203	36.5	4.4	19.2	2.0	44.8
	10～50億円未満	347	40.1	5.5	17.9	3.5	40.9
	50～300億円未満	126	46.8	6.3	16.7	3.2	39.7
	300～1,000億円未満	23	65.2	8.7	4.3	8.7	17.4
	1,000億円以上	16	62.5	6.3	12.5	6.3	18.8
国産割合	10%未満	92	28.3	2.2	6.5	3.3	62.0
	10～50%未満	204	42.2	4.4	20.1	2.0	39.2
	50～80%未満	132	43.9	6.1	19.7	3.8	35.6
	80%以上	287	44.3	7.0	18.1	3.8	36.9
地域	東日本	299	46.2	7.4	19.4	2.3	35.1
	西日本	416	38.2	4.1	16.1	3.8	44.5

複数回答

(3) 東日本大震災後に実施した原料安定調達への取り組み

東日本大震災後に実施した原料安定調達への取り組みについてみると、「仕入先の分散」、「原料の在庫数量の拡充」が上位 2 つとなっている（図 2-39、表 2-15）。また、「特になし」が過半を超えており、東日本大震災後の原料調達においては約半数の企業が特段の手だてを講じず、震災前の取り組みを継続している。

売上高規模別では、売上高規模が小規模ほど「特になし」の割合が高くなる傾向がみられる。

図2-39 東日本大震災後に実施した原料の安定調達への取り組み

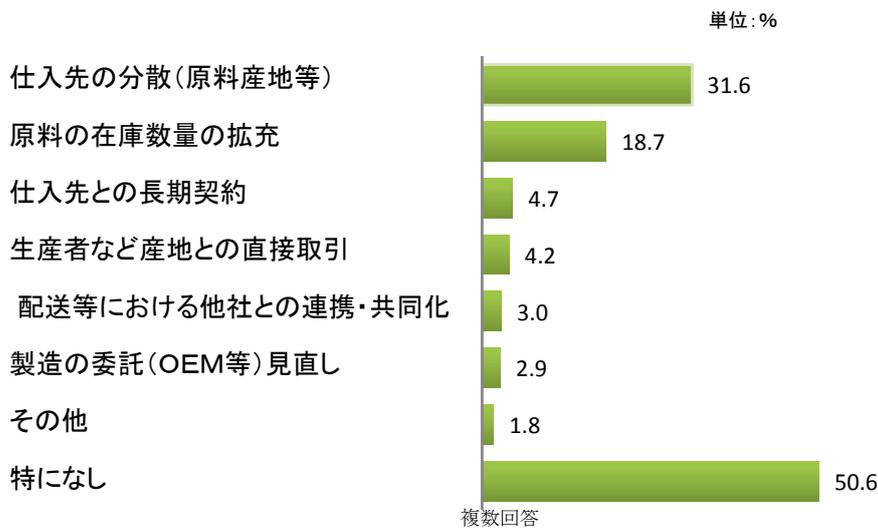


表2-15 東日本大震災後に実施した原料の安定調達への取り組み

	回答数	原料の 在庫数量の拡 充	仕入先 の分散 (原料産 地等)	生産者 など産地 との直接 取引	仕入先と の長期 契約	製造の 委託(O EM等) 見直し	配送等 における 他社との 連携・共 同化	その他	特になし	
	社	%	%	%	%	%	%	%	%	
計	770	18.7	31.6	4.2	4.7	2.9	3.0	1.8	50.6	
業種	畜産食料品	69	23.2	36.2		2.9	2.9	4.3		49.3
	水産食料品	121	24.0	27.3	3.3	4.1	7.4	2.5	1.7	49.6
	野菜缶詰・果実缶詰他	58	13.8	25.9	10.3	3.4	1.7	1.7		55.2
	調味料	72	23.6	38.9	5.6	5.6	5.6	4.2	1.4	41.7
	糖類	13	23.1	15.4					7.7	53.8
	製穀・製粉	42	23.8	19.0	7.1	4.8		4.8	4.8	54.8
	パン・菓子	88	21.6	39.8	3.4	6.8	2.3	3.4	2.3	43.2
	動植物油脂	16		12.5	6.3	12.5				68.8
	清涼飲料・酒類	85	5.9	24.7	7.1	5.9		3.5	2.4	61.2
	茶・コーヒー	16	18.8	18.8	6.3	6.3	6.3			56.3
その他食料品	190	17.9	37.4	2.1	3.7	1.6	2.6	2.1	49.5	
売上高	10億円未満	225	16.4	21.3	9.3	6.7	3.1	1.8	1.8	57.8
	10～50億円未満	374	17.1	31.0	1.6	4.0	1.9	2.9	1.6	52.4
	50～300億円未満	131	26.0	44.3	3.8	3.1	6.1	4.6	1.5	38.9
	300～1,000億円未満	24	25.0	45.8		4.2		4.2	4.2	37.5
	1,000億円以上	16	18.8	62.5		6.3		6.3	6.3	25.0
国産割合	10%未満	103	19.4	23.3	1.0	1.0	1.9	1.9	2.9	60.2
	10～50%未満	233	21.0	38.2	4.7	4.7	3.0	3.9	0.9	43.3
	50～80%未満	133	21.1	35.3	1.5	6.8	2.3	6.0	0.8	48.1
	80%以上	301	15.6	27.6	6.0	5.0	3.3	1.3	2.7	54.2
地域	東日本	312	18.6	34.0	4.5	4.8	3.8	2.6	2.2	48.7
	西日本	458	18.8	29.9	3.9	4.6	2.2	3.3	1.5	52.0

複数回答

(4) 東日本大震災後に実施した製品安定供給の取り組み

東日本大震災後に実施した製品安定供給の取り組みについてみると、「製品の在庫数量の拡充」、「工場の製品ラインの見直し」が上位2つとなっている（図2-40、表2-16）。また、「特になし」が過半を超えており、原料調達と同様に、半数以上の企業が東日本大震災後に特段の手だてを講じず、震災前の取り組みを継続している状況がうかがえる。

売上高規模別では、売上高規模が小規模ほど「特になし」の割合が高くなる傾向がみられる。

地域別では、西日本が「特になし」の割合が高い。

図2-40 東日本大震災後に実施した製品の安定供給の取り組み

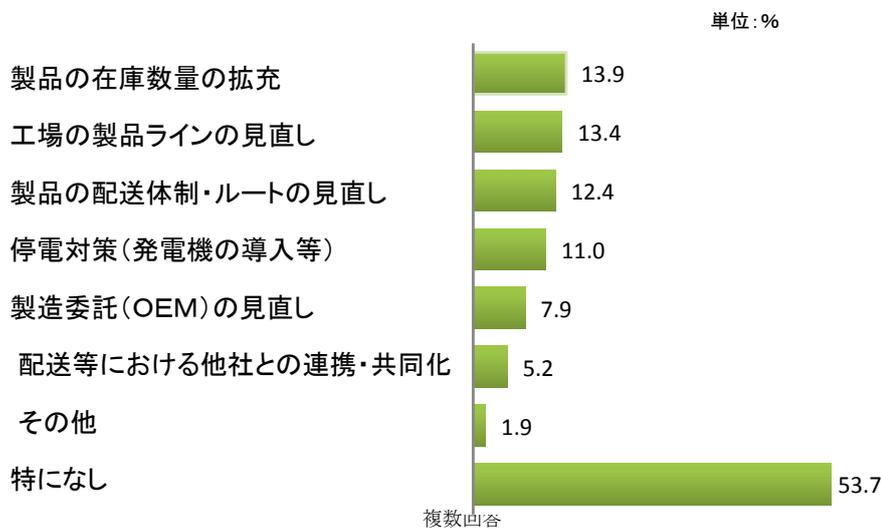


表2-16 東日本大震災後に実施した製品の安定供給の取り組み

	回答数	工場の	製品の	製品の	停電対	製造委	配送等	その他	特になし	
		製品ライ	の配	在庫数	策(発電	託(OE	におけ			
	社	ンの見	送体	量の拡	機(導	M)の見	る他社	%	%	
		直し	・ルー	充	入等)	直し	との			
		%	トの見	%	%	%	連携・共	%	%	
			直し	%	%	%	同化		%	
計	776	13.4	12.4	13.9	11.0	7.9	5.2	1.9	53.7	
業種	畜産食料品	71	15.5	9.9	8.5	19.7	8.5	5.6	52.1	
	水産食料品	125	20.8	12.0	13.6	2.4	12.0	3.2	50.4	
	野菜缶詰・果実缶詰他	60	11.7	13.3	13.3	3.3	3.3	10.0	3.3	55.0
	調味料	71	9.9	23.9	14.1	14.1	5.6	4.2	1.4	53.5
	糖類	11			18.2		27.3			54.5
	製穀・製粉	39	5.1	10.3	17.9	12.8	5.1	10.3	2.6	59.0
	パン・菓子	91	14.3	7.7	17.6	16.5	9.9	2.2	3.3	49.5
	動植物油脂	14	7.1	14.3		14.3	7.1	7.1	14.3	57.1
	清涼飲料・酒類	84	11.9	14.3	13.1	8.3	6.0	4.8		56.0
	茶・コーヒー	17	5.9		17.6	11.8	11.8	11.8		58.8
	その他食料品	193	13.5	12.4	14.5	13.0	6.2	5.2	3.1	55.4
売上高	10億円未満	231	10.0	11.7	14.7	5.6	6.9	3.9	1.7	61.9
	10～50億円未満	374	13.6	10.2	12.3	7.8	6.7	5.3	1.9	57.5
	50～300億円未満	131	15.3	16.8	16.0	22.1	9.9	6.9	0.8	37.4
	300～1,000億円未満	24	25.0	12.5	25.0	25.0	20.8	8.3	4.2	29.2
	1,000億円以上	16	25.0	37.5	6.3	50.0	12.5		12.5	18.8
国産割合	10%未満	101	10.9	15.8	10.9	18.8	7.9	6.9	1.0	56.4
	10～50%未満	233	15.0	12.0	18.9	12.0	9.0	4.7	3.0	46.4
	50～80%未満	141	17.0	14.2	15.6	9.2	7.1	7.1	1.4	47.5
	80%以上	301	11.3	10.6	10.3	8.3	7.3	4.0	1.7	61.5
地域	東日本	314	20.1	15.3	15.6	15.3	9.2	5.4	2.5	43.6
	西日本	462	8.9	10.4	12.8	8.0	6.9	5.0	1.5	60.6

複数回答

Ⅲ スーパーマーケット

回答企業の概要

資本金

スーパーマーケットの資本金についてみると、「5000～1億円未満」、「2000～5000万円未満」の順となっており、これら2つを合わせて過半を超える（図2-41、表2-17）。

東日本では「2000～5000万円未満」、西日本では「5000～1億円未満」の割合が最も高い。

図2-41 資本金

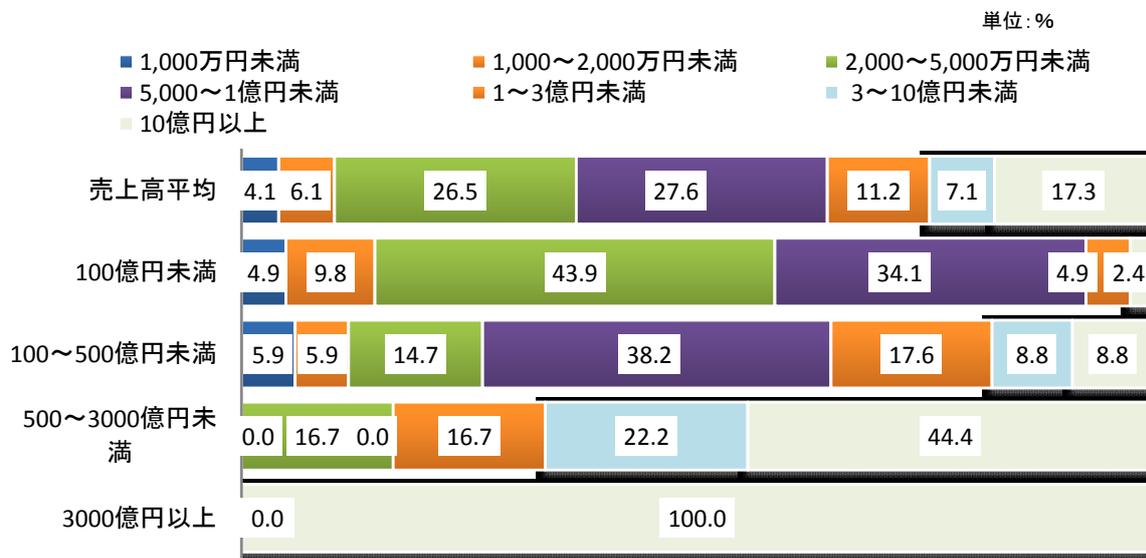


表2-17 資本金

	回答数	計	1,000万円未満	1,000万円以上～2,000万円未満	2,000円以上～5,000万円未満	5,000万円以上～1億円未満	1億円以上～3億円未満	3億円以上～10億円未満	10億円以上
			社	%	%	%	%	%	%
計	98	100.0	4.1	6.1	26.5	27.6	11.2	7.1	17.3
売上高	100億円未満	41	100.0	4.9	9.8	43.9	34.1	4.9	2.4
	100～500億円未満	34	100.0	5.9	5.9	14.7	38.2	17.6	8.8
	500～3000億円未満	18	100.0		16.7			16.7	22.2
	3000億円以上	5	100.0						44.4
地域	東日本	48	100.0		4.2	31.3	27.1	6.3	8.3
	西日本	50	100.0	8.0	8.0	22.0	28.0	16.0	12.0

売上高

スーパーマーケットの売上高についてみると、「100 億円未満」、「100 ～ 500 億円未満」の順となっており、これら 2 つを合わせて全体の 3/4 を超える（図 2-42、表 2-18）。

地域別では、東日本が「100 億円未満」、西日本が「100 ～ 500 億円未満」が最も割合が高い。

図2-42 売上高

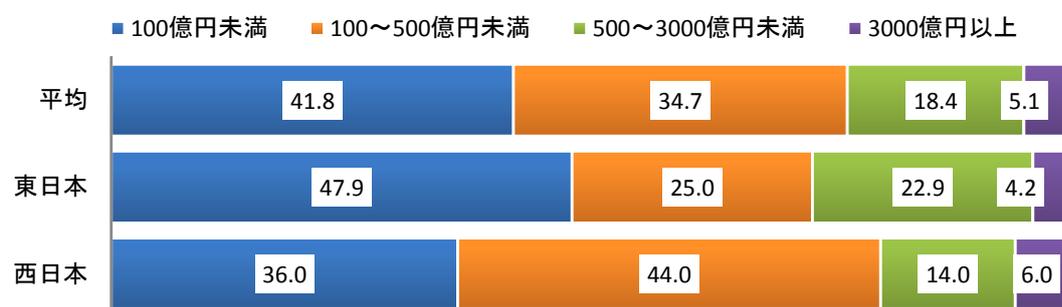


表2-18 売上高

	回答数 社	計 %	100億円 未満	100～ 500億円 未満	500～ 3000億 円未満	3000億 円以上	
			%	%	%	%	
計	98	100.0	41.8	34.7	18.4	5.1	
地域	東日本	48	100.0	47.9	25.0	22.9	4.2
	西日本	50	100.0	36.0	44.0	14.0	6.0

1 東日本大震災の影響

(1) 東日本大震災の主な影響

東日本大震災の主な影響についてみると、「商品の調達、配送」が7割を超える（図2-43、表2-19）。以下、「風評被害による売れ行き不振」、「消費者の消費自粛による売れ行き不振」、「本社や店舗の損壊」、「計画停電による商品管理・営業」、「商品の衛生・品質管理（放射線量等含む）の順となっている。

売上高規模では、大規模ほど「商品の調達、配送」、「本社や店舗の損壊」の割合が高くなるのに対して、逆に「風評被害による売れ行き不振」は低くなる傾向がみられる。

地域別では、東日本が「本社や店舗の損壊」、「計画停電による商品管理・営業」。西日本では「風評被害による売れ行き不振」が比較的高い。

図2-43 東日本大震災の主な影響



表2-19 東日本大震災の主な影響

	回答数	本社や店舗の損壊	従業員(労働力)の確保	商品の調達、配送	計画停電による商品管理・営業	商品の衛生・品質管理(放射線量等含む)	風評被害による売れ行き不振	消費者の消費自粛による売れ行き不振	その他	特になし
		社	%	%	%	%	%	%	%	%
計	98	17.3		72.4	17.3	10.2	24.5	20.4	1.0	7.1
売上高	100億円未満	41	12.2		56.1	14.6	7.3	31.7	36.6	12.2
	100～500億円未満	34	14.7		82.4	17.6	14.7	20.6	11.8	2.9
	500～3000億円未満	18	27.8		83.3	27.8		22.2		
	3000億円以上	5	40.0		100.0		20.0		20.0	
地域	東日本	48	31.3		77.1	27.1	8.3	20.8	22.9	
	西日本	50	4.0		68.0	8.0	12.0	28.0	18.0	14.0

複数回答

(2) 商品仕入量の変化

東日本大震災は食料品のサプライチェーンの寸断など供給に大きな被害をもたらしている。震災直後1カ月間、6カ月以降並びに今期全体のスーパーマーケットにおける商品仕入にどのような影響を及ぼしたのかについて、震災前との比較をみることにしたい(図2-44～図2-49)。

震災直後1ヶ月間

減少した主な品目は魚介類、納豆、野菜、その他乳製品、飲料、牛肉、鶏肉、パン、めん類、生菓子、豚肉であった。これらを地域別でみると、牛肉、果実を除き東日本が西日本よりも減少割合が高く、震災による影響が大きい。

逆に、増加した主な品目は米、加工米飯類、即席麺・カップ麺となっており、消費者の備蓄需要等に対応して仕入を増やしていた状況がうかがえる。これらを地域別でみると、東日本が西日本よりも増加割合が高い。

震災6ヶ月以降

震災6ヶ月以降は電力供給の制約も解除され、食料品の供給が震災前の水準に回復したことから、それぞれの品目の仕入も概ね回復している。

減少した品目は主に牛肉、納豆、その他乳製品、ヨーグルト、魚介類となっている。特に牛肉の減少が大きい、これは放射性セシウム報道等風評被害による影響と考えられる。これらを地域別でみると、東日本が西日本よりも減少割合が高くなっている。

また、震災後の特需は1ヶ月前と比べて大きく後退している。

今期全体

今期全体でみると、主な減少した品目は牛肉、その他乳製品、米、魚介類であった。特に牛肉は年間を通して減少が大きかったことがうかがえる。地域別では全品目について西日本よりも東日本のほうが減少割合が高く、震災による影響が大きい。

逆に主に増加した品目は冷凍食品、油脂、加工米飯類となっている。これらを地域別でみると、東日本では西日本よりも増加割合が高くなっている。

図2-44 震災による商品仕入数量の減少割合 ー全国ー

(扱っている企業数全体に占める減少企業の割合)

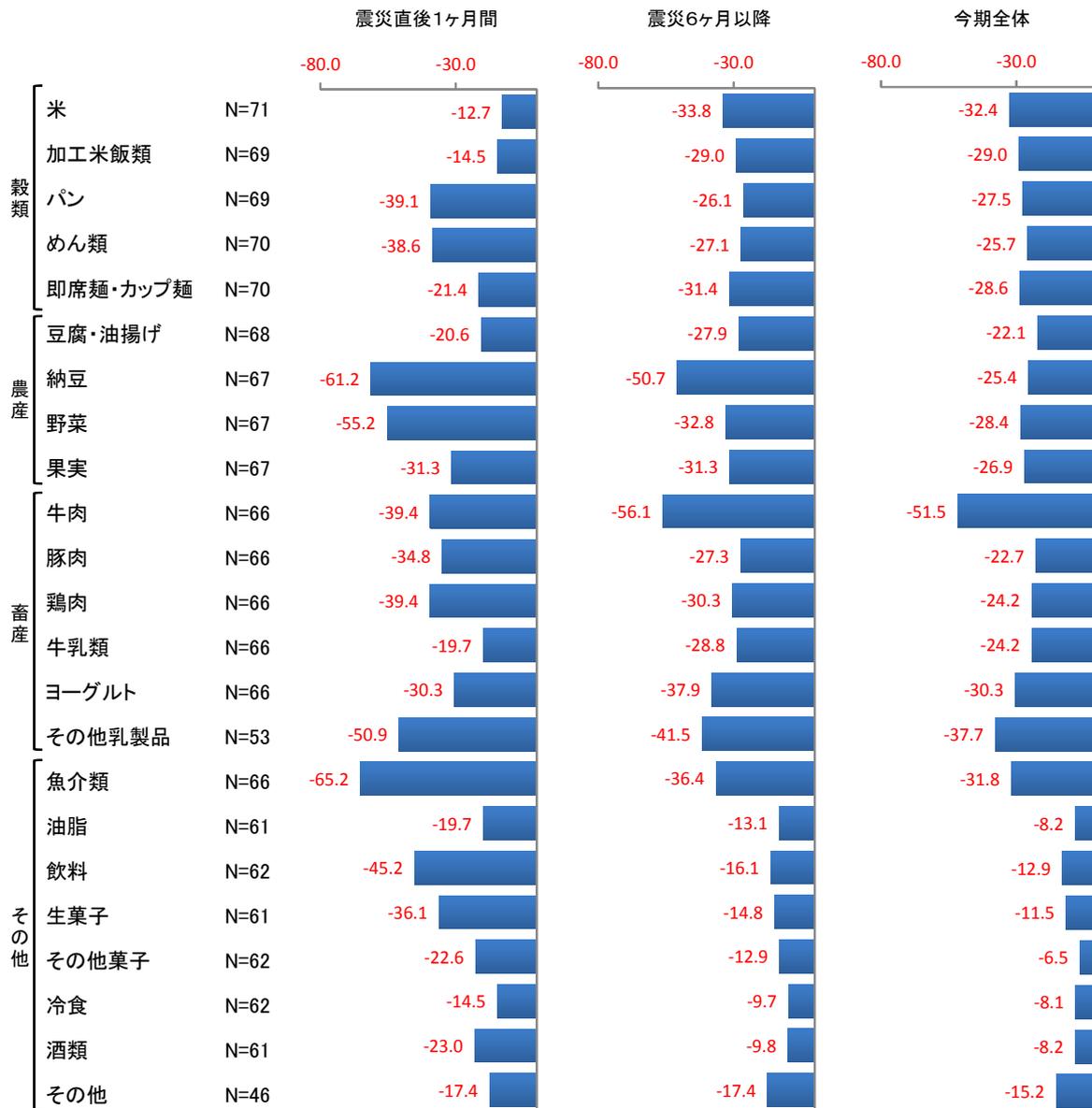


図2-45 震災による商品仕入数量の増加割合 —全国—

(扱っている企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%

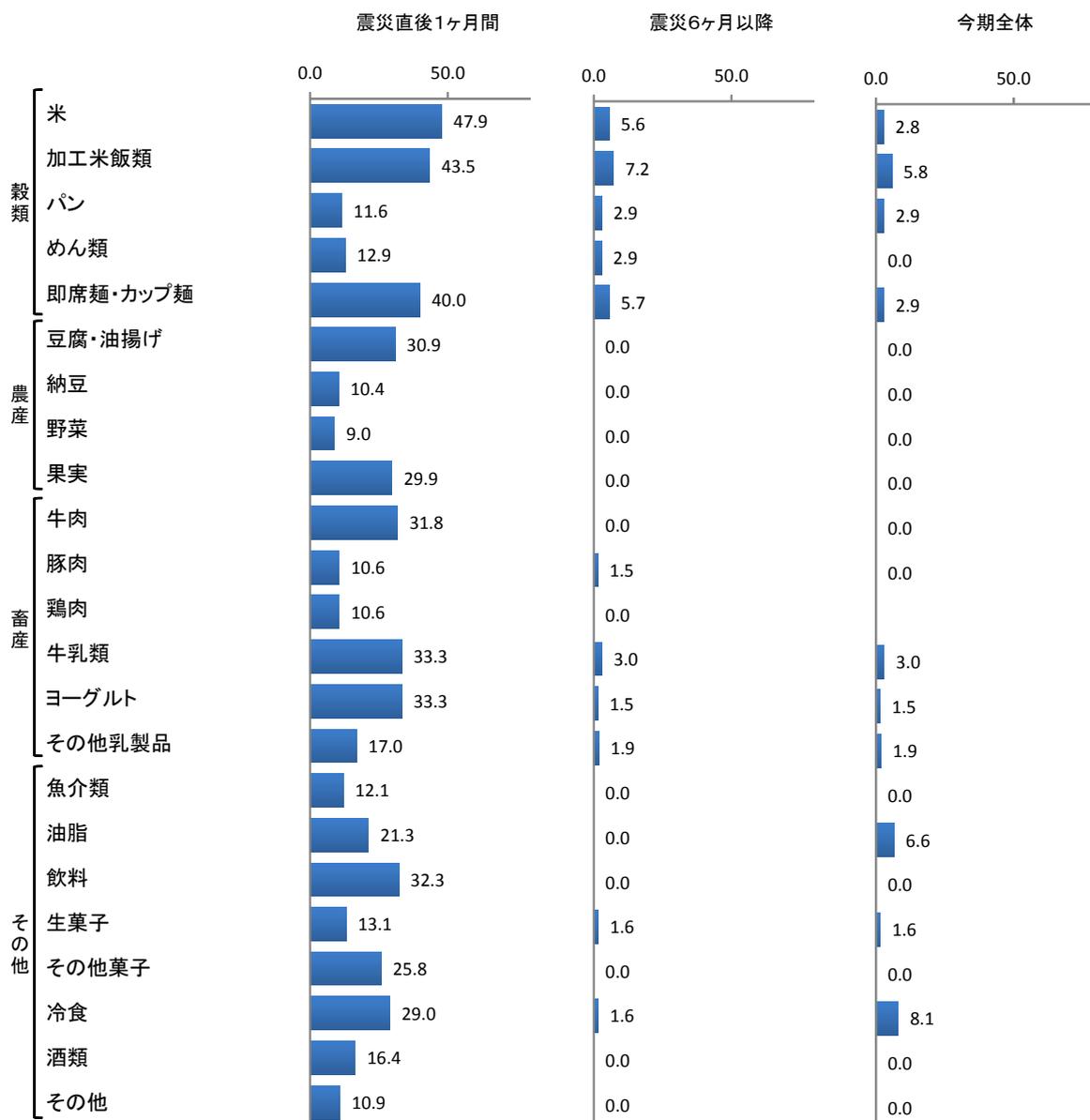


図2-46 震災による商品仕入数量の減少割合 ー東日本ー

(扱っている企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

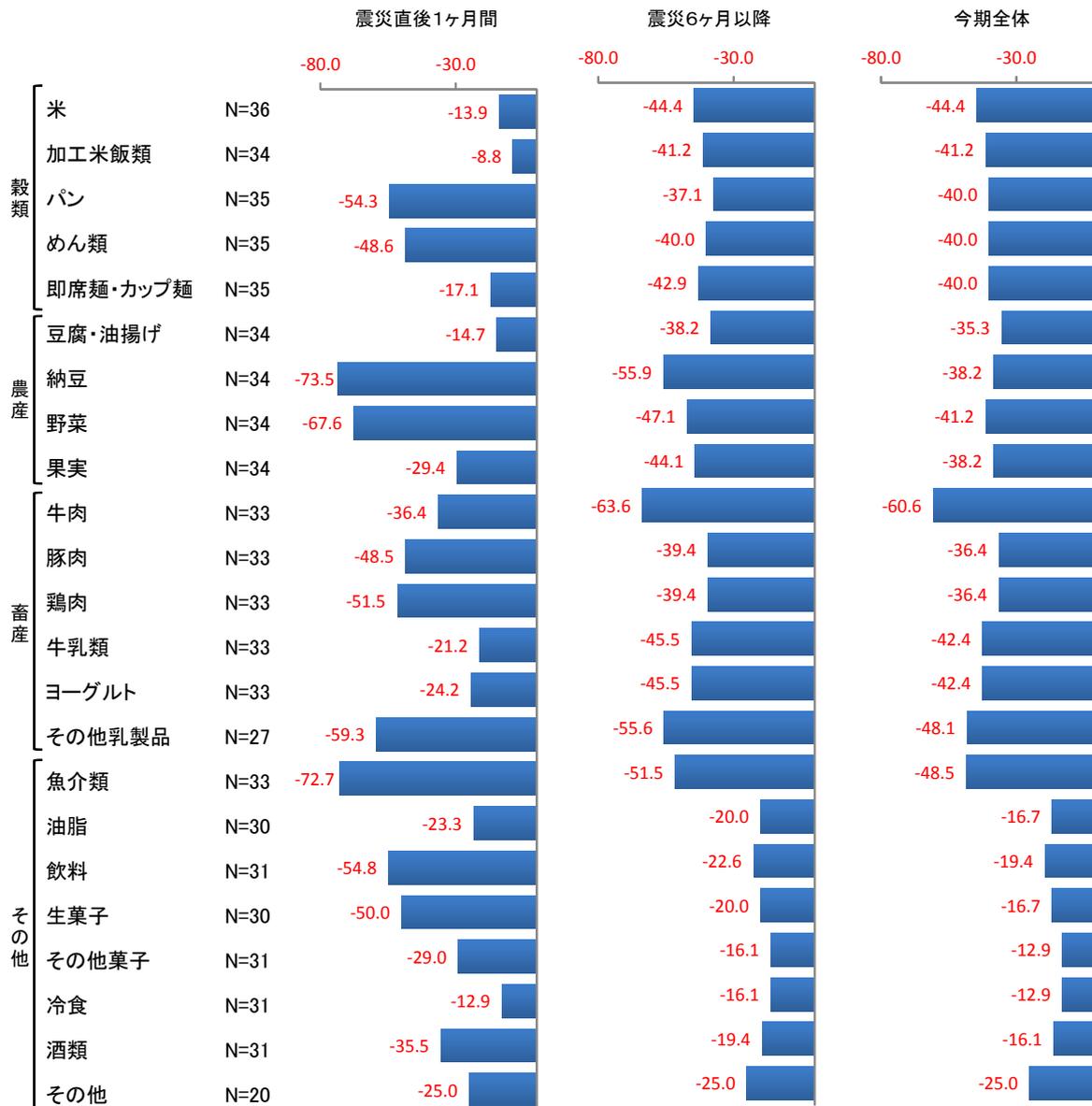


図2-47 震災による商品仕入数量の増加割合 —東日本—

(扱っている企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%

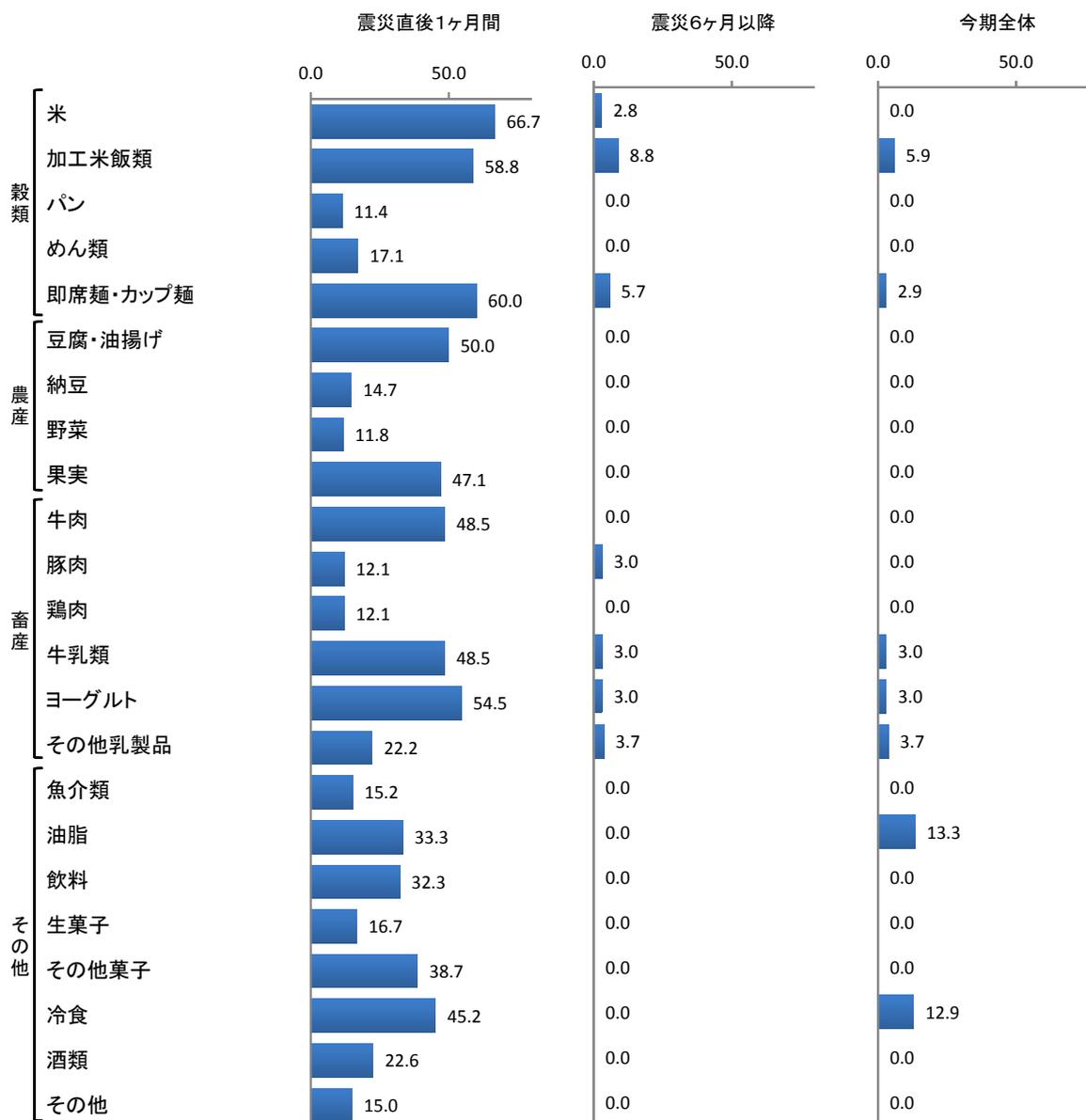


図2-48 震災による商品仕入数量の減少割合 ー西日本ー

(扱っている企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

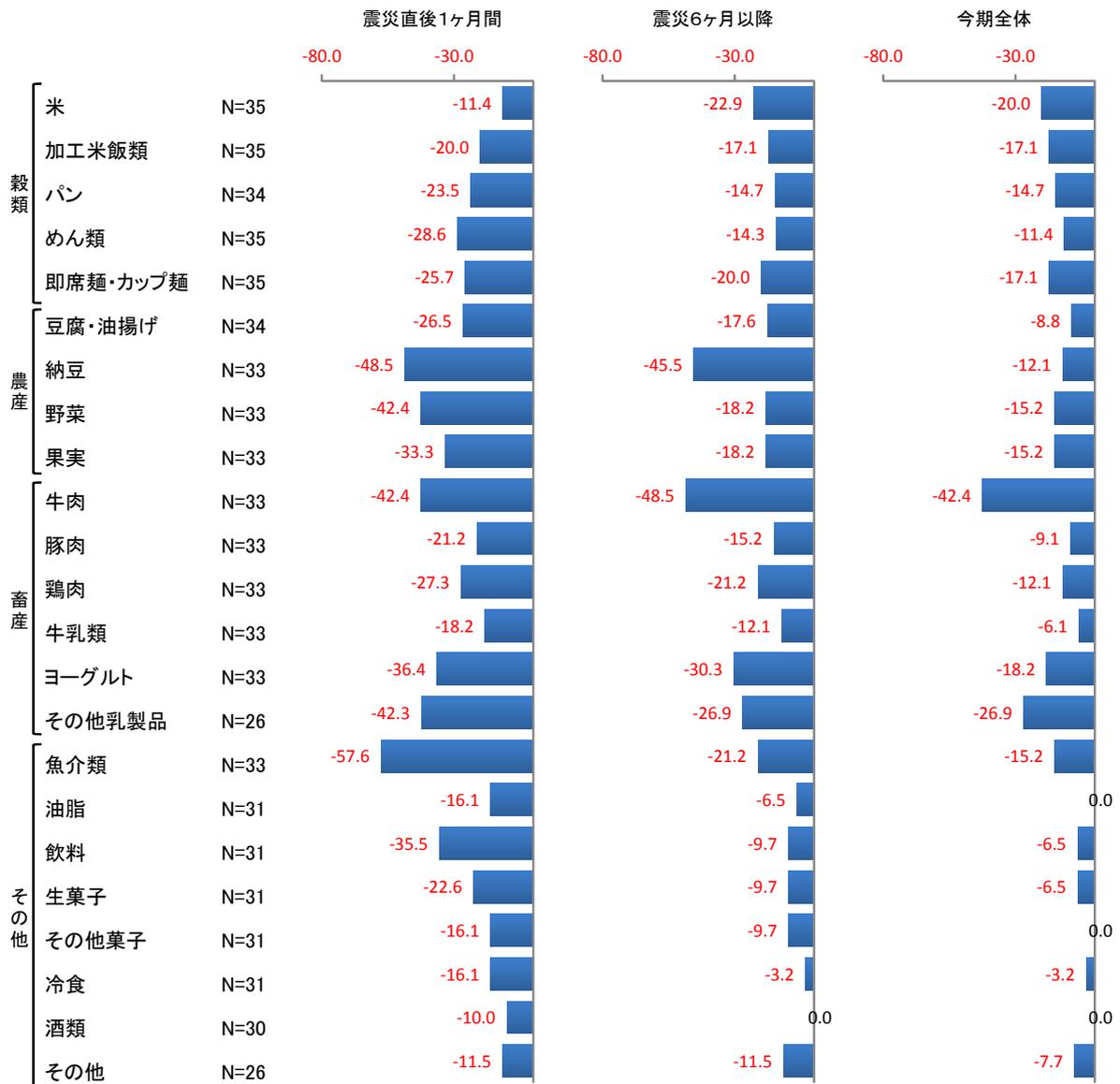
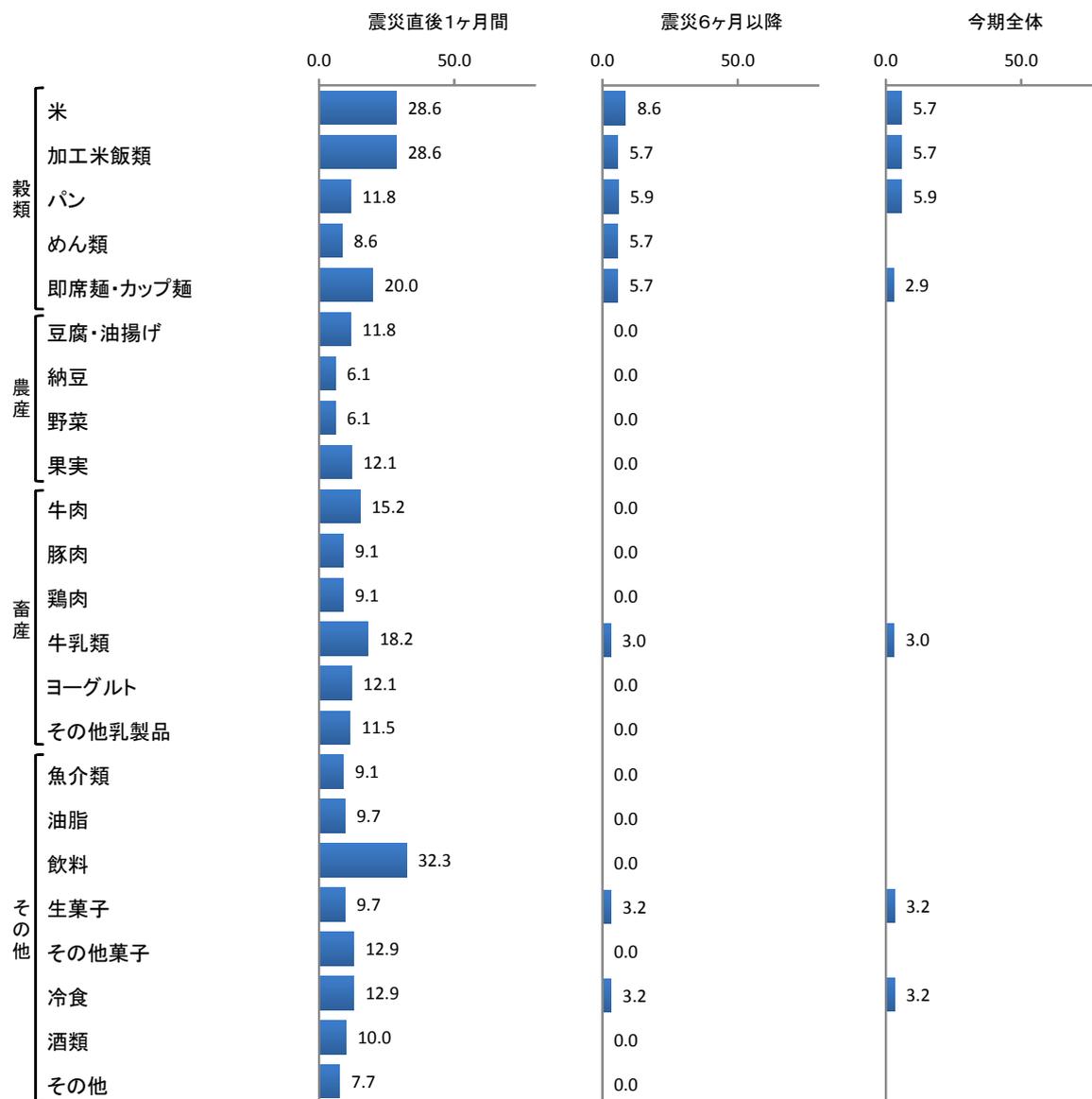


図2-49 震災による商品仕入数量の増加割合 -西日本-

(扱っている企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%



(3) 東日本大震災直後に食材仕入量が減少した理由

東日本大震災直後に食材仕入量が減少した理由についてみると、「計画停電による営業時間の短縮」、「物流機能の不全」が上位 2 つとなっている（図 2-50、表 2-20）。以下、「消費者の消費自粛による売れ行き不振」、「風評被害による商品仕入量減少」、「本社や店舗の損壊」となっている。

地域別では、西日本が「消費者の消費自粛による売れ行き不振」の割合が比較的高い。

図2-50 東日本大震災直後に仕入量が減少した理由

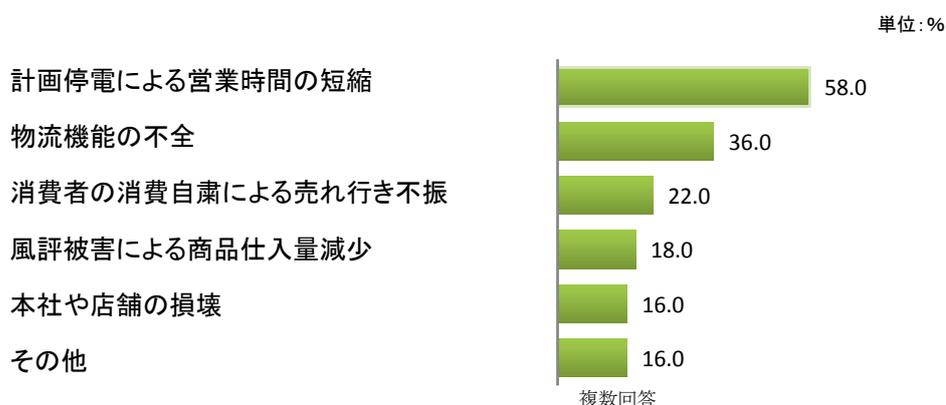


表2-20 東日本大震災直後に仕入量が減少した理由

		回答数	本社や店舗の損壊	物流機能の不全	計画停電による営業時間の短縮	風評被害による商品仕入量減少	消費者の消費自粛による売れ行き不振	その他
		社	%	%	%	%	%	%
計		50	16.0	36.0	58.0	18.0	22.0	16.0
売上高	100億円未満	21	19.0	38.1	42.9	28.6	33.3	9.5
	100～500億円未満	17	11.8	29.4	70.6	11.8	17.6	11.8
	500～3000億円未満	9	22.2	33.3	66.7	11.1	11.1	22.2
	3000億円以上	3		66.7	66.7			66.7
地域	東日本	27	18.5	37.0	55.6	22.2	18.5	25.9
	西日本	23	13.0	34.8	60.9	13.0	26.1	4.3

複数回答

2 東日本大震災の課題と対応

(1) 今期の売上高における東日本大震災の影響

今期の売上高における東日本大震災の影響についてみると、「減少」が4割弱となっている。うち、「10%未満減少」の割合が最も高い(図2-51、表2-21)。

売上高規模では、小規模ほど「減少」が高くなる傾向がみられる。

地域別では、東日本が「減少」が半数近くあるのに対して、西日本では「影響なし」がほぼ半数となっている。ただし、東日本は特需による増加も比較的高い。

図2-51 今期の売上高における東日本大震災の影響

単位：%

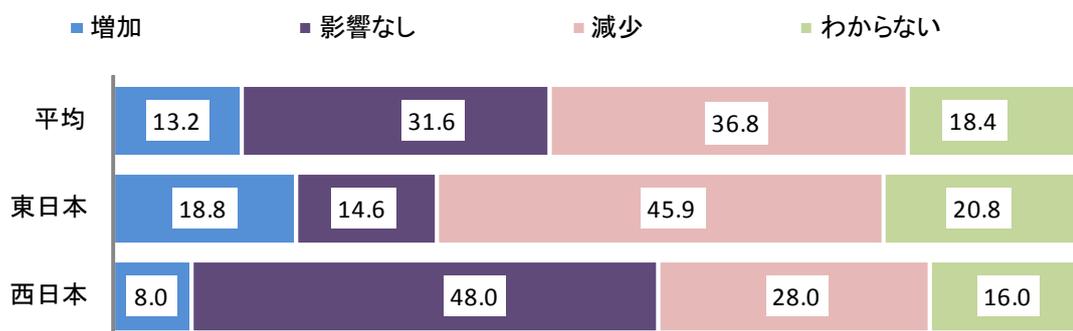


表2-21 今期の売上高における東日本大震災の影響

	回答数	計	20%以上増加	10%以上20%未満増加	10%未満増加	影響なし	10%未満減少	10%以上30%未満減少	30%以上50%未満減少	50%以上減少	わからない
計	98	100.0	1.0	1.0	11.2	31.6	33.7	3.1	0.0	0.0	18.4
売上高	100億円未満	41	100.0		7.3	22.0	41.5	7.3			22.0
	100～500億円未満	34	100.0	2.9	11.8	35.3	35.3				14.7
	500～3000億円未満	18	100.0		22.2	38.9	16.7				22.2
	3000億円以上	5	100.0		20.0	60.0	20.0				
地域	東日本	48	100.0	2.1	2.1	14.6	14.6	39.6	6.3		20.8
	西日本	50	100.0			8.0	48.0	28.0			16.0

(2) 原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応

原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応についてみると、「国や自治体等の検査結果を踏まえて対応」が7割強となっている。次いで、「事故のあった原子力発電所周辺の産地の仕入は控えている」となっている(図2-52、表2-22)。

売上高規模別では大規模ほど「独自の基準を策定して対応」が高くなる傾向がみられる。地域別では、西日本が「特になし」が比較的高い。

図2-52 原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応

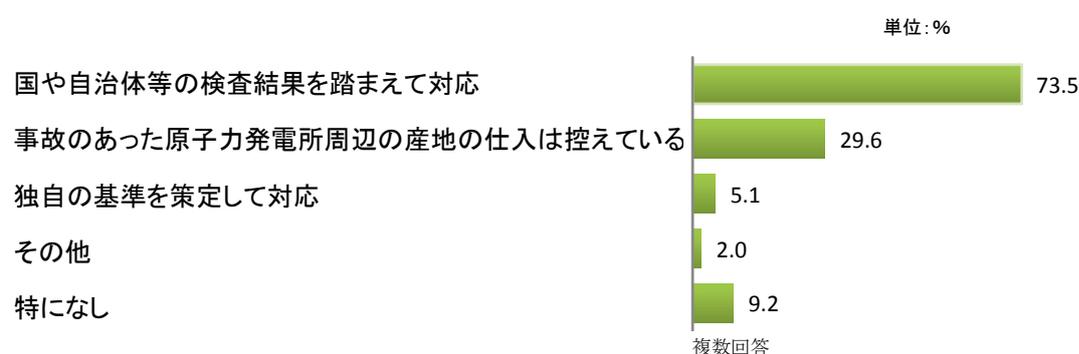


表2-22 原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応

	回答数	国や自治体等の検査結果を踏まえて対応	独自の基準を策定して対応	事故のあった原子力発電所周辺の産地の仕入は控えている	その他	特になし	
		社	%	%	%	%	%
計	98		73.5	5.1	29.6	2.0	9.2
売上高	100億円未満	41	61.0		34.1	2.4	19.5
	100～500億円未満	34	79.4	5.9	29.4		2.9
	500～3000億円未満	18	83.3	11.1	27.8	5.6	
	3000億円以上	5	100.0	20.0			
地域	東日本	48	83.3	4.2	29.2	2.1	4.2
	西日本	50	64.0	6.0	30.0	2.0	14.0

複数回答

(3) 東日本大震災後に実施した商品安定調達への取り組み

東日本大震災後に実施した商品安定調達への取り組みについてみると、「商品の仕入先の分散」、「食材の在庫数量の拡充」が上位2つとなっている（図2-53、表2-23）。以下、「生産者・メーカー等との直接取引による安定調達」、「商品の配送体制の再構築」、「物流等における他社との連携・共同化」、「停電対策（発電機の導入等）」、「PBの拡充」となっている。また、「特になし」は2割強となっている。

東日本では「商品の仕入先の分散」、西日本では「特になし」の割合が最も高い。

図2-53 東日本大震災後に実施した商品の安定調達への取り組み

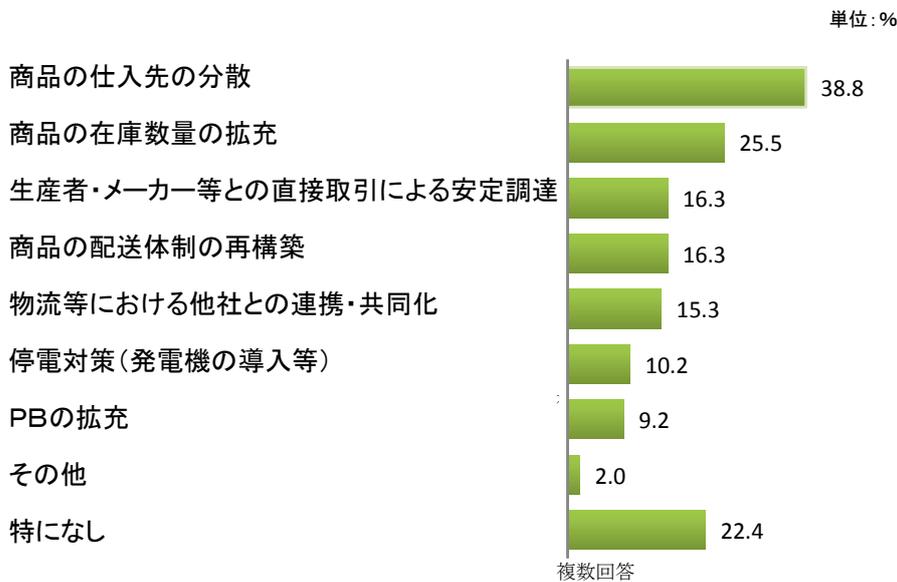


表2-23 東日本大震災後に実施した商品の安定調達への取り組み

	回答数 社	商品の 在庫数 量の拡 充	商品の 仕入先 の分散	生産者・ メーカー 等との直 接取引 による安 定調達	商品の 配送体 制の再 構築	物流等 におけ る他社 との連 携・共 同化	停電対 策(発電 機の導 入等)	PBの拡 充	その他	特になし	
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	
計	98	25.5	38.8	16.3	16.3	15.3	10.2	9.2	2.0	22.4	
売上高	100億円未満	41	19.5	36.6	19.5	7.3	12.2	12.2	9.8	2.4	26.8
	100～500億円未満	34	26.5	35.3	17.6	14.7	20.6	8.8	11.8		20.6
	500～3000億円未満	18	33.3	50.0	11.1	27.8	11.1	11.1	5.6		22.2
	3000億円以上	5	40.0	40.0		60.0	20.0			20.0	
地域	東日本	48	31.3	47.9	20.8	20.8	12.5	20.8	10.4	4.2	10.4
	西日本	50	20.0	30.0	12.0	12.0	18.0		8.0		34.0

複数回答

IV 外食産業

回答企業の概要

業態

外食産業の業態についてみると、「ファミリーレストラン」、「ディナーレストラン」、「ファーストフード」の順で、これらを合わせると全体の約 3/4 となっている（図 2-54、表 2-24）。

図2-54 業態

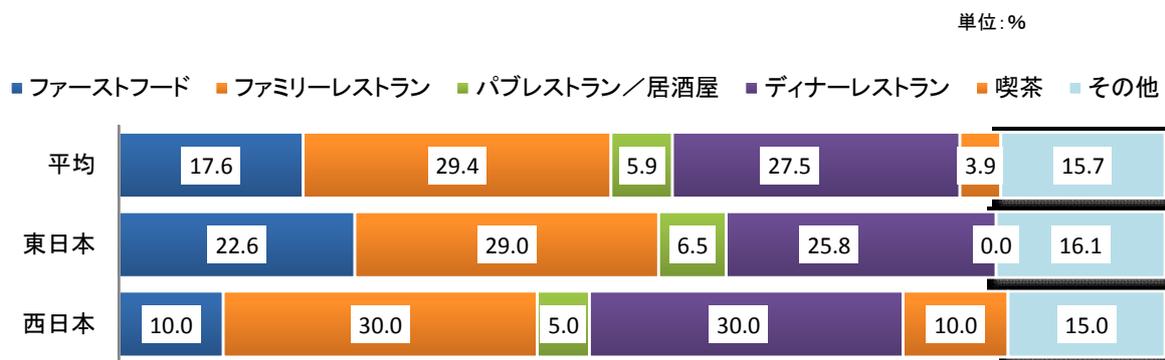


表2-24 業態

		回答数	計	ファーストフード	ファミリーレストラン	パブレストラン/居酒屋	ディナーレストラン	喫茶	その他
		社	%	%	%	%	%	%	%
計		51	100.0	17.6	29.4	5.9	27.5	3.9	15.7
売上高	300億円未満	46	100.0	19.6	28.3	6.5	28.3	4.3	13.0
	300億円以上	5	100.0		40.0		20.0		40.0
国産割合	50%未満	29	100.0	24.1	31.0	6.9	24.1		13.8
	50%以上	22	100.0	9.1	27.3	4.5	31.8	9.1	18.2
地域	東日本	31	100.0	22.6	29.0	6.5	25.8		16.1
	西日本	20	100.0	10.0	30.0	5.0	30.0	10.0	15.0

資本金

外食産業の資本金についてみると、「2000～5000万円未満」、「1～3億円未満」、「5000～1億円未満」の順となっており、これらを合わせて6割を超える（図2-55、表2-25）。

図2-55 資本金

単位：%

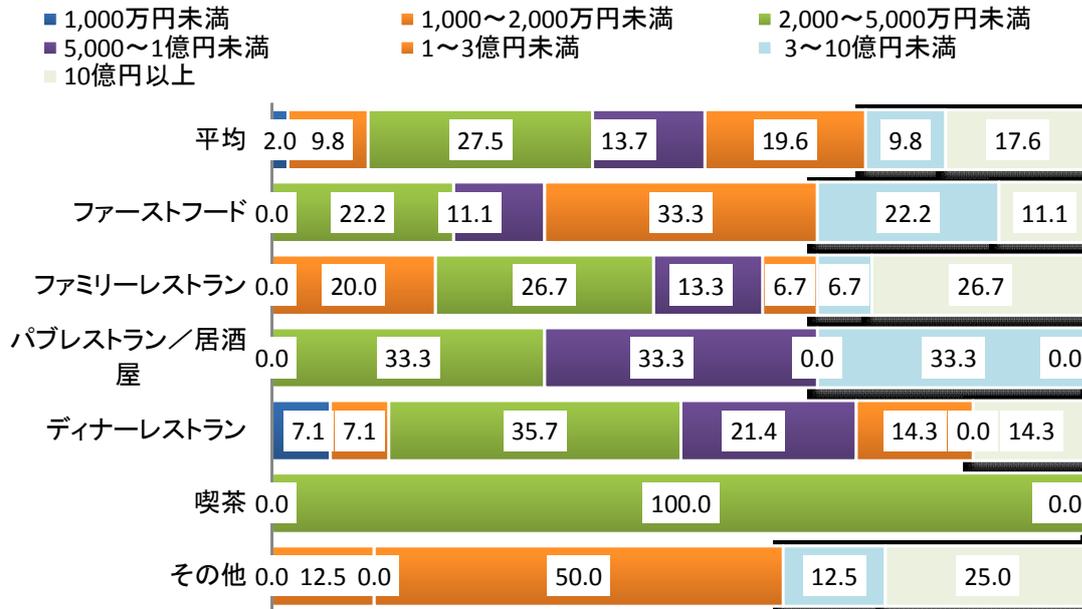


表2-25 資本金

		回答数	計	1,000万 円未満	1,000万 円以上 ～2,000 万円未満	2,000円 以上～ 5,000万 円未満	5,000万 円以上 ～1億円 未満	1億円以 上～3億 円未満	3億円 以上～ 10億円 未満	10億円 以上
		社	%	%	%	%	%	%	%	%
計		51	100.0	2.0	9.8	27.5	13.7	19.6	9.8	17.6
業 種	ファーストフード	9	100.0			22.2	11.1	33.3	22.2	11.1
	ファミリーレストラン	15	100.0		20.0	26.7	13.3	6.7	6.7	26.7
	パブレストラン／居酒屋	3	100.0			33.3	33.3		33.3	
	ディナーレストラン	14	100.0	7.1	7.1	35.7	21.4	14.3		14.3
	喫茶	2	100.0			100.0				
	その他	8	100.0		12.5			50.0	12.5	25.0
売 上 高	300億円未満	46	100.0	2.2	8.7	30.4	15.2	21.7	10.9	10.9
	300億円以上	5	100.0		20.0					80.0
国 産 割 合	50%未満	29	100.0	3.4	10.3	10.3	17.2	27.6	10.3	20.7
	50%以上	22	100.0		9.1	50.0	9.1	9.1	9.1	13.6
地 域	東日本	31	100.0		12.9	29.0	16.1	19.4	6.5	16.1
	西日本	20	100.0	5.0	5.0	25.0	10.0	20.0	15.0	20.0

売上高

外食産業の売上高についてみると、概して「300万円未満」となっている（90.2％）。地域別では、東日本が「300万円以上」の割合が比較的高い（図2-56、表2-26）。

図2-56 売上高



表2-26 売上高

	回答数 社	計 %	300万円 未満	300万円 以上	
			%	%	
計	51	100.0	90.2	9.8	
業種	ファーストフード	9	100.0	100.0	
	ファミリーレストラン	15	100.0	86.7	13.3
	パブレストラン／居酒屋	3	100.0	100.0	
	ディナーレストラン	14	100.0	92.9	7.1
	喫茶	2	100.0	100.0	
	その他	8	100.0	75.0	25.0
国産割合	50%未満	29	100.0	93.1	6.9
	50%以上	22	100.0	86.4	13.6
地域	東日本	31	100.0	87.1	12.9
	西日本	20	100.0	95.0	5.0

国産割合

外食産業の国産割合についてみると、「50%未満」が56.9%、「50%以上」が43.1%となっている（図2-57、表2-27）。

業態別では、喫茶が全て「50%以上」となっている。

図2-57 国産割合

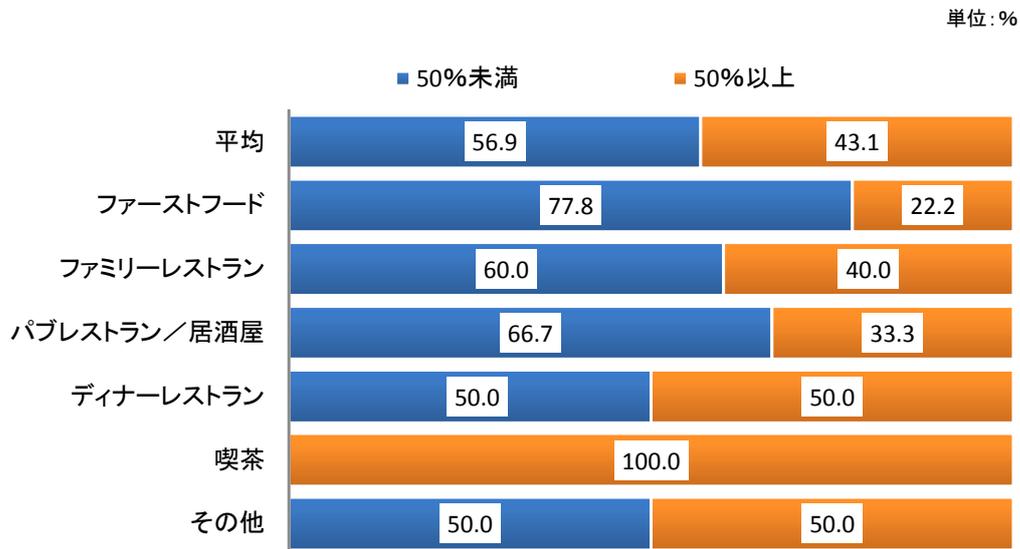


表2-27 国産割合

		回答数	計	50%未満	50%以上
		社	%	%	%
計		51	100.0	56.9	43.1
業種	ファーストフード	9	100.0	77.8	22.2
	ファミリーレストラン	15	100.0	60.0	40.0
	パブレストラン/居酒屋	3	100.0	66.7	33.3
	ディナーレストラン	14	100.0	50.0	50.0
	喫茶	2	100.0		100.0
	その他	8	100.0	50.0	50.0
地域	東日本	31	100.0	54.8	45.2
	西日本	20	100.0	60.0	40.0

1 東日本大震災の影響

(1) 東日本大震災の主な影響

東日本大震災の主な影響についてみると、「消費者の外出の自粛」、「食材の調達」、「計画停電による営業時間等の縮小」が上位 3 つとなっている（図 2-58、表 2-28）。以下、「本社や店舗の損壊」、「風評被害」、「従業員（労働力）の確保」となっている。

東日本では「消費者の外出の自粛」、「食材の調達」の割合が高く、西日本では「計画停電による営業時間等の縮小」の割合が高い。

図2-58 東日本大震災の主な影響

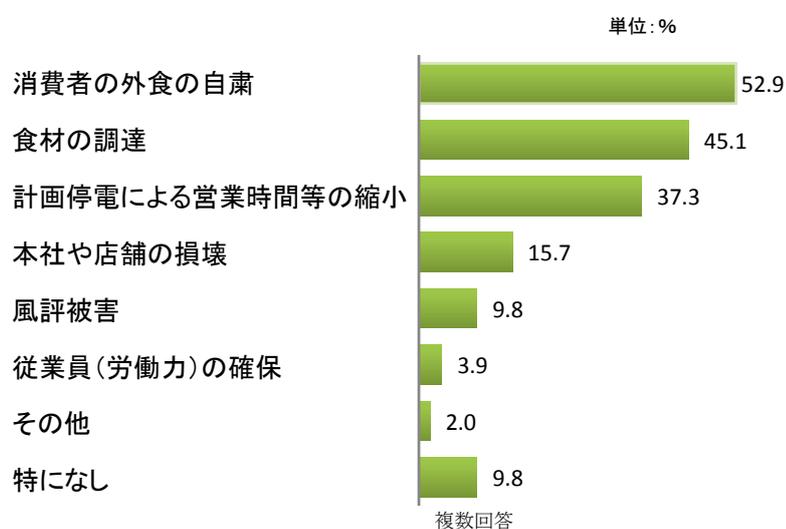


表2-28 東日本大震災の主な影響

		回答数	本社や 店舗の 損壊	従業員 (労働 力)の確 保	食材の 調達	計画停 電による 営業時 間等の 縮小	消費者 の外食 の自粛	風評被 害	その他	特になし
		社	%	%	%	%	%	%	%	%
計		51	15.7	3.9	45.1	37.3	52.9	9.8	2.0	9.8
業 種	ファーストフード	9	11.1		44.4	44.4	66.7	11.1		11.1
	ファミリーレストラン	15	33.3		40.0	26.7	46.7	6.7	6.7	13.3
	パブレストラン／居酒屋	3			33.3	66.7	66.7			
	ディナーレストラン	14	7.1	7.1	50.0	50.0	57.1	7.1		
	喫茶	2								100.0
	その他	8	12.5	12.5	62.5	25.0	50.0	25.0		
売 上 高	300億円未満	46	15.2	2.2	41.3	34.8	58.7	8.7	2.2	10.9
	300億円以上	5	20.0	20.0	80.0	60.0		20.0		
国 産 割 合	50%未満	29	13.8		55.2	48.3	58.6	10.3		3.4
	50%以上	22	18.2	9.1	31.8	22.7	45.5	9.1	4.5	18.2
地 域	東日本	31	19.4	3.2	51.6	32.3	64.5	6.5	3.2	3.2
	西日本	20	10.0	5.0	35.0	45.0	35.0	15.0		20.0

複数回答

(2) 食材仕入量の変化

東日本大震災は食料品のサプライチェーンの寸断など供給に大きな被害をもたらしている。震災直後1カ月間、6カ月以降並びに今期全体の外食における食材仕入にどのような影響を及ぼしたのかについて、震災前との比較をみることにしたい(図2-59～図2-64)。

①国産品

震災直後1ヶ月間

減少した主な品目は牛肉、油脂、牛乳乳製品、魚介類、果実、野菜、豆類であった。これらを地域別で見ると、東日本では油脂を除いた品目で西日本より減少割合が高く、震災による影響が大きい。

逆に増加した主な品目は小麦、豆類となっている。

震災6ヶ月以降

震災6カ月以降は電力供給の制約も解除され、食料品の供給が震災前の水準に回復したことから、それぞれの品目の仕入も震災直後1ヶ月間と比べて回復している。

減少した主な品目は牛乳乳製品、牛肉、果実、豚肉、油脂、豆類、野菜であった。これらの品目を地域別で見ると、東日本では油脂を除いた品目で西日本より減少割合が高い。

逆に増加した主な品目は震災直後1ヶ月間と同様に小麦、豆類となっている。

今期全体

今期全体で見ると、減少した主な品目は牛肉、牛乳乳製品、油脂、小麦であった。地域別で見ると、東日本では油脂を除いて西日本より減少割合が高く、震災による影響が大きい。

逆に増加した主な品目は通年でみると、小麦、豆類となっている。

図2-59 震災による国産品食材仕入数量の減少割合 ー全国ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

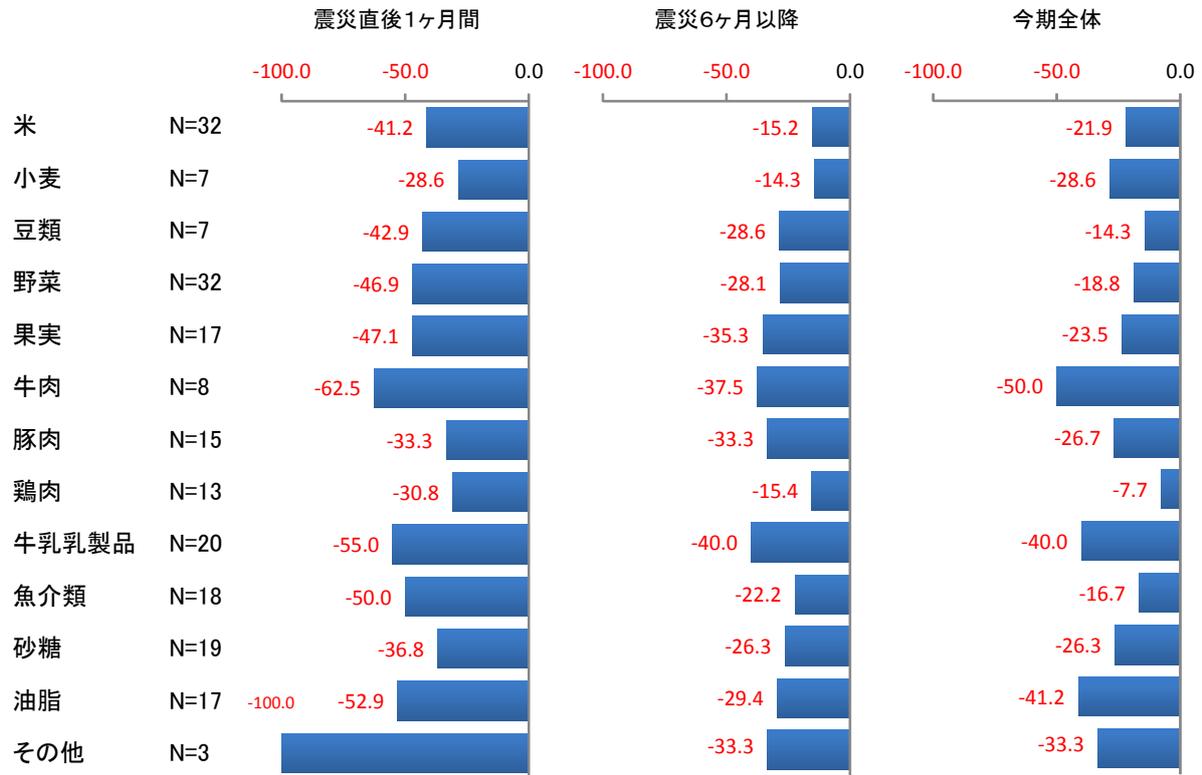


図2-60 震災の特需による国産品食材仕入数量の増加割合 ー全国ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%

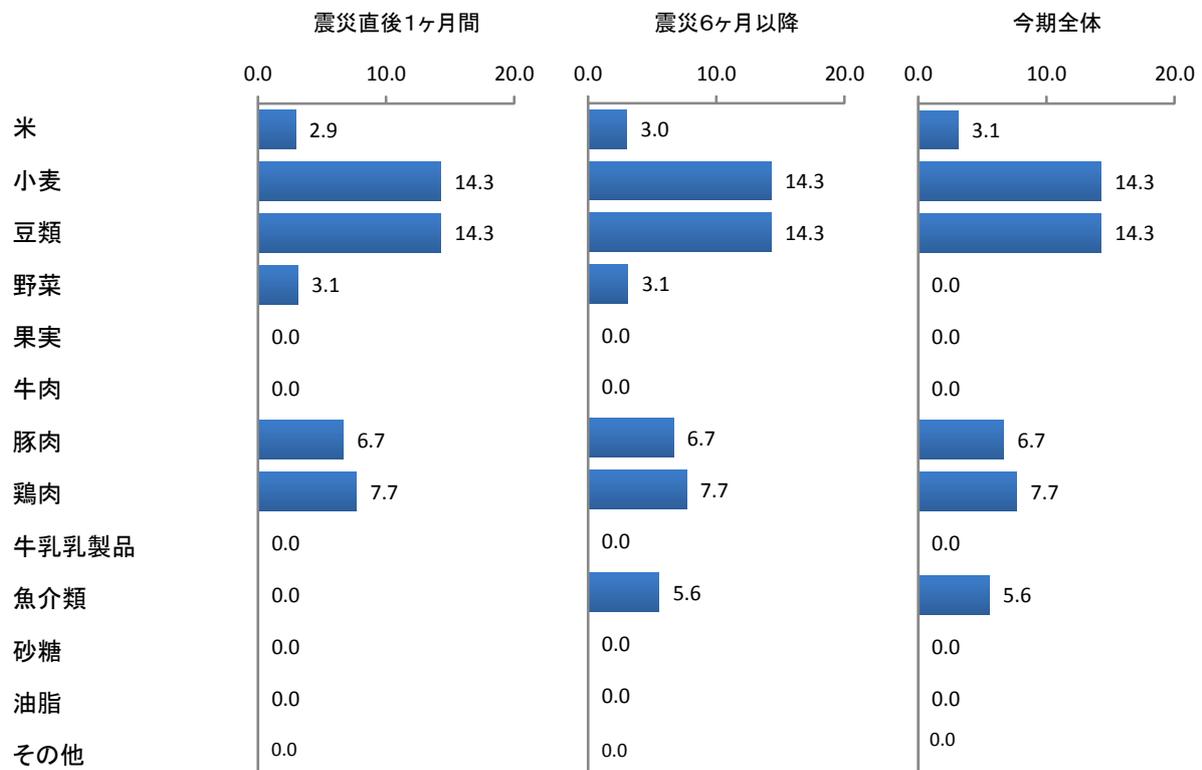


図2-61 震災による国産品食材仕入数量の減少割合 ー東日本ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

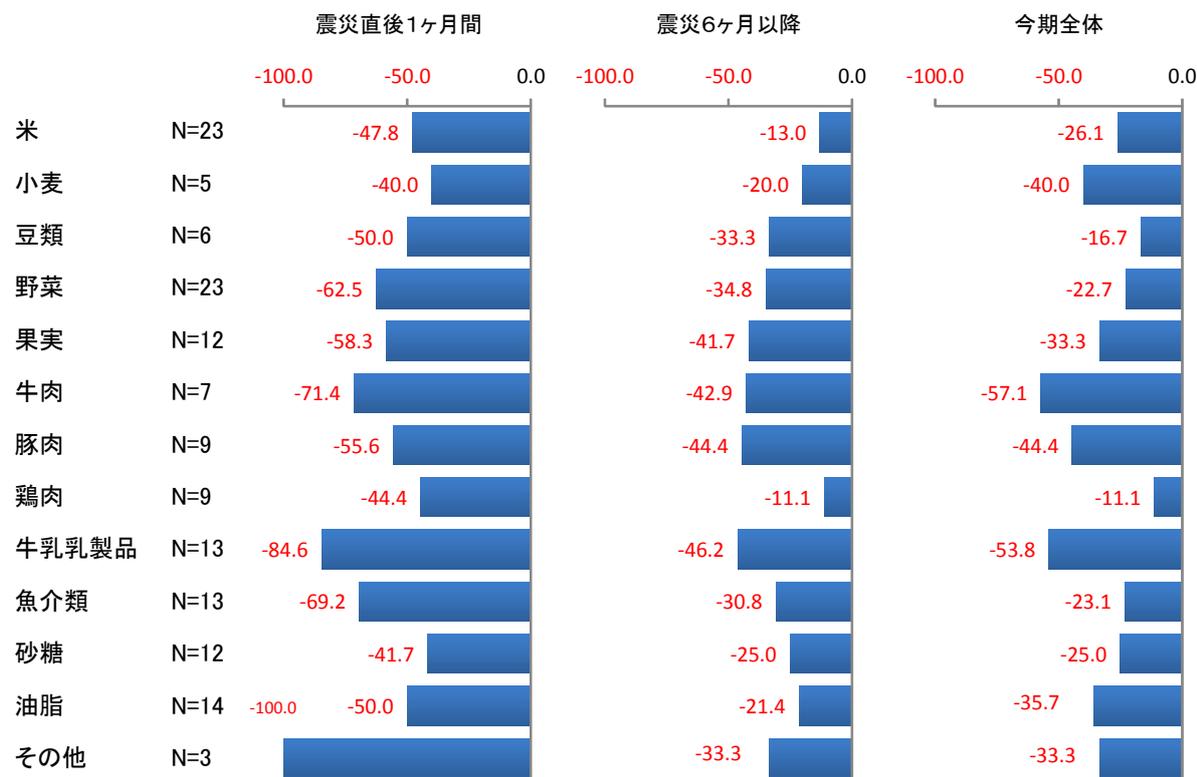


図2-62 震災の特需による国産品食材仕入数量の増加割合 ー東日本ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%

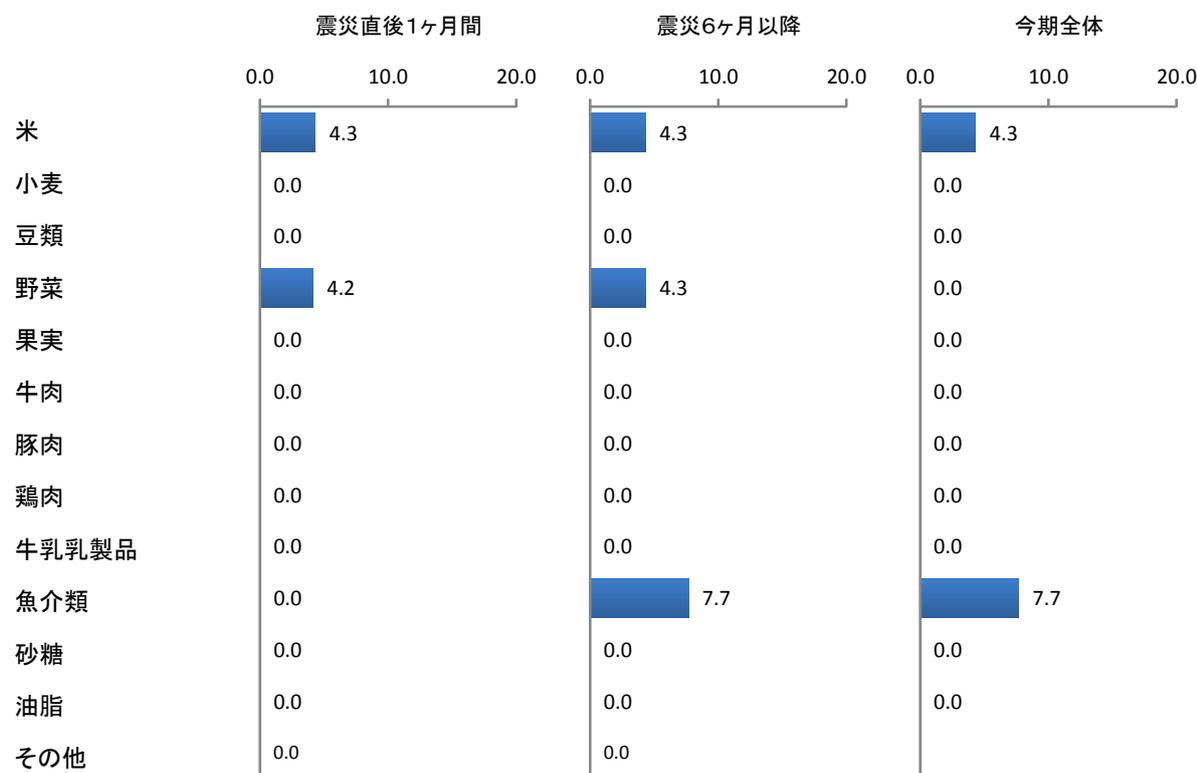


図2-63 震災による国産品食材仕入数量の減少割合 ー西日本ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

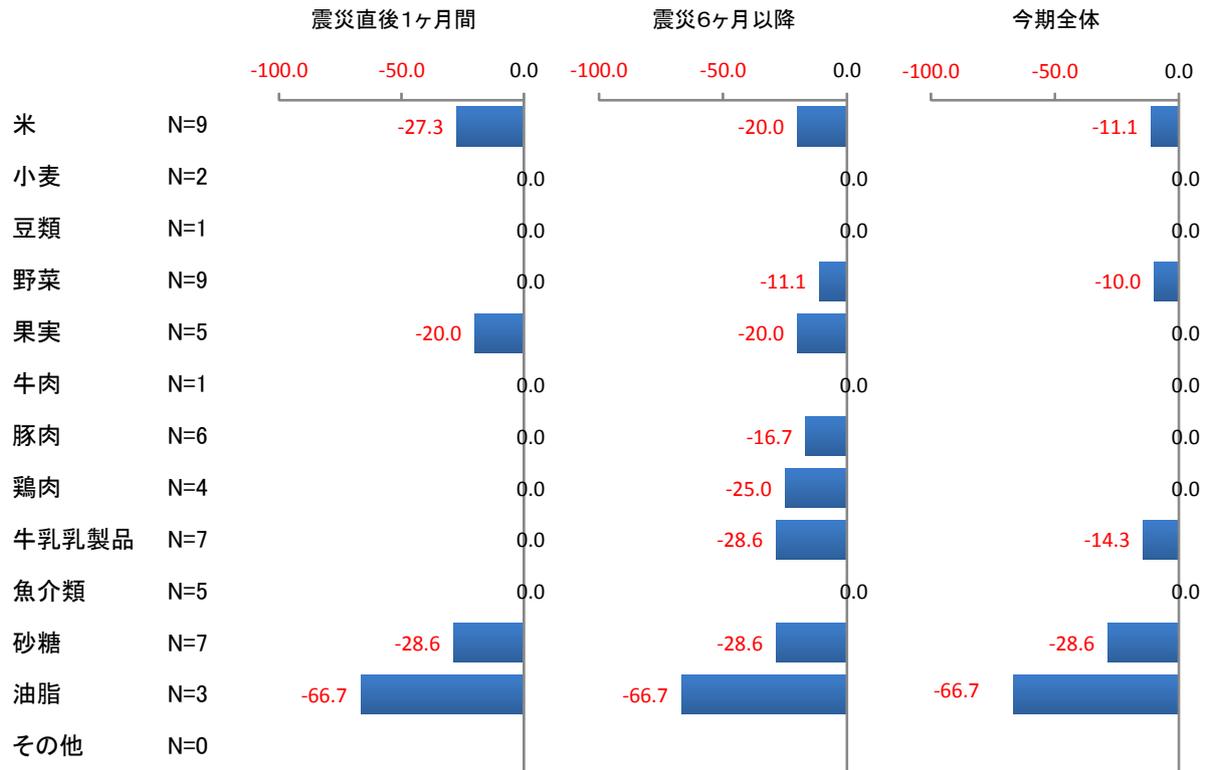
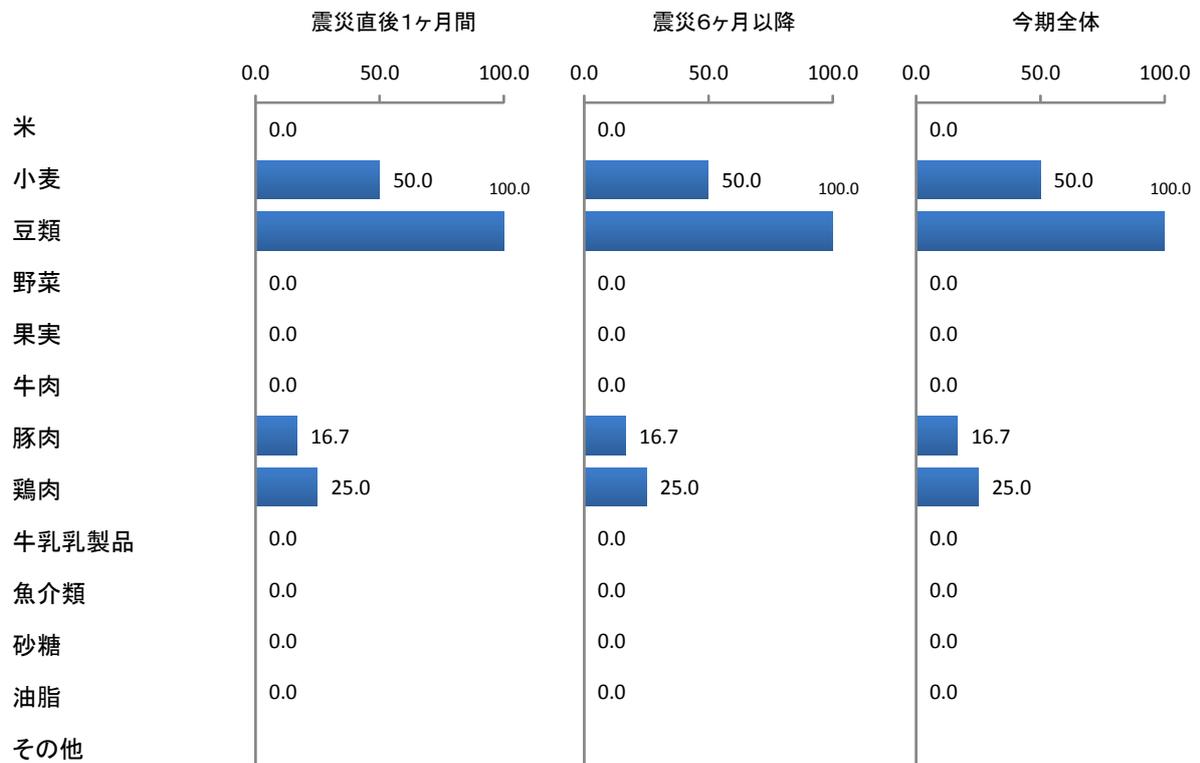


図2-64 震災の特需による国産品食材仕入数量の増加割合 ー西日本ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%



②輸入品（図2-65～図2-69）

震災直後1ヶ月間

減少した主な品目は鶏肉、野菜、豆類、小麦、魚介類、乳製品、豚肉、牛肉、果実であった。特に牛肉は国産品と比べて減少割合が低い。これらの品目を地域別でみると、東日本が西日本より小麦、豆類、豚肉、鶏肉、乳製品、魚介類の減少割合が高い。逆に西日本が東日本より野菜、果実、牛肉の減少割合が高い。

逆に増加した主な品目は乳製品となっている。

震災6ヶ月以降

国産品と同様に震災直後1ヶ月間と比べて概ね減少割合が低下している。

減少した主な品目は鶏肉、野菜、油脂となっている。これらの品目を地域別でみると、東日本では鶏肉の減少割合が西日本より高い。逆に西日本では野菜、油脂の減少割合が東日本より高い。

逆に増加した主な品目は乳製品となっている。

今期全体

減少した主な品目は野菜、魚介類、鶏肉となっている。

これらの品目を地域別でみると、魚介類を除いて西日本の減少割合が東日本より高い。

逆に増加した主な品目は乳製品となっている。

図2-65 震災による輸入品食材仕入数量の減少割合 ー全国ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

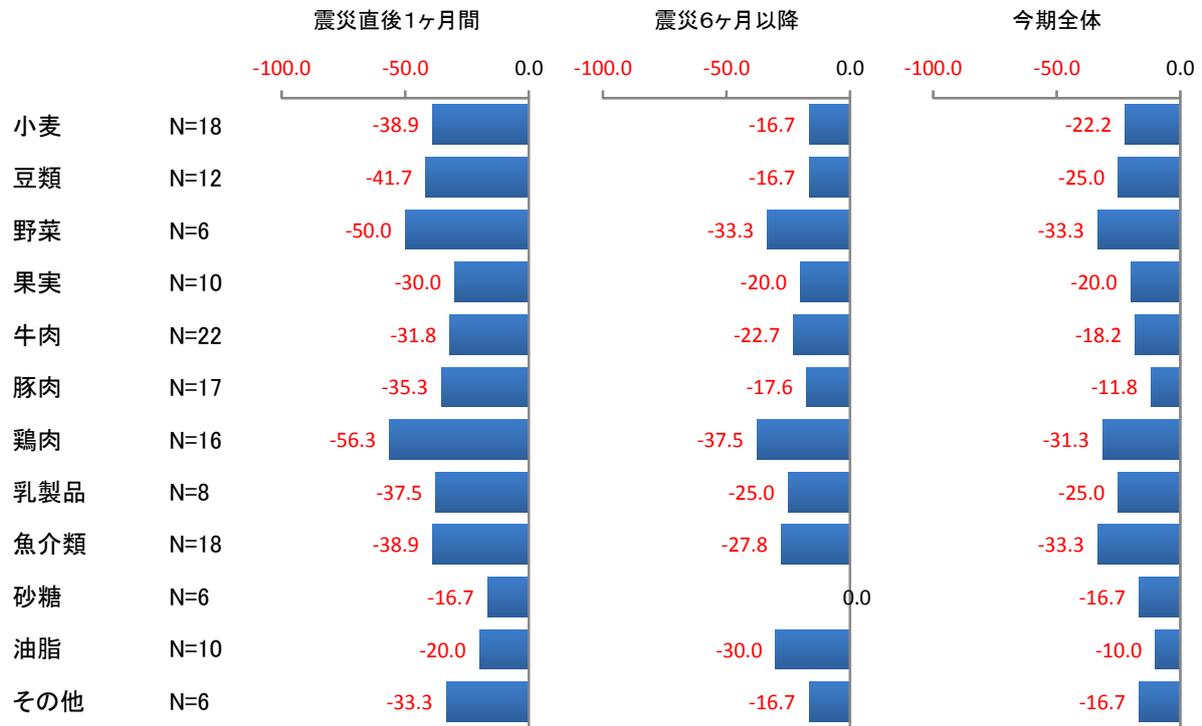


図2-66 震災の特需による輸入品食材仕入数量の増加割合 ー全国ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%

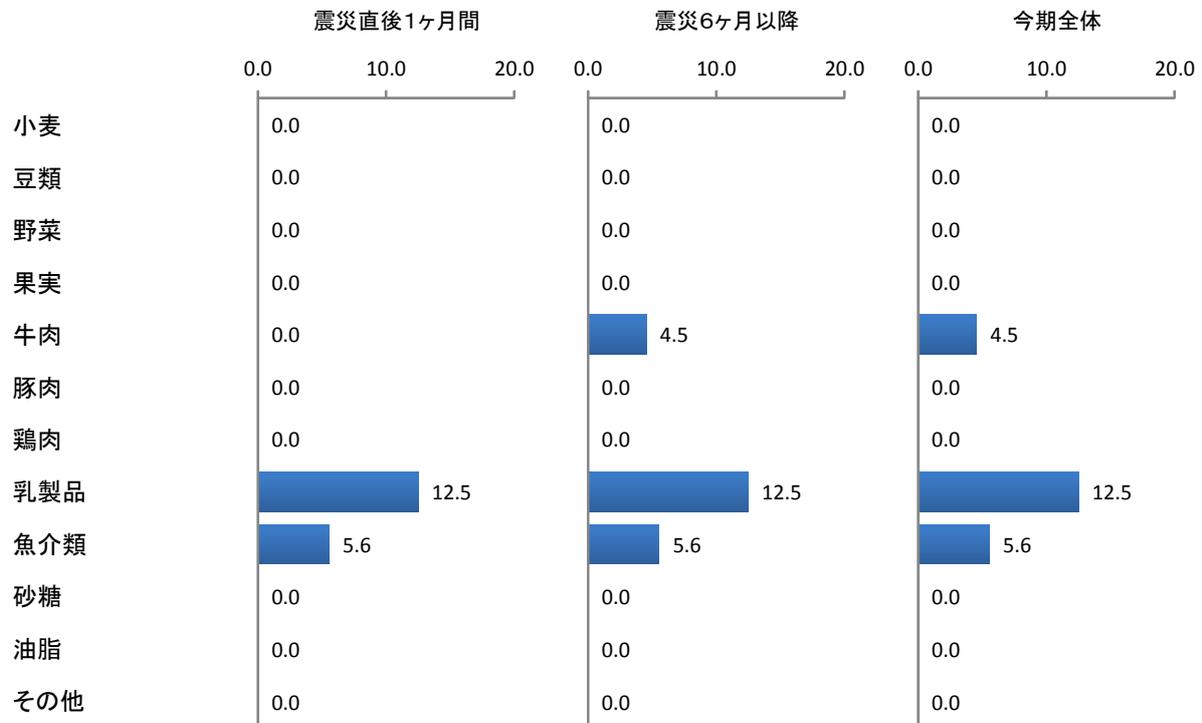


図2-67 震災による輸入品食材仕入数量の減少割合 ー東日本ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

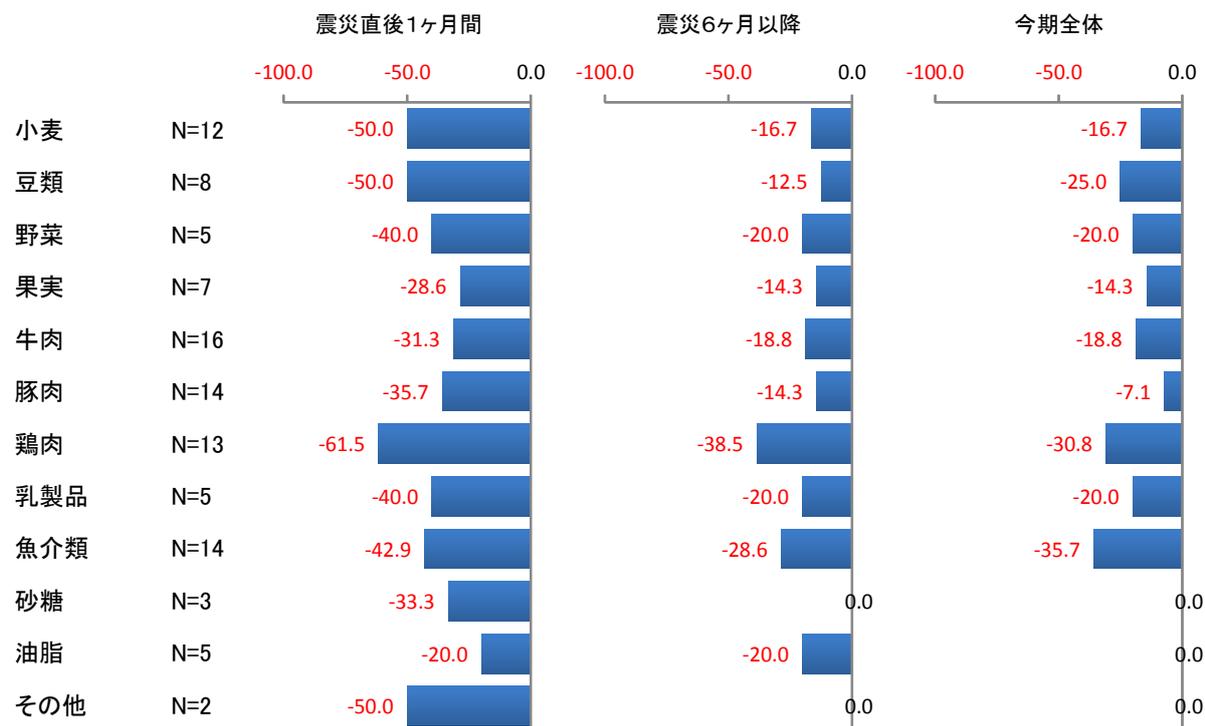


図2-68 震災による輸入品食材仕入数量の減少割合 ー西日本ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：％

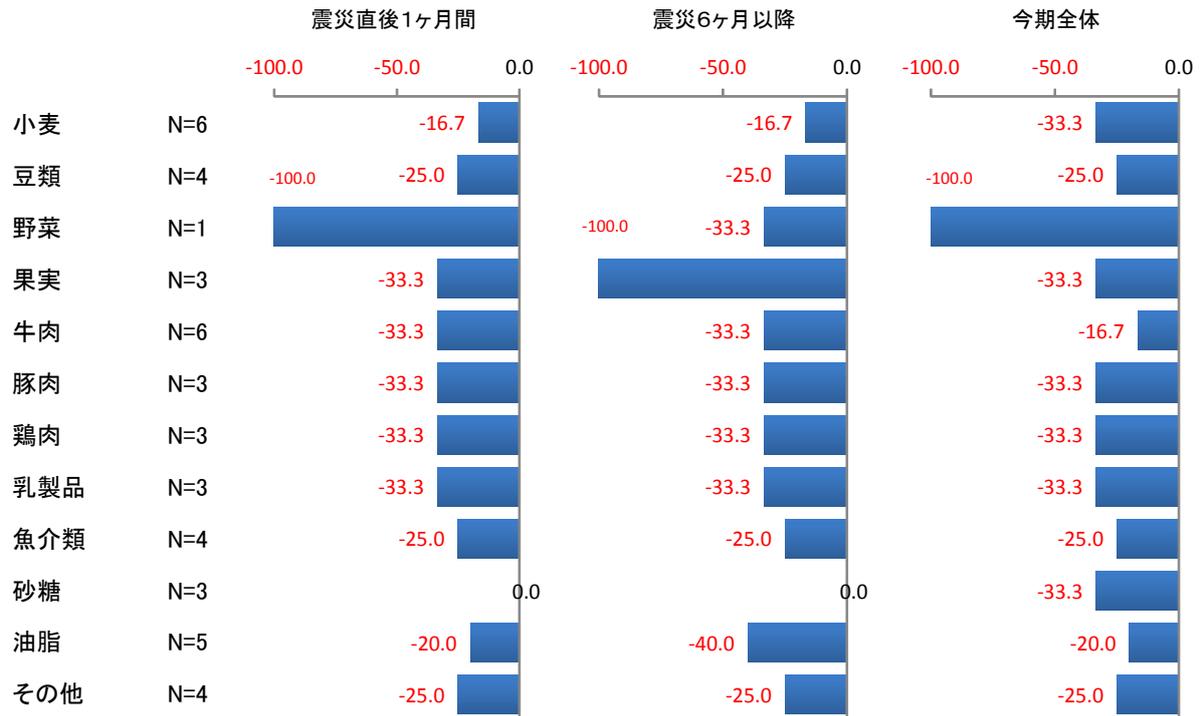
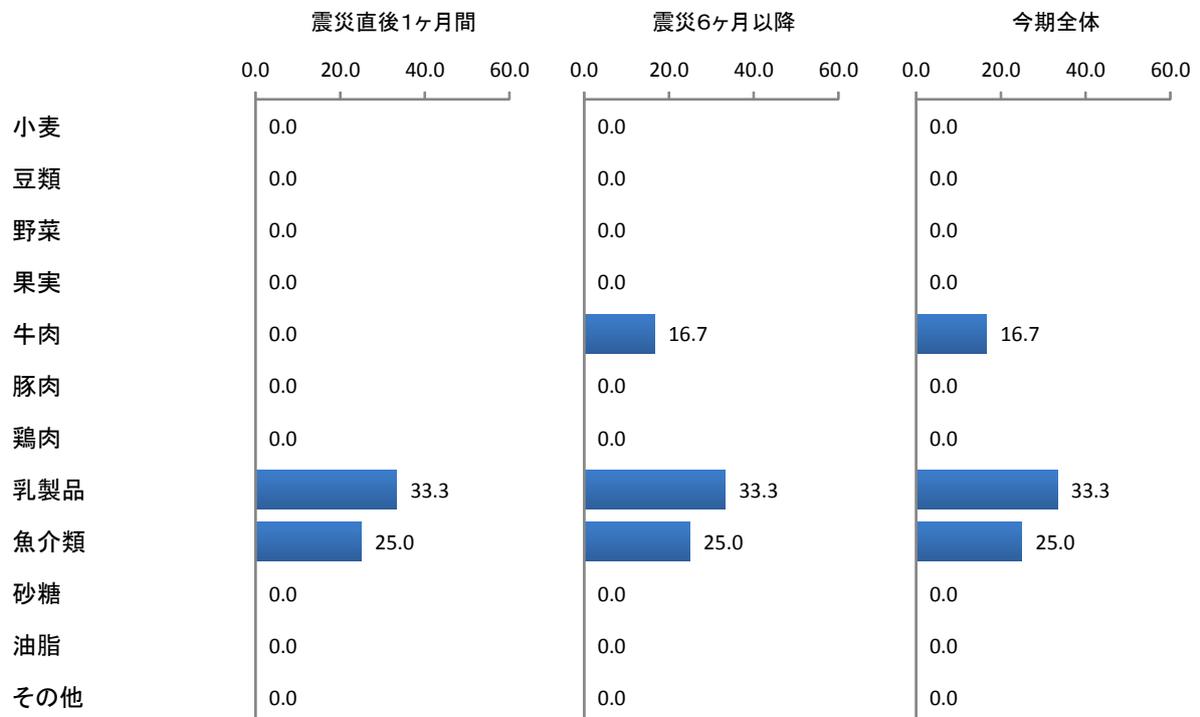


図2-69 震災の特需による輸入品食材仕入数量の増加割合 ー西日本ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：％



(3) 東日本大震災直後に食材仕入量が減少した理由

東日本大震災直後に食材仕入量が減少した理由についてみると、「消費者の外食の自粛」が過半を超えている（図 2-70、表 2-29）。次いで、「物流機能の不全」、「風評被害」、「計画停電による営業時間の短縮」、「本社や店舗の損壊」の順となっている。

図2-70 東日本大震災直後に食材仕入量が減少した理由

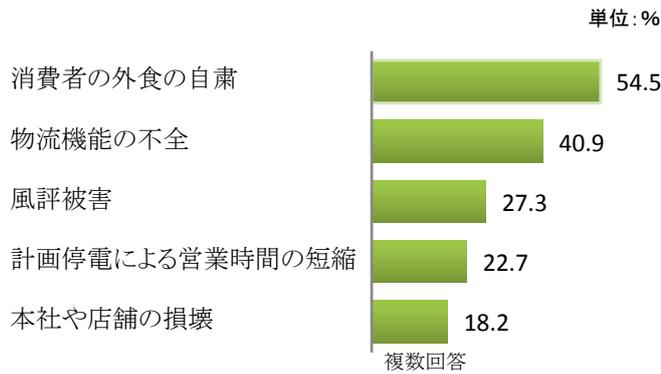


表2-29 東日本大震災直後に食材仕入量が減少した理由

		回答数	本社や店舗の損壊	物流機能の不全	計画停電による営業時間の短縮	風評被害	消費者の外食の自粛
		社	%	%	%	%	%
計		22	18.2	40.9	22.7	27.3	54.5
業種	ファーストフード	2		50.0		50.0	
	ファミリーレストラン	7	42.9	42.9		28.6	42.9
	パブレストラン/居酒屋	2			50.0	50.0	100.0
	ディナーレストラン	6	16.7	16.7	33.3	16.7	100.0
	喫茶						
	その他	5		80.0	40.0	20.0	20.0
売上高	300億円未満	18	11.1	38.9	16.7	33.3	61.1
	300億円以上	4	50.0	50.0	50.0		25.0
国産割合	50%未満	12	8.3	41.7	25.0	50.0	58.3
	50%以上	10	30.0	40.0	20.0		50.0
地域	東日本	20	20.0	40.0	25.0	25.0	55.0
	西日本	2		50.0		50.0	50.0

複数回答

(4) 原料の調達コストの変化

① 国産原料

国産原料の調達コストについてみると、「増加」が全体の1/3を超える(図2-71、表2-30)。地域別では、東日本は「増加」が4割強となっている。うち、「5%未満」の増加が最も高い。また、西日本では「わからない」が最も高くなっている。

図2-71 主要な国産原料の調達コストの変化

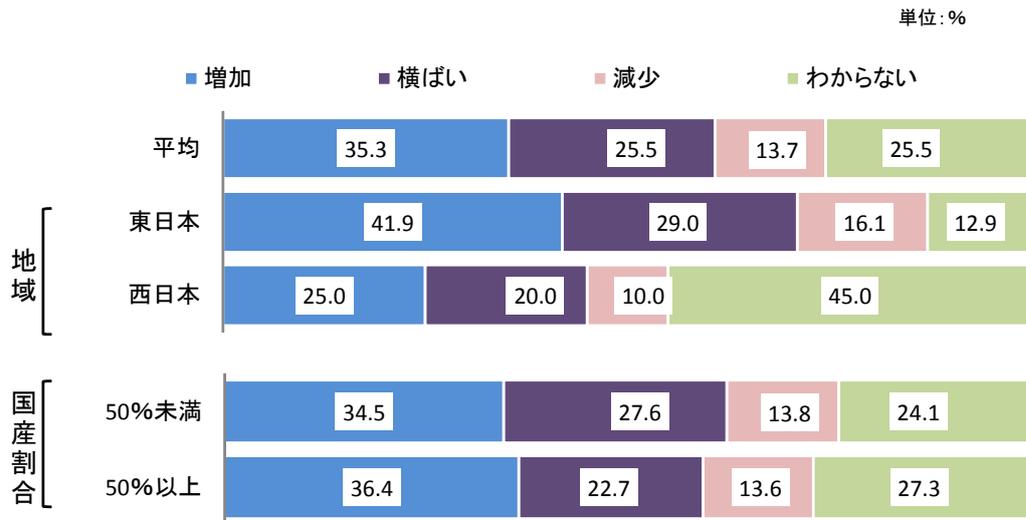


表2-30 主要な国産原料の調達コストの変化

	回答数	計	10%以上増加	5%以上10%未満増加	5%未満増加	横ばい	5%未満減少	5%以上～10%未満減少	10%以上減少	わからない
			社	%	%	%	%	%	%	%
計	51	100.0	2.0	13.7	19.6	25.5	5.9	3.9	3.9	25.5
業種	ファーストフード	9	100.0		11.1		22.2	22.2		44.4
	ファミリーレストラン	15	100.0		13.3	20.0	33.3	6.7	13.3	13.3
	パブレストラン/居酒屋	3	100.0				33.3			66.7
	ディナーレストラン	14	100.0	7.1	14.3	28.6	21.4		7.1	21.4
	喫茶	2	100.0		50.0	50.0				
	その他	8	100.0		12.5	25.0	25.0		12.5	25.0
売上高	300億円未満	46	100.0	2.2	13.0	17.4	26.1	6.5	4.3	26.1
	300億円以上	5	100.0		20.0	40.0	20.0			20.0
国産割合	50%未満	29	100.0		17.2	17.2	27.6	6.9	3.4	24.1
	50%以上	22	100.0	4.5	9.1	22.7	22.7	4.5	4.5	27.3
地域	東日本	31	100.0	3.2	16.1	22.6	29.0	9.7	6.5	12.9
	西日本	20	100.0		10.0	15.0	20.0		10.0	45.0

②輸入原料

輸入原料の調達コストは「増加」と「横ばい」が同数になっている（27.5％）。

地域別では、東日本が「増加」が3割強となっており、うち、「5％以上10％未満増加」が最も高い。また、西日本では「増加」が2割となっており、うち、「5％未満の増加」が最も高い（図2-72、表2-31）。

図2-72 主要な輸入原料の調達コストの変化

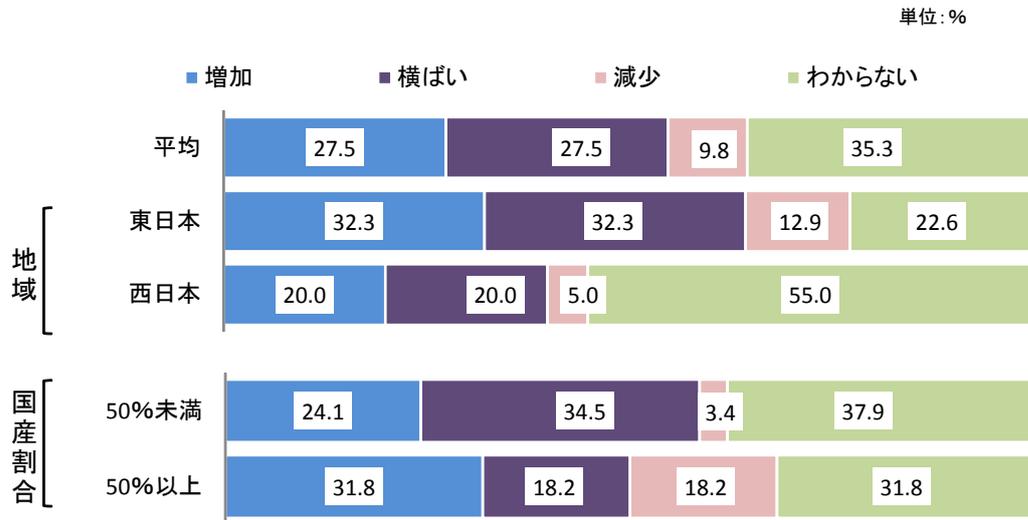


表2-31 主要な輸入原料の調達コストの変化

	回答数	計	10%以上増加	5%以上10%未満増加	5%未満増加	横ばい	5%未満減少	5%以上～10%未満減少	10%以上減少	わからない
			社	%	%	%	%	%	%	%
計	51	100.0	3.9	11.8	11.8	27.5	5.9	2.0	2.0	35.3
業種	ファーストフード	9	100.0	11.1			44.4			44.4
	ファミリーレストラン	15	100.0		20.0	13.3	26.7	13.3	6.7	20.0
	パブレストラン/居酒屋	3	100.0							100.0
	ディナーレストラン	14	100.0	7.1	7.1	14.3	21.4	7.1	7.1	35.7
	喫茶	2	100.0		50.0	50.0				
	その他	8	100.0		12.5	12.5	37.5			37.5
売上高	300億円未満	46	100.0	4.3	10.9	8.7	28.3	6.5	2.2	37.0
	300億円以上	5	100.0		20.0	40.0	20.0			20.0
国産割合	50%未満	29	100.0	3.4	17.2	3.4	34.5	3.4		37.9
	50%以上	22	100.0	4.5	4.5	22.7	18.2	9.1	4.5	31.8
地域	東日本	31	100.0	3.2	16.1	12.9	32.3	9.7	3.2	22.6
	西日本	20	100.0	5.0	5.0	10.0	20.0		5.0	55.0

2 東日本大震災の課題と対応

(1) 今期の売上高における東日本大震災の影響

今期の売上高における東日本大震災の影響についてみると、「減少」が過半を超えている。うち、「10%未満減少」の割合が最も高い(図2-73、表2-32)。

地域別では、東日本及び西日本においても「減少」が5割を超えている。ただし、西日本では「影響なし」が35.0%と東日本と比べて高い。

図2-73 今期の売上高における東日本大震災の影響

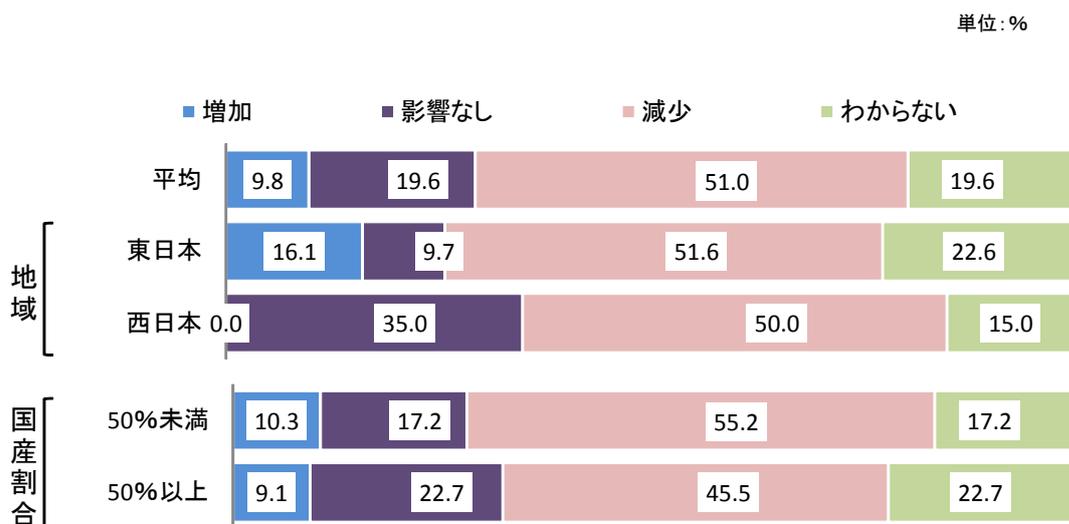


表2-32 今期の売上高における東日本大震災の影響

	回答数	計	20%以上増加	10%以上20%未満増加	10%未満増加	影響なし	10%未満減少	10%以上30%未満減少	30%以上50%未満減少	50%以上減少	わからない
計	51	100.0		3.9	5.9	19.6	37.3	13.7	0.0	0.0	19.6
業種	ファーストフード	9	100.0		11.1		44.4	11.1			33.3
	ファミリーレストラン	15	100.0		6.7	6.7	20.0	40.0	6.7		20.0
	パブレストラン/居酒屋	3	100.0					33.3	33.3		33.3
	ディナーレストラン	14	100.0			7.1	28.6	28.6	21.4		14.3
	喫茶	2	100.0				100.0				
	その他	8	100.0			12.5	12.5	50.0	12.5		12.5
売上高	300億円未満	46	100.0		4.3	6.5	21.7	32.6	15.2		19.6
	300億円以上	5	100.0				80.0				20.0
国産割合	50%未満	29	100.0		6.9	3.4	17.2	34.5	20.7		17.2
	50%以上	22	100.0			9.1	22.7	40.9	4.5		22.7
地域	東日本	31	100.0		6.5	9.7	9.7	41.9	9.7		22.6
	西日本	20	100.0				35.0	30.0	20.0		15.0

(2) 原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応

原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応についてみると、「国や自治体等の検査結果を踏まえて対応」が過半を超えている（図 2-74、表 2-33）。次いで、「事故のあった原子力発電所周辺の産地の仕入は控えている」となっている。

地域別では、西日本が「事故のあった原子力発電所周辺の産地の仕入は控えている」が比較的高い。

図2-74 原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応

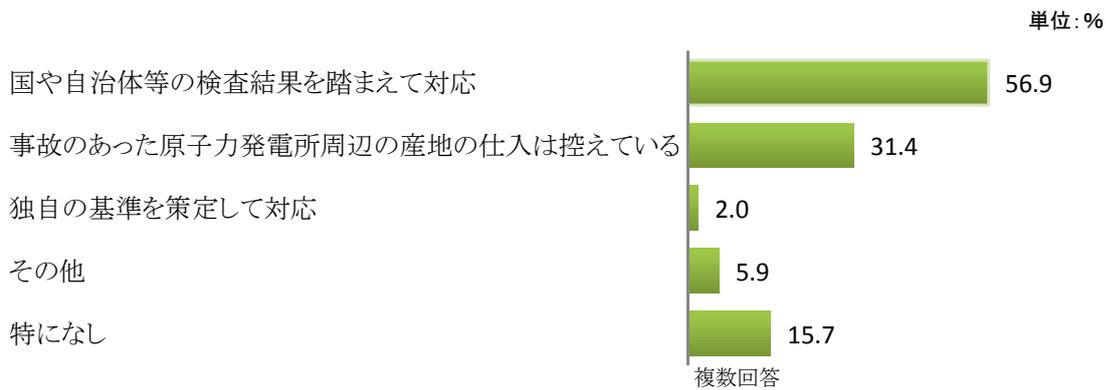


表2-33 原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応

	回答数	国や自治体等の検査結果を踏まえて対応	独自の基準を策定して対応	事故のあった原子力発電所周辺の産地の仕入は控えている	その他	特になし	
		社 %	%	%	%	%	
計	51	56.9	2.0	31.4	5.9	15.7	
業種	ファーストフード	9	55.6		22.2	11.1	22.2
	ファミリーレストラン	15	53.3	6.7	33.3		20.0
	パブレストラン／居酒屋	3	66.7		66.7		
	ディナーレストラン	14	64.3		21.4	7.1	14.3
	喫茶	2				50.0	50.0
	その他	8	62.5		50.0		
売上高	300億円未満	46	52.2	2.2	34.8	6.5	17.4
	300億円以上	5	100.0				
国産割合	50%未満	29	69.0		37.9		10.3
	50%以上	22	40.9	4.5	22.7	13.6	22.7
地域	東日本	31	64.5	3.2	22.6	3.2	9.7
	西日本	20	45.0		45.0	10.0	25.0

複数回答

(3) 東日本大震災後に実施した食材安定調達への取り組み

東日本大震災後に実施した食材安定調達への取り組みについてみると、「食材の在庫数量の拡充」、「仕入先の分散」、「生産者など産地との直接取引」が上位3つとなっている(図2-75、表2-34)。以下、「他社との連携・共同化」、「仕入先との長期契約」となっている。

地域別では差異がみられる。東日本では「食材の在庫数量の拡充」、西日本では「特になし」の割合が最も高い。

図2-75 東日本大震災後に実施した食材の安定調達への取り組み

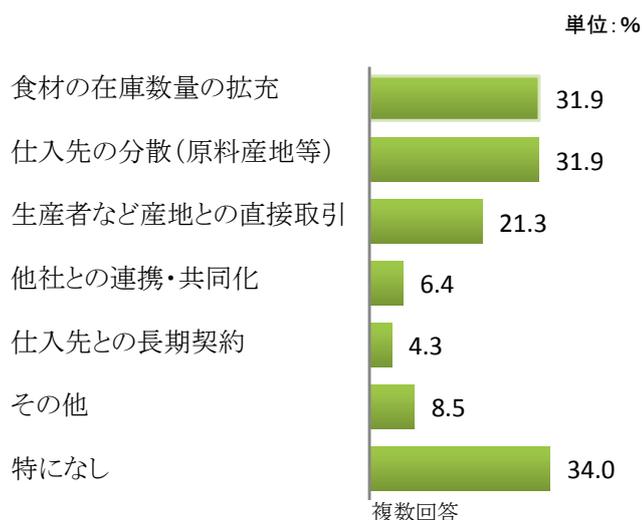


表2-34 東日本大震災後に実施した食材の安定調達への取り組み

	回答数	食材の在庫数量の拡充	仕入先の分散(原料産地等)	生産者など産地との直接取引	仕入先との長期契約	他社との連携・共同化	その他	特になし	
		社 %	%	%	%	%	%	%	
計	47	31.9	31.9	21.3	4.3	6.4	8.5	34.0	
業種	ファーストフード	8	37.5	25.0	12.5	12.5		50.0	
	ファミリーレストラン	15	26.7	40.0	20.0		6.7	20.0	
	パブレストラン/居酒屋	3		33.3			33.3	33.3	
	ディナーレストラン	13	38.5	23.1	30.8	7.7		30.8	
	喫茶	0							
	その他	8	37.5	37.5	25.0				37.5
売上高	300億円未満	42	26.2	33.3	23.8	4.8	7.1	9.5	35.7
	300億円以上	5	80.0	20.0					20.0
国産割合	50%未満	27	37.0	37.0	29.6	3.7	11.1	7.4	25.9
	50%以上	20	25.0	25.0	10.0	5.0		10.0	45.0
地域	東日本	30	40.0	33.3	20.0	6.7	10.0	10.0	30.0
	西日本	17	17.6	29.4	23.5			5.9	41.2

複数回答